

**2020年3月期 第1四半期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2019年7月30日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

- I . 2020年3月期第1四半期 連結業績**
- II . 各事業セグメントの事業概況**
- III . 金融サービスにおける新たな潮流を捉えたSBIグループの事業戦略**

I . 2020年3月期 第1四半期 連結業績(IFRS)

(単位:百万円)

	2020年3月期 第1四半期 (2019年4月～6月)	【前年同期比較】		【前四半期比較】	
		2019年3月期 第1四半期 (2018年4月～6月)	前年同期比 増減率(%)	2019年3月期 第4四半期 (2019年1月～3月)	前四半期比 増減率(%)
収 益 (売 上 高)	92,127	91,334	+0.9	96,825	▲4.9
税 引 前 利 益	20,217	28,665	▲29.5	20,131	+0.4
四 半 期 利 益	13,705	20,394	▲32.8	21,975	▲37.6
内、親会社所有者 への帰属分	11,677	17,879	▲34.7	13,830	▲15.6

2020年3月期 第1四半期 セグメント別業績(IFRS)

【前年同期比較】

収益(売上高)

税引前利益

(単位:百万円)

	2019年3月期 第1四半期 (2018年4月～ 2018年6月)	2020年3月期 第1四半期 (2019年4月～ 2019年6月)	前年同期比 増減率(%)	2019年3月期 第1四半期 (2018年4月～ 2018年6月)	2020年3月期 第1四半期 (2019年4月～ 2019年6月)	前年同期比 増減率(%) /増減額
金融サービス 事業	56,134	57,371	+2.2	16,530	13,948	▲15.6
アセットマネジメント 事業	34,440	31,844	▲7.5	17,737	12,531	▲29.4
バイオ関連 事業	887	714	▲19.5	▲2,712	▲3,879	▲1,167

※2019年3月期まで「その他の事業」に含めていたSBI VCTトレードについて、2020年3月期から「金融サービス事業」に含めております。そのため、2019年3月期1Qについては2020年3月期1Qでのセグメント構成に合わせて組み替えています。

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

2020年3月期第1四半期のハイライト

【全体業績】

- 証券事業がSBIホールディングスの連結利益に占める割合は50%を大きく下回るまで低下

【金融サービス事業】

- SBI証券は収益源の多様化が奏功し、同社の業績は市場環境が低迷する中でも同業他社に比べ健闘
- 住信SBIネット銀行は、住宅ローン残高の伸長等により順調に業績を拡大するとともに、ネオバンク化を積極的に推進
- SBIインシュアランスグループは、保有契約件数の増加に伴い業績も大きく拡大

2020年3月期第1四半期のハイライト(続き)

【アセットマネジメント事業】

- 韓国のSBI貯蓄銀行の業績が大幅に伸長
- 第2四半期にIPOやアップラウンドでの資金調達を予定している投資先における評価益により、現時点で合計130億円程度の業績貢献が期待される
- 投資先のIPOも2020年、2021年と年々増加する見込み

【バイオ関連事業】

- 今年度中にクォーク社のDGF予防薬の新薬承認に係る結論が判明する見込み
- ALA関連事業は、パイプラインを絞り込み開発費用を削減するなど新規株式公開を目指した準備が進行

【デジタルアセット関連事業】

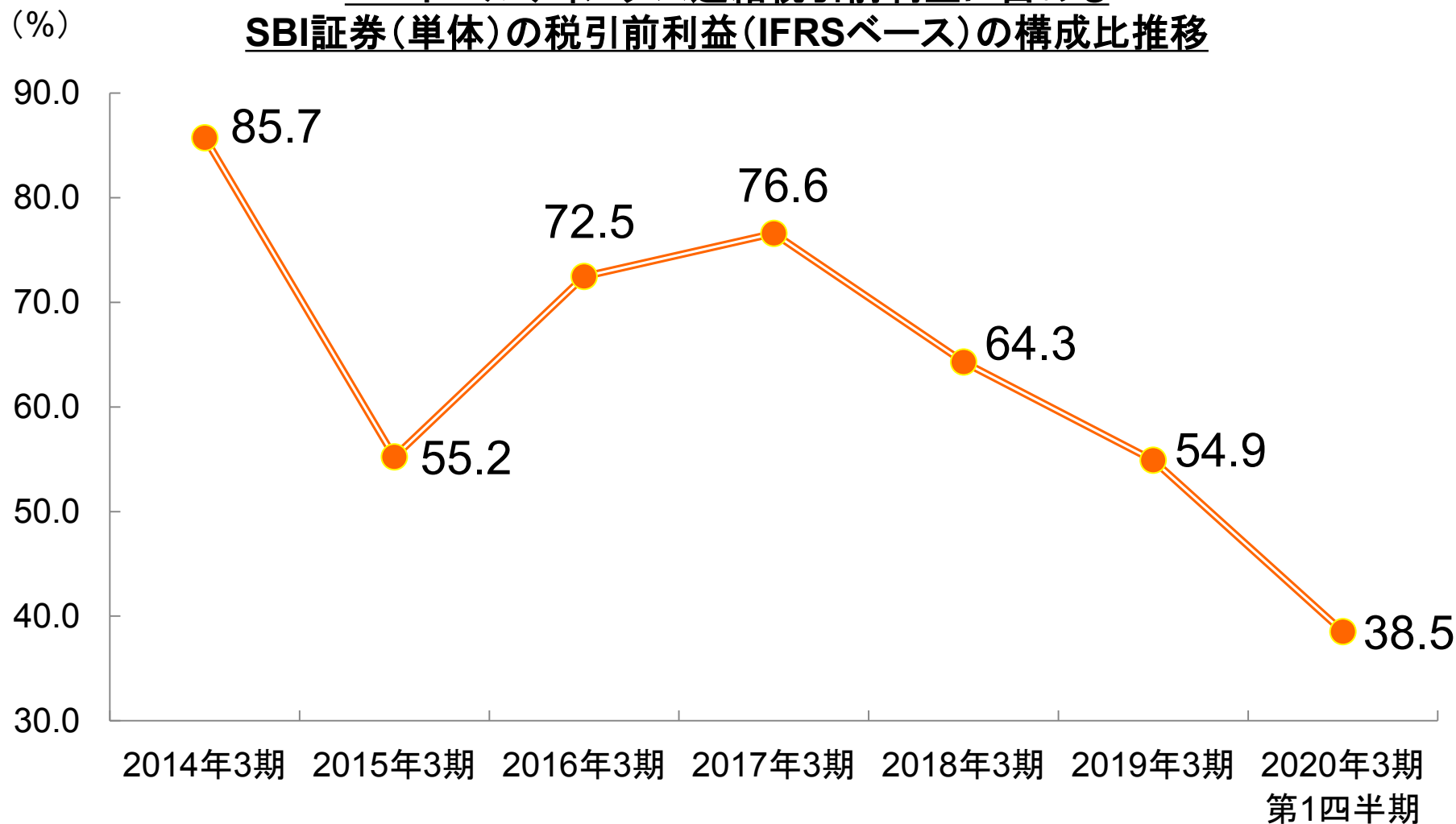
- 暗号資産(仮想通貨)取引所を運営するSBI VCTトレード(旧SBIバーチャル・カレンシーズ)、およびマイニング事業を行うSBI Cryptoが今第1四半期より大きく利益貢献
- SBI VCTトレードは第2四半期よりSBI証券傘下へ

【連結業績の概況】

- 収益(売上高)は前年同期比0.9%増の921億円、税引前利益は同29.5%減の202億円(前四半期比では0.4%増)、親会社所有者に帰属する四半期利益は同34.7%減の117億円
- 金融サービス事業は、前年同期に比べ株式市況は低調であったにも関わらず、証券事業への依存度が低下しているため、税引前利益は前年同期比15.6%減にとどまる
- アセットマネジメント事業は、韓国のSBI貯蓄銀行が大幅に伸長。投資先における評価益計上が第2四半期にずれ込んだものが一部あり、第2四半期にIPOやアップラウンドでの資金調達を予定しているそれらの投資先から、現時点で合計130億円程度の業績貢献が期待できる
- バイオ関連事業は、第1四半期において窪田製薬ホールディングスの完全売却に伴う損失として1,352百万円を計上。また、SBIバイオテック、クォーク社、SBIファーマにおける医薬品開発の各パイプラインの進行に伴い現在多額の開発費用を計上しているが、通期ベースでは米クォーク社における急性腎不全(AKI)のフェーズⅢ臨床試験も2020年内に終了予定であることから前年度比で大きな増加はない。
他方、SBIアラプロモは売上、税引前利益ともに前年同期比で増加し、黒字基調が継続

証券事業がSBIホールディングスの連結利益に 占める割合は50%を大きく下回るまで低下

SBIホールディングス連結税引前利益に占める
SBI証券(単体)の税引前利益(IFRSベース)の構成比推移



Ⅱ．各事業セグメントの事業概況

1. 金融サービス事業

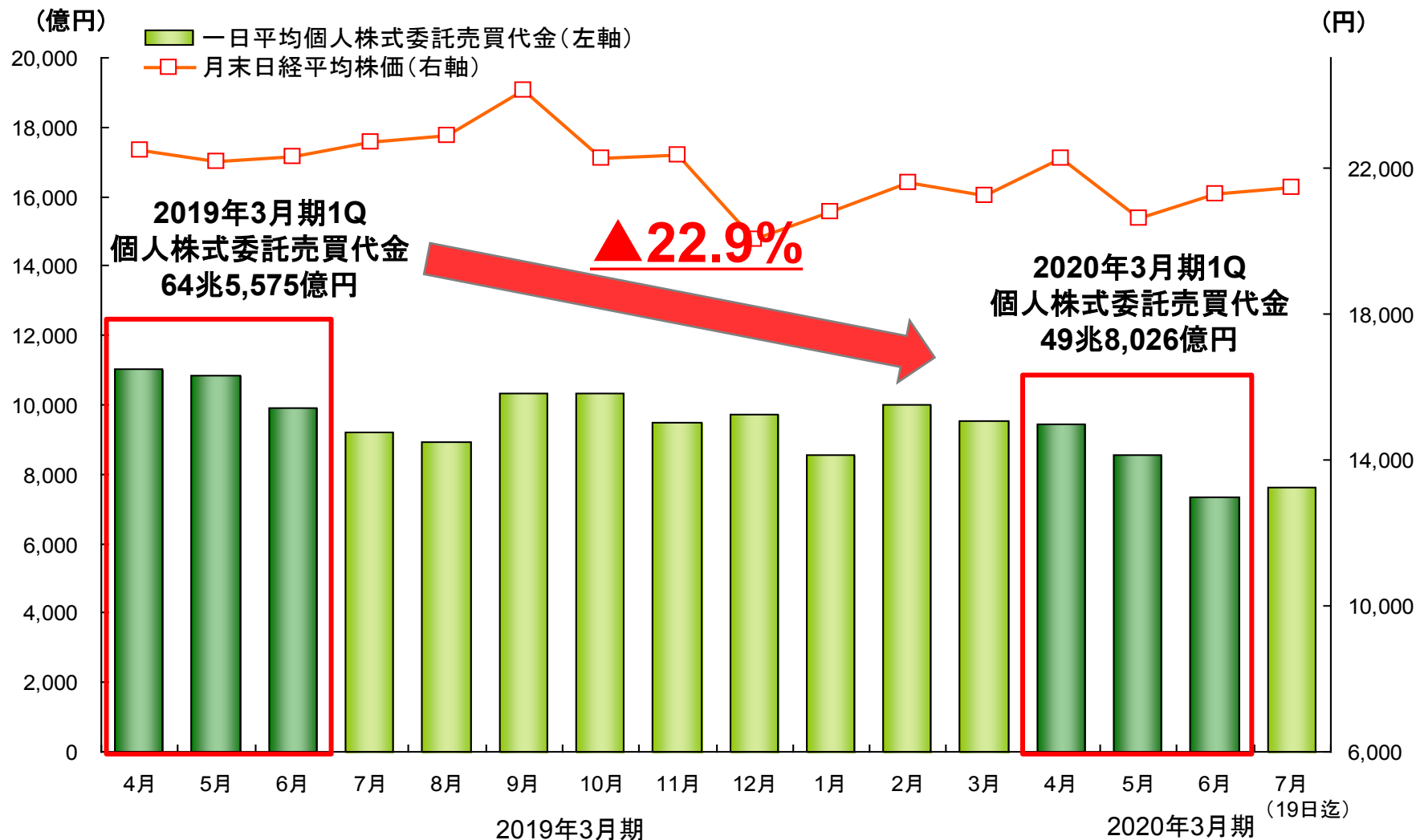
- (1) 証券関連事業(SBI証券)**
- (2) 銀行関連事業(住信SBIネット銀行)**
- (3) 保険関連事業(SBIインシュアランスグループ)**

(1) 証券関連事業(SBI証券)

① 2020年3月期 第1四半期の業績概況

- 2020年3月期 第1四半期連結業績は、2市場合計の個人株式委託売買代金が前年同期比22.9%減少と市場環境が低迷した中、SBI証券の委託手数料は同13.4%減に留まる。
他方、トレーディング収益が同17.2%増となり、結果として営業収益(売上高)は前年同期比10.1%減に留まる
- 2019年4月に開業したSBIネオモバイル証券の開業に伴う初期費用等がSBI証券の連結業績の足を引っ張ったが、口座獲得は加速化しており、証券関連事業全体での今後の一層の顧客基盤拡大が期待される

一日平均個人株式委託売買代金の推移 (2市場合計※)



※東京・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

出所: 東証開示資料より当社作成

SBI証券 2020年3月期 第1四半期連結業績 (日本会計基準)

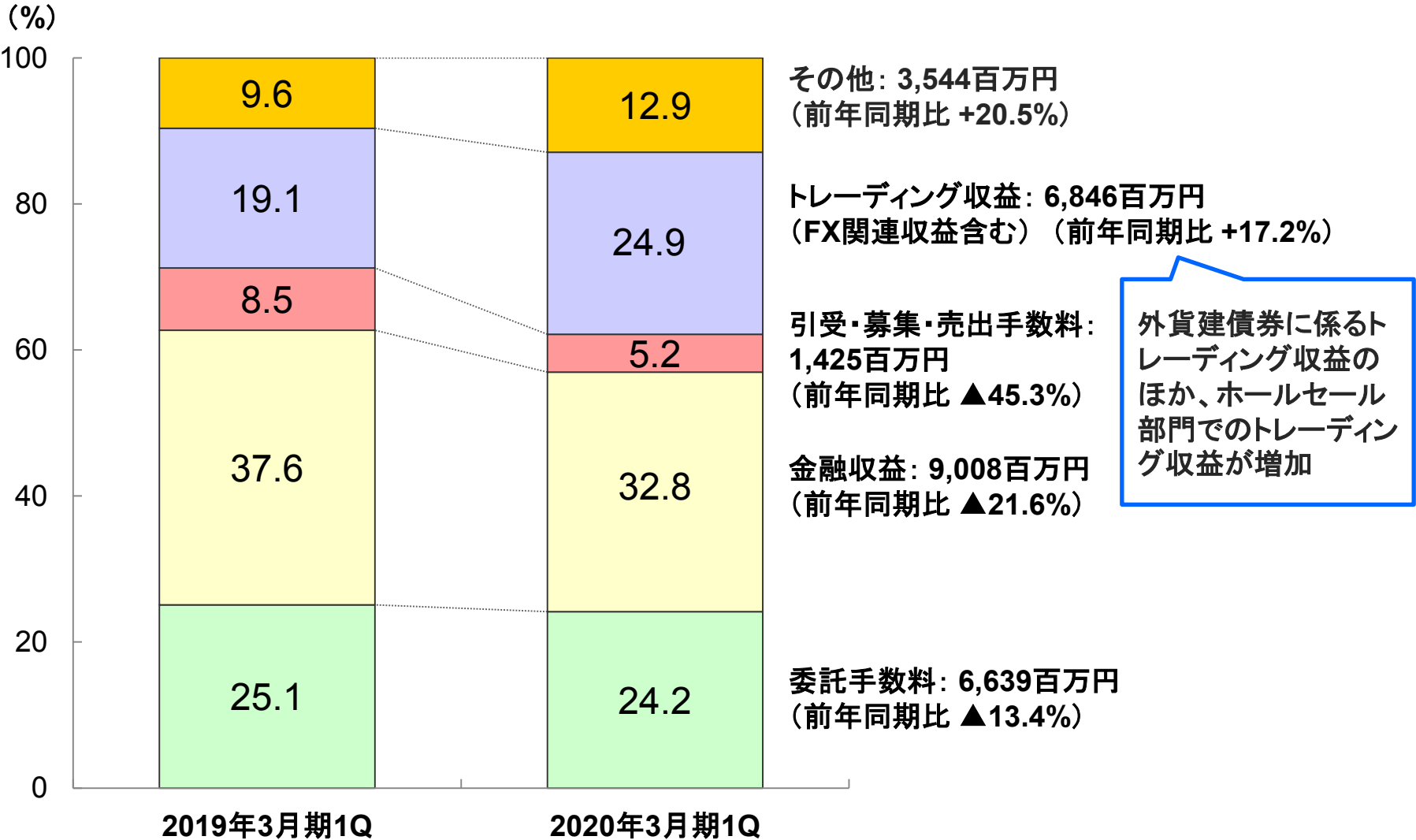
【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2019年3月期 第1四半期 (2018年4月～2018年6月)	2020年3月期 第1四半期 (2019年4月～2019年6月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	30,544	27,464	▲10.1
純営業収益	28,908	25,032	▲13.4
営業利益	14,420	9,266	▲35.7
経常利益	14,388	9,351	▲35.0
親会社株主に帰属 する四半期純利益	9,926	6,175	▲37.8

SBI証券における営業収益(売上高)の構成比

SBI証券では収益源の多様化を図っており、市場環境が低迷した中、委託手数料および金融収益が前年同期比で減少したが、トレーディング収益などが伸長し業績を下支え



証券事業各社との業績比較(日本基準)

(単位: 百万円、%)

2019年3月期1Q 営業利益

大和(連結)	22,151	(+3.4)
SMBC日興(連結)	16,148	(▲18.5)
SBI証券(連結)	14,420	(+35.6)
野村 ※1(連結)	13,643	(▲82.4)
三菱UFJ(連結)	10,960	(+12.8)
みずほ(連結)	8,244	(+40.2)
楽天 ※2(連結)	5,272	(+16.6)
松井	4,136	(+4.3)
GMO ※3、5(連結)	3,275	(+34.5)
カブドットコム	2,128	(+79.0)
東海東京(連結)	1,479	(▲66.1)
岩井コスモ(連結)	1,412	(▲7.8)
マネックス ※4、5(連結)	1,102	(+8.0)
岡三(連結)	992	(▲62.2)
いちよし(連結)	982	(▲14.1)

2020年3月期1Q 営業利益

野村 ※1(連結)	74,806	(+448.3)
大和(連結)	12,414	(▲44.0)
SBI証券(連結)	9,266	(▲35.7)
SMBC日興(連結)	5,336	(▲67.0)
GMO ※3、5(連結)	2,936	(▲10.4)
みずほ(連結)	2,284	(▲72.3)
楽天 ※2(連結)	2,261	(▲57.1)
松井	1,915	(▲53.7)
マネックス ※4、5(連結)	1,215	(+10.2)
岩井コスモ(連結)	931	(▲34.1)
カブドットコム	813	(▲61.8)
岡三(連結)	1	(▲99.9)
いちよし(連結)	▲239	(—)
東海東京(連結)	▲2,883	(—)
三菱UFJ(連結)	▲4,301	(—)

※1 野村は米国会計基準に基づく数値を記載。

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

※2、3 決算期を変更しているため、それぞれ2018年4月-2018年6月、2019年4-2019年6月の数値を記載。

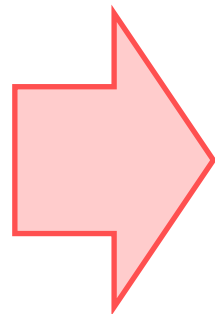
※4 マネックスはIFRSに基づく数値を記載。 ※5 証券関連事業のほか、暗号資産事業も営んでおり、その業績が含まれる。

※6 カッコ内は前期比増減率(%) ※7 オンライン証券5社及び純営業収益200億円以上の証券会社を抽出

SBI証券は2019年7月に暗号資産交換業者の SBI VCTレードを子会社化



2020年3月期1Q 営業利益
9,266百万円
(前年同期比▲35.7%)

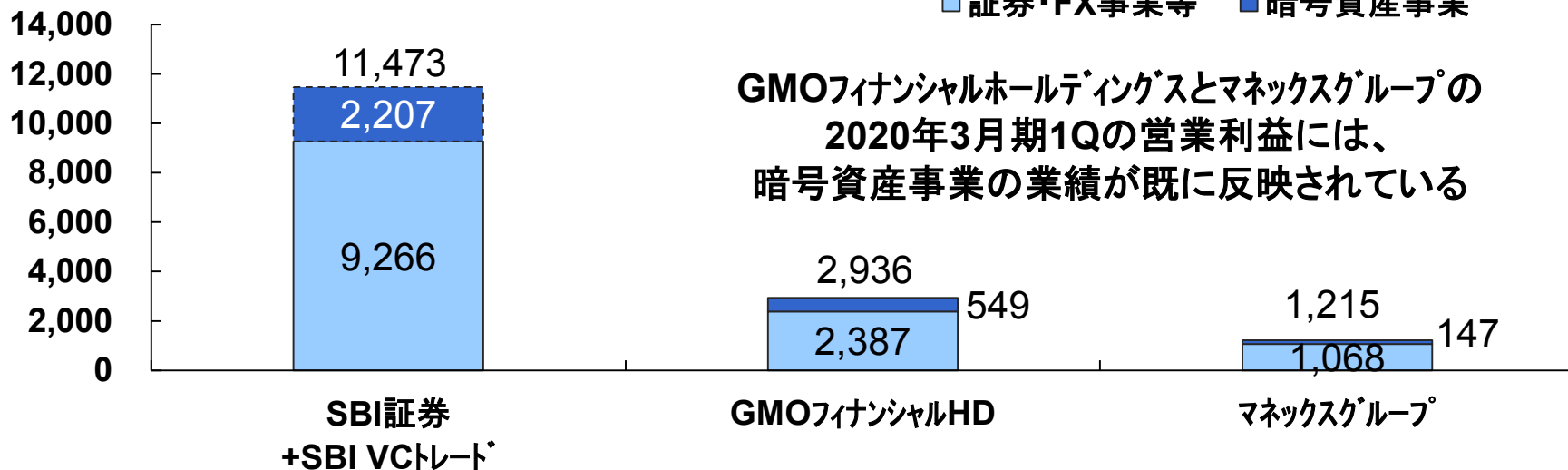


VC Trade の利益を仮に加えた場合

2020年3月期1Q 営業利益
11,473百万円
(前年同期比▲17.9%)

暗号資産事業を有する他社との業績比較

(百万円)



※1 GMOフィナンシャルホールディングスは日本会計基準に基づく2019年12月期 第2四半期(2019年4-6月)の数値を使用。

※2 マネックスグループはIFRSに基づく同社開示の「営業利益相当額」を使用。

SBI証券の圧倒的なポジショニング

【2020年3月期 第1四半期の実績】

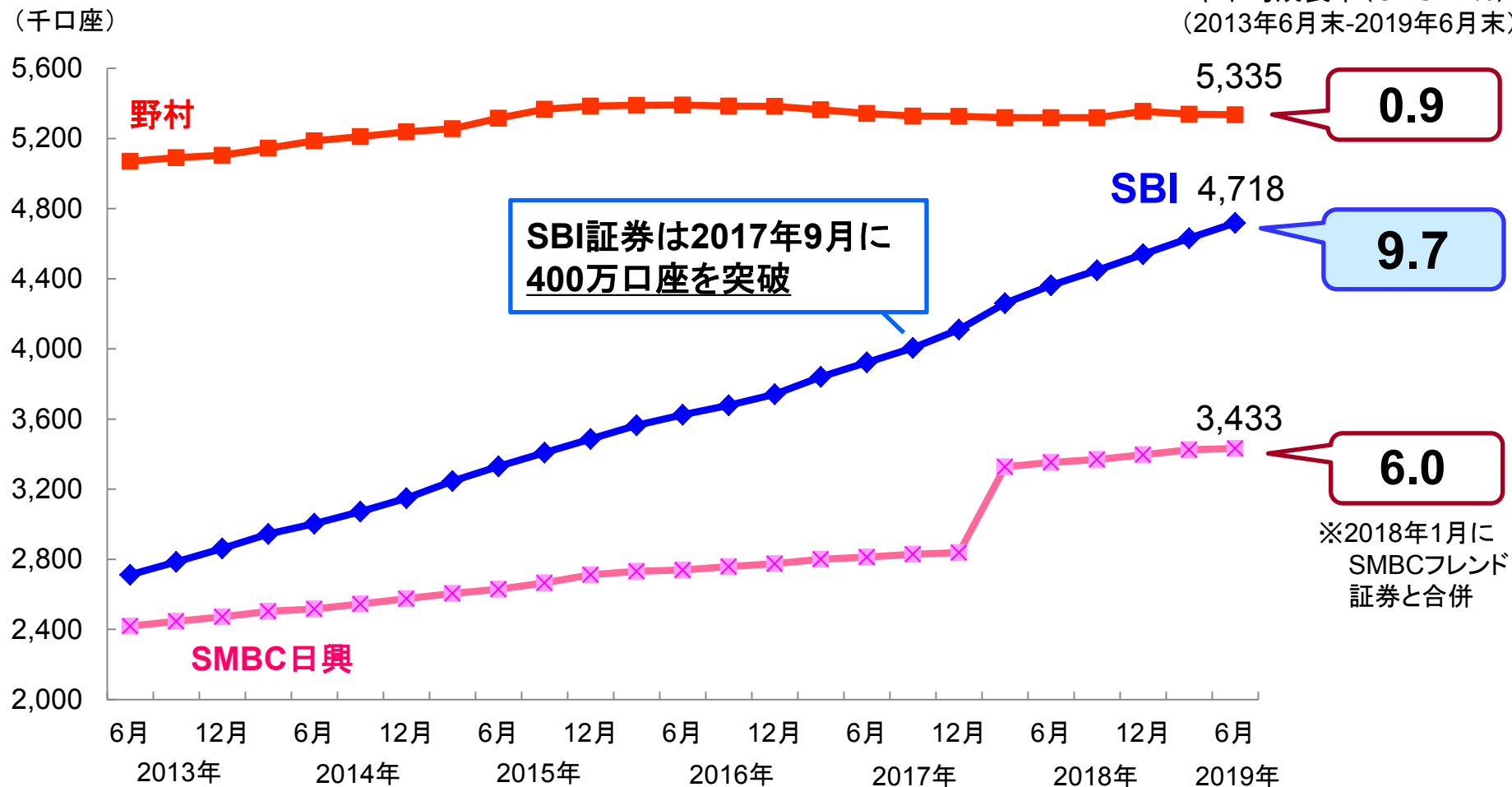
	個人株式委託売買代金シェア(%)		口座数 (千口座)	預り資産残高 (兆円)	営業利益 (百万円)
		うち、個人信用取引			
SBI(連結)	 35.3	 35.4	 4,718	 12.9	 9,266
楽天(連結) ※1	21.8	22.8	3,205	5.8	2,261
松井	10.5	12.7	1,196	2.3	1,915
カブドットコム	8.7	10.1	1,124	2.2	813
マネックス(連結) ※2	5.1	4.3	1,825	4.0	1,215

※1 楽天証券は2018年度より12月決算に変更しているため、営業利益は2019年4月～6月での数値を記載。また、口座数は2019年3月末現在の数値を記載。

※2 マネックスグループの営業利益は同社開示の「営業利益相当額」を使用。

出所：各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

年平均成長率(CAGR: %)
(2013年6月末-2019年6月末)



※2018年1月に
SMBCフレンド
証券と合併

② 外部環境の変化に左右されにくい持続的な事業成長に向け、引き続き注力する取り組み

- (i) リテールビジネスにおける圧倒的な基盤を土台に、プライマリーやセカンダリーの株式・債券の引受業務に注力することで、ホールセールビジネスを拡充
- (ii) 金融法人部を通じ、顧客金融機関へのブローカレッジビジネスを拡大
- (iii) 地域金融機関への金融商品仲介業サービスの提供を通じ、新たな顧客層の開拓を推進
- (iv) SBIネオモバイル証券を中核に、将来の資産形成層となる若年層ユーザーの取り込みを一層推進
- (v) PTSでの信用取引解禁により、取引ボリュームの拡大が期待される

②-(i) ホールセールビジネスを拡充し総合力を強化

プライマリーやセカンダリーの株式・債券の引受業務に
注力することで、ホールセールビジネスを拡充し総合力を強化
～第2四半期も第1四半期と同様、IPO引受関与率100%を見込む～

IPO引受関与率は業界トップの100%

IPO引受社数ランキング(2019年4月-2019年6月)

2019年4月-2019年6月での全上場会社数は17社

社名	件数	関与率(%)
SBI	17	100.0
SMBC日興	12	70.6
東海東京	11	64.7
エース	10	58.8
みずほ	8	47.1
大和	8	47.1
岩井コスモ	7	41.2

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
※各社発表資料より当社にて集計

- 2019年4月-2019年6月におけるSBI証券の主幹事引受社数は3社

既公開(PO)引受業務

計5件のPO引受(うち1件主幹事引受)を実施し、2020年3月期1Qの引受社数は前年同期と同水準



引き続き主幹事案件の獲得に尽力し、既公開(PO)引受業務の強化を図る

事業債の引受業務

ソフトバンクグループ債をはじめ計9件の事業債引受を実施し、2020年3月期1Qの引受金額は前年同期比53.0%増



電力債を含む公共債の新発債の引受業務にも注力

金融法人部を通じ、延べ308社^{※1}の 顧客金融機関へのブローカレッジビジネスを拡大



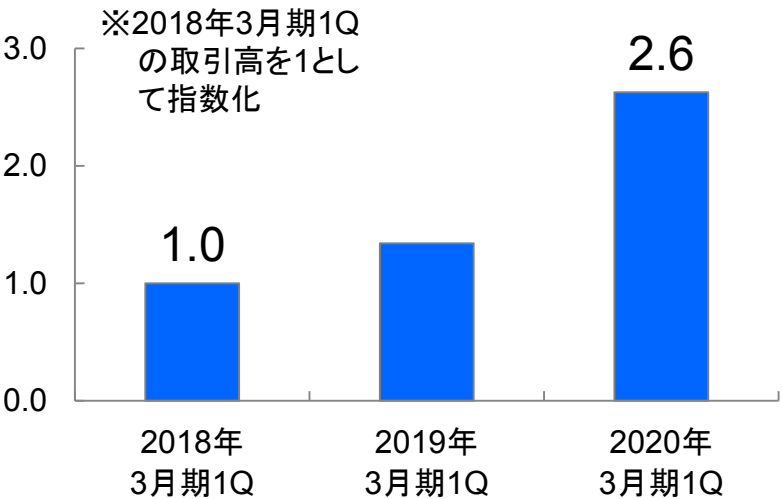
金融法人部を含む
機関投資家向け営業部門

金融機関に向けた株式や債券取引、投信、仕組債(2015年12月～2019年6月で累計767億円の仕組債を組成・販売^{※2})等の販売を強化

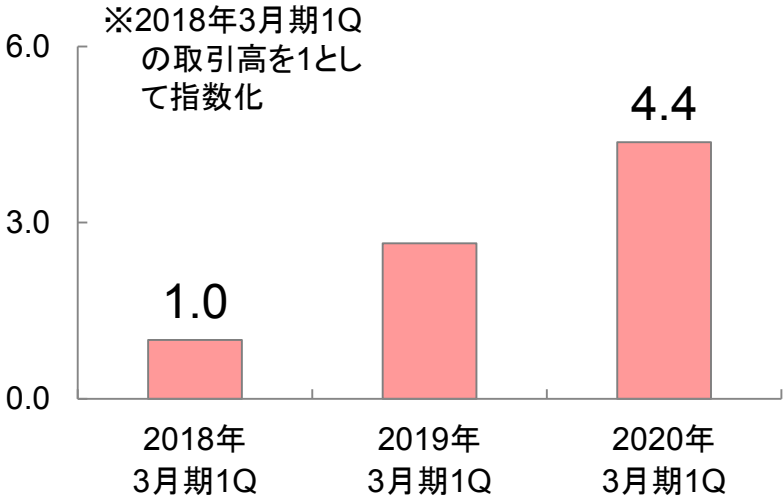
※1 2019年6月現在 ※2 リテール向けの仕組債を含む

～2020年3月期第1四半期における金融機関等との取引高～

株式取引



新発・既発債取引



- ◆ 国内外の機関投資家向けに株式営業や投資信託販売を強化
- ◆ 地域金融機関への仕組債・外債取引は堅調に増加

SBI証券では合計35社の地域金融機関等への金融商品 仲介業サービスの提供を通じ、新たな顧客層の開拓を推進



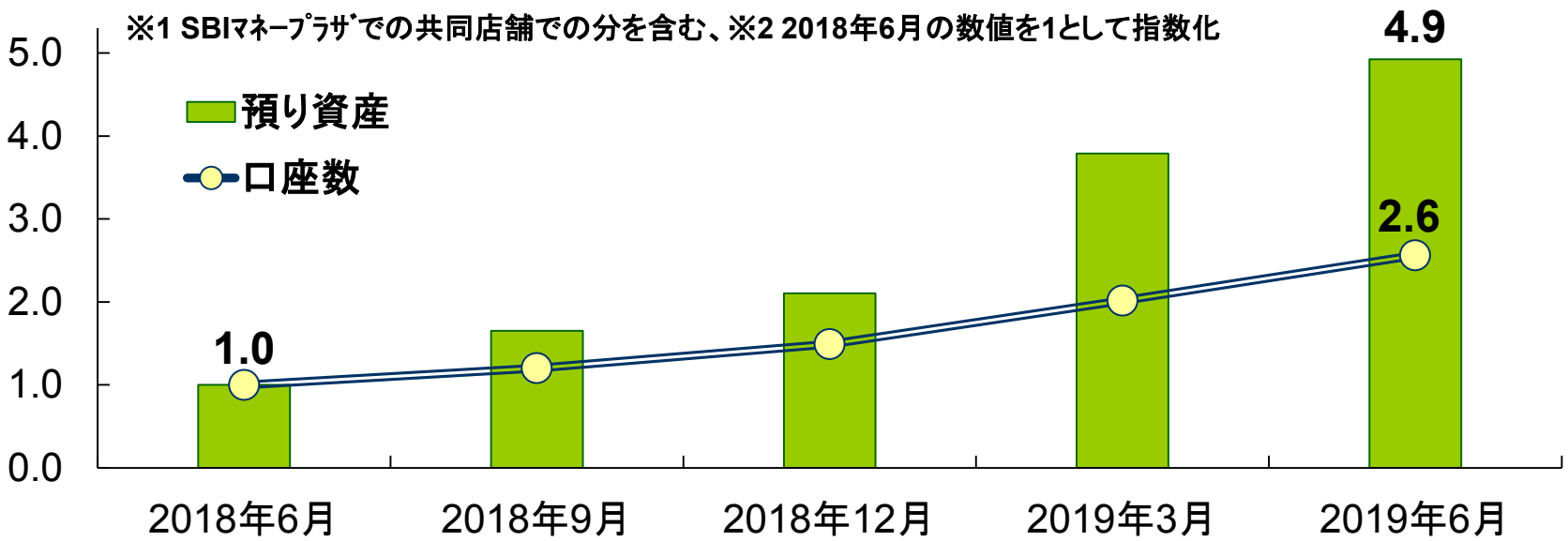
金融商品仲介業
サービス

地域金融機関の顧客に対して、顧客便益性の高い
SBIグループの商品・サービスを提供

地域金融機関等

地域金融機関等の顧客

金融商品仲介業サービスを通じた口座数と預り資産の推移



投資初心者や若年層をターゲットとした SBIネオモバイル証券は急速に顧客基盤を拡大

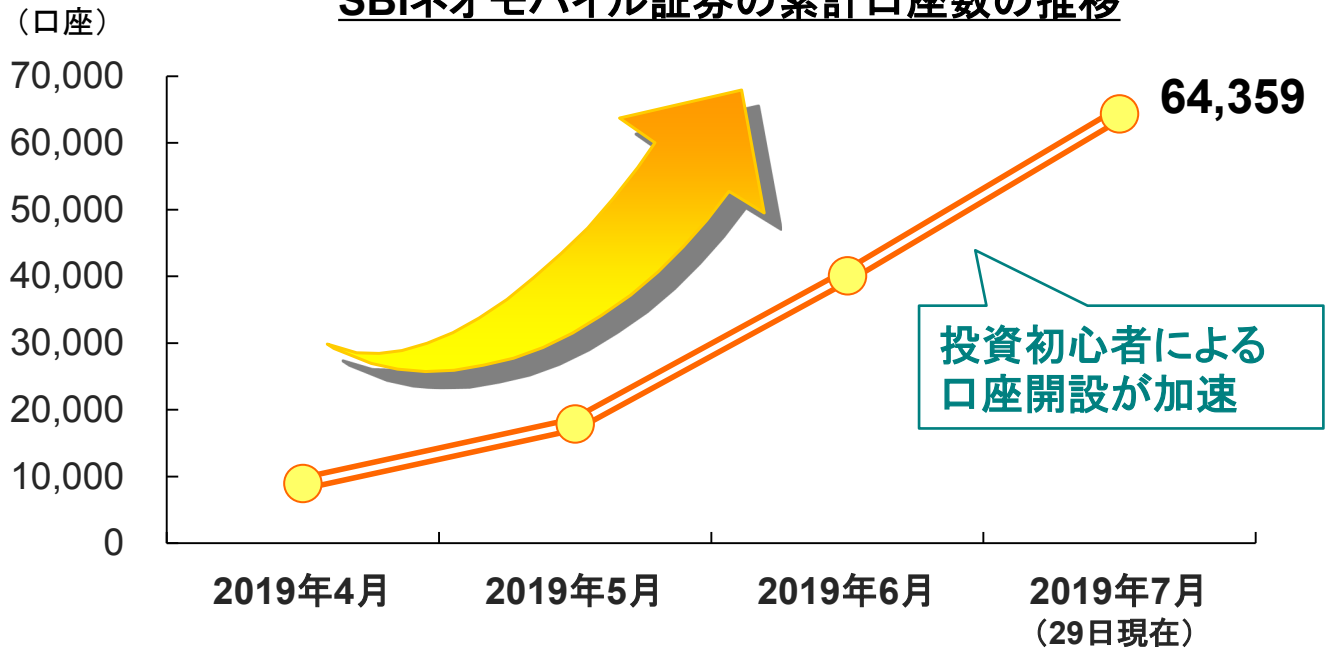


SBIネオモバイル証券



取引チャネルとしてスマホ
アプリの開発に着手

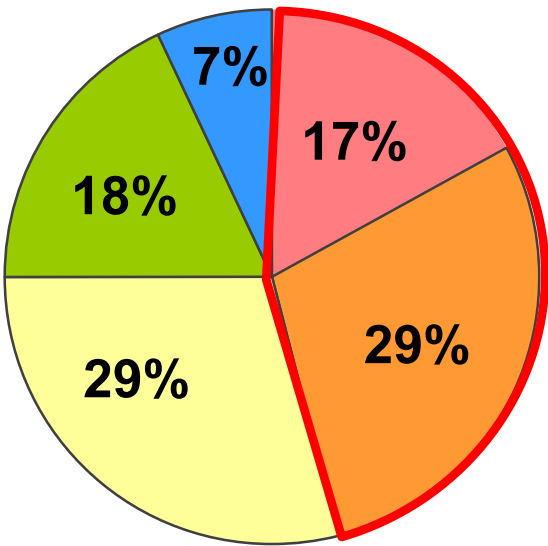
SBIネオモバイル証券の累計口座数の推移



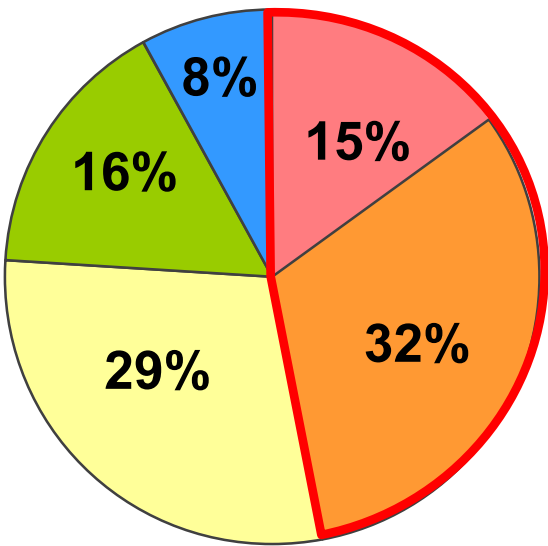
早期に50万口座の達成を目指す

SBIネオモバイル証券、SBI FXトレード、 SBI VCTトレードは若年層を中心とする顧客層を有する

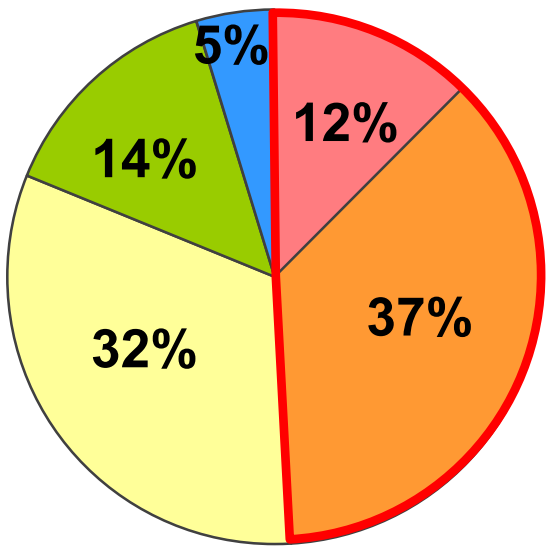
SBIネオモバイル証券
の顧客属性



SBI FXトレードの
顧客属性



SBI VCTトレードの
顧客属性



20代 30代 40代 50代 60代以上

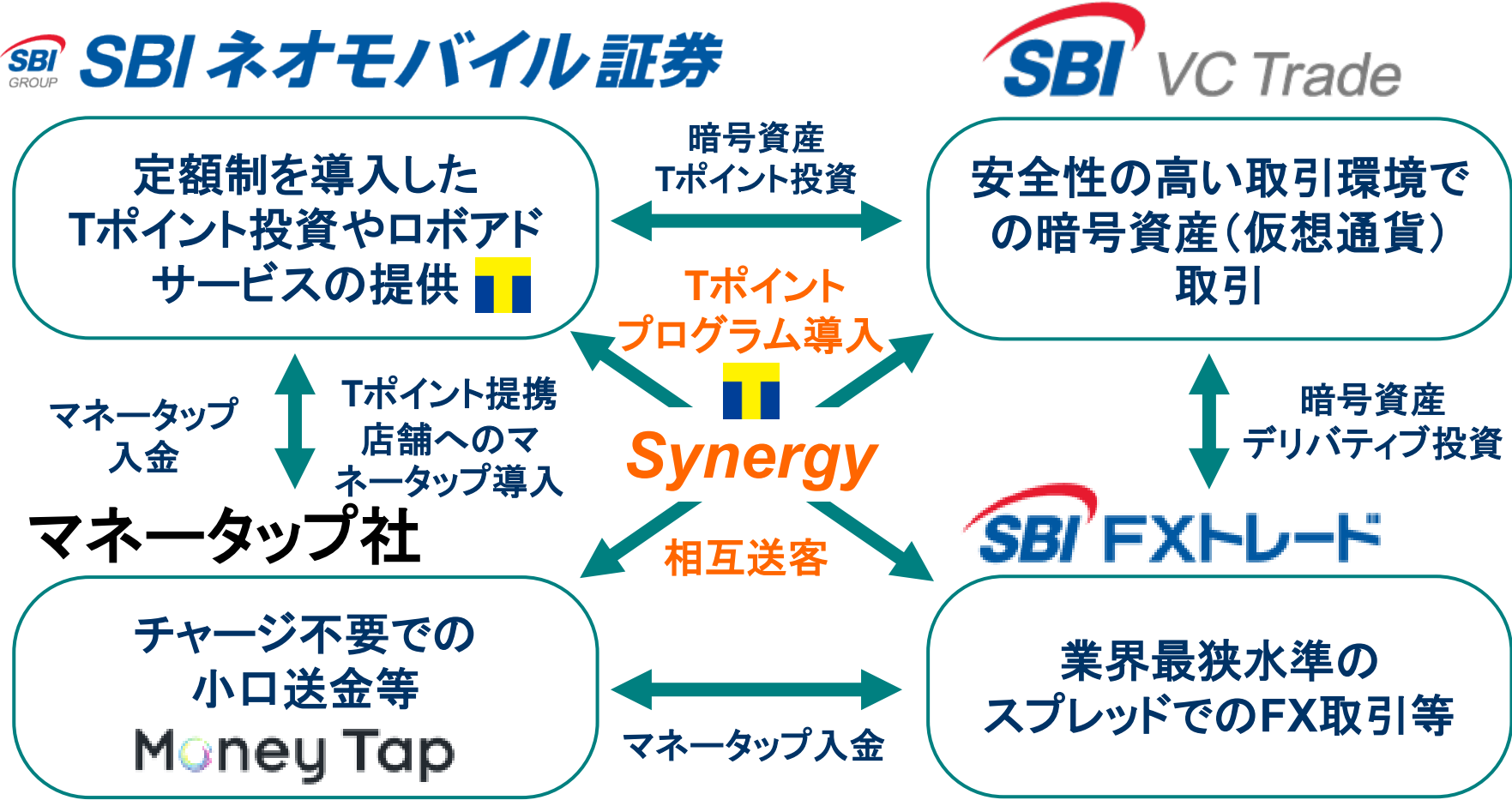


- 20代から30代までで、全体の40%以上を占める
- SBIグループ顧客と比べて相対的に20代の割合が大きい

②-(iv) 若年層ユーザーの取り込みを一層推進

Tポイントの下記グループ会社での利用を促進し、
事業間のシナジーを徹底的に追求することで、
若年層ユーザーの効果的な獲得を目指す

～各事業間における相互送客やサービス連携を順次開始予定～



スマホ証券と暗号資産取引所における シナジー強化策

 **SBI ネオモバイル証券**

定額制を導入した
Tポイント投資やロボアド
サービスの提供 

暗号資産
Tポイント投資検討
←→
Tポイント
プログラム導入検討

 **SBI** VC Trade

安全性の高い取引環境で
の暗号資産(仮想通貨)
取引

XRP

- 口座開設による暗号資産付与キャンペーン
- 取引高による暗号資産付与キャンペーン ※

※近々、実施を検討中のキャンペーン

PTSでの株式の信用取引は8月より 開始される予定



◆ 日本の株式市場において日中取引と夜間取引を提供している唯一のPTS事業者

<PTSのメリット>

- ・PTSで約定した場合、取引所で約定した場合よりも、売買手数料が約5%安い
- ・SOR(スマート・オーダー・ルーティング)のシステムが、投資家にとって最も有利な市場を自動で選択し発注を行うことから、取引価格の改善も期待できる

信用取引解禁を見据え、6月よりマネックス証券が新たにPTS取引に参加し、取引参加証券会社数は33社
(2019年6月末現在)に拡大

株式の信用取引解禁により、PTSでの取引ボリュームの
拡大が期待される

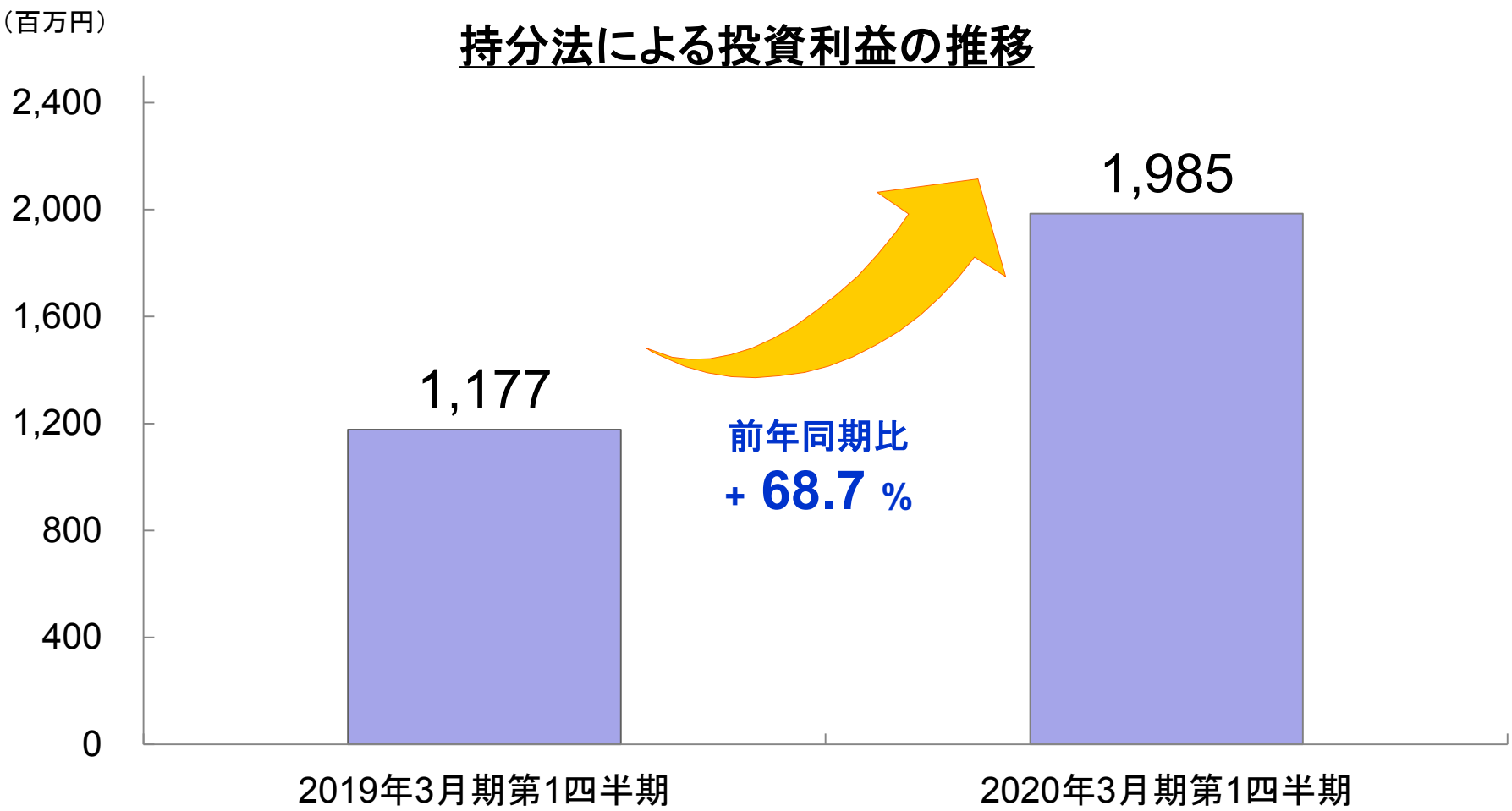
(2) 銀行関連事業(住信SBIネット銀行)

① 2020年3月期第1四半期の業績概況

- 住信SBIネット銀行は、住宅ローンの伸長や債券投資等での運用益の拡大に伴い、SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベースの持分法による投資利益は前年同期比68.7%増の1,985百万円
- 2019年6月末の口座数は約362万口座と順調に拡大し、預金残高は5兆円を突破するなど、競合他社を圧倒的に凌駕

住信SBIネット銀行の業績推移(IFRS)

SBIホールディングスIFRS取り込みベースの2020年3月期第1四半期の持分法による投資利益は前年同期比 68.7%増の1,985百万円

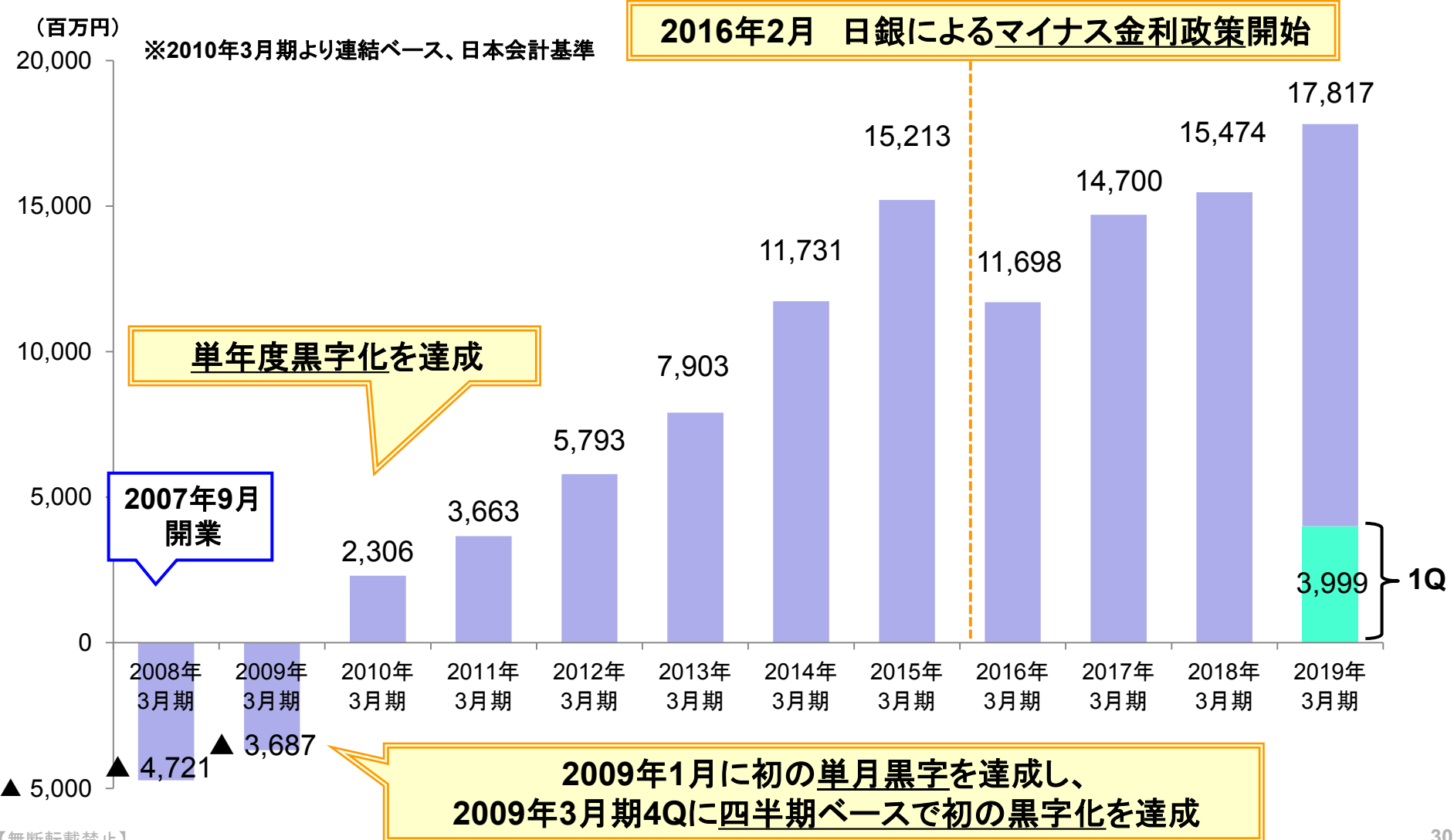


注: 資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、日本会計基準での利益水準と異なる。

住信SBIネット銀行の経常利益は順調に拡大

2020年3月期第1四半期の経常利益(J-GAAP)は7月31日に発表予定

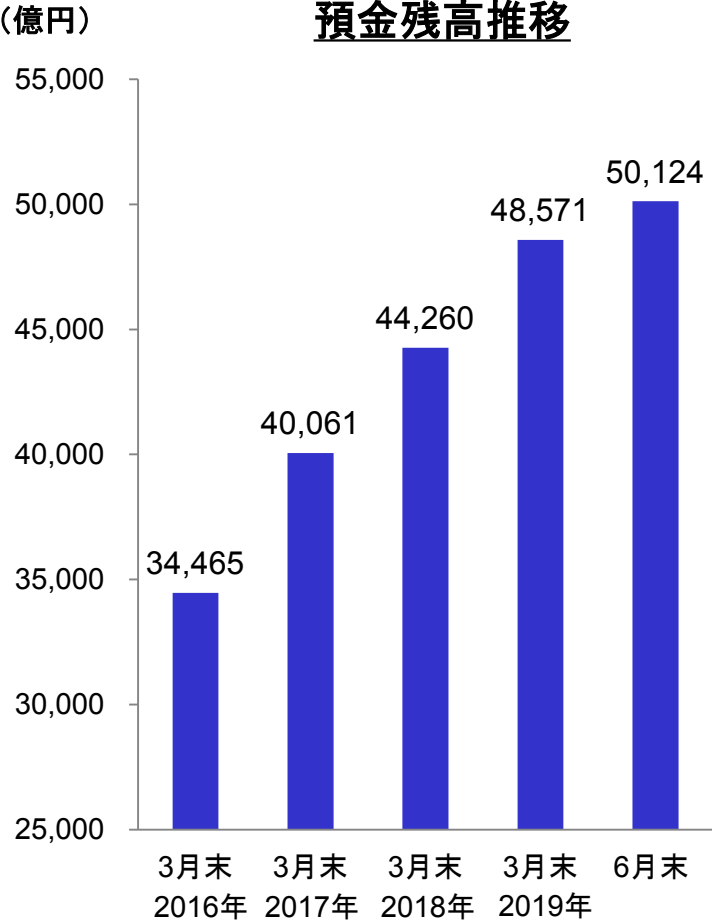
住信SBIネット銀行の開業後の経常利益(J-GAAP)の推移



2019年6月末の預金残高は約5兆円を突破しており 競合他社を圧倒的に凌駕

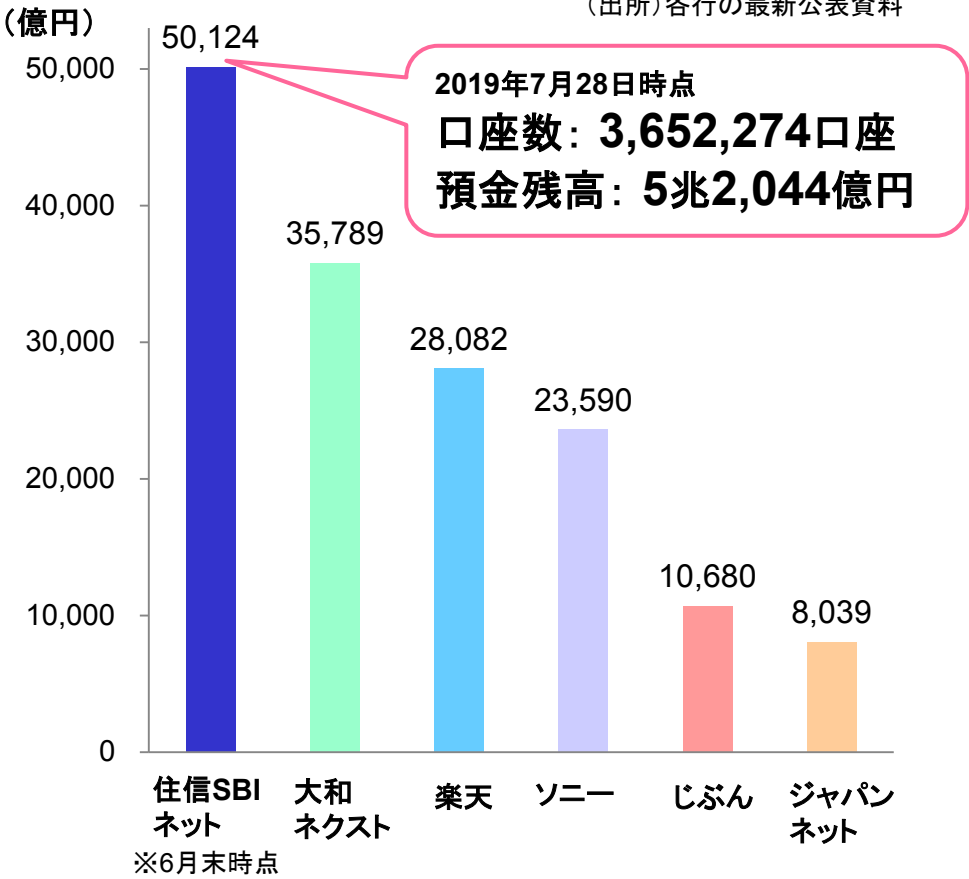
口座数: 3,624,525／預金残高: 5兆124億円
(2019年6月末時点)

直近の住信SBIネット銀行の
預金残高推移



ネット専業銀行6行の預金残高

他行数値は2019年3月末時点
(出所) 各行の最新公表資料



※単位未満は四捨五入

住宅ローン残高(※1)の推移 (2008年3月～2019年6月末)

③長期固定金利住宅ローン「フラット35」(2015年9月～)



② 持続的成長に向け事業基盤拡大のための 諸施策を積極的に推進

- (i) 顧客のニーズに応えるためリアルチャネルで
住宅ローンの販売を拡大
- (ii) 決済代行事業者の買収やアクワイアリング業務の
拡大等を通じて決済事業を強化
- (iii) ネオバンク構想は着実に具現化

顧客のニーズに応えるためリアルチャネルで 住宅ローンの販売を拡大



住信SBIネット銀行 



グッドモーゲージ社 **アイ・エフ・クリエイト社**

2017年1月より

2018年3月より

 **マネープラザ**

MXモバイリング社

2017年10月より

吉田通信社

2018年9月より

アルヒ社

リクルートゼクシィなび社

2019年6月より

- ◆ 大手町駅や池袋駅、新宿駅などのターミナル駅の近くに30店舗以上を構え、土日営業することで、顧客の利便性を向上
- ◆ 知識が豊富な専門スタッフが顧客の希望に合う商品・プランをご案内
- ◆ 対面で顧客からの疑問にお答えしながら、手続きをフォロー
- ◆ 7月18日には「町田ローンプラザ」がオープン

決済代行事業者のネットムーブ社を完全子会社化し、 決済事業を強化

住信SBIネット銀行

 **SBI** Sumishin Net Bank



 **NetMove**
CORPORATION

ネットムーブ社

- 決済・セキュリティサービス等において高い設計・開発力を保有
- 国内で初めてクレジットカード業界のセキュリティ標準化団体である「PCISSC」が定める「PCI P2PEソリューション」「PCI P2PEコンポーネント」のプロバイダ認定を取得するなど安全性の高い決済サービスを提供

ネットムーブ社の事業進捗状況

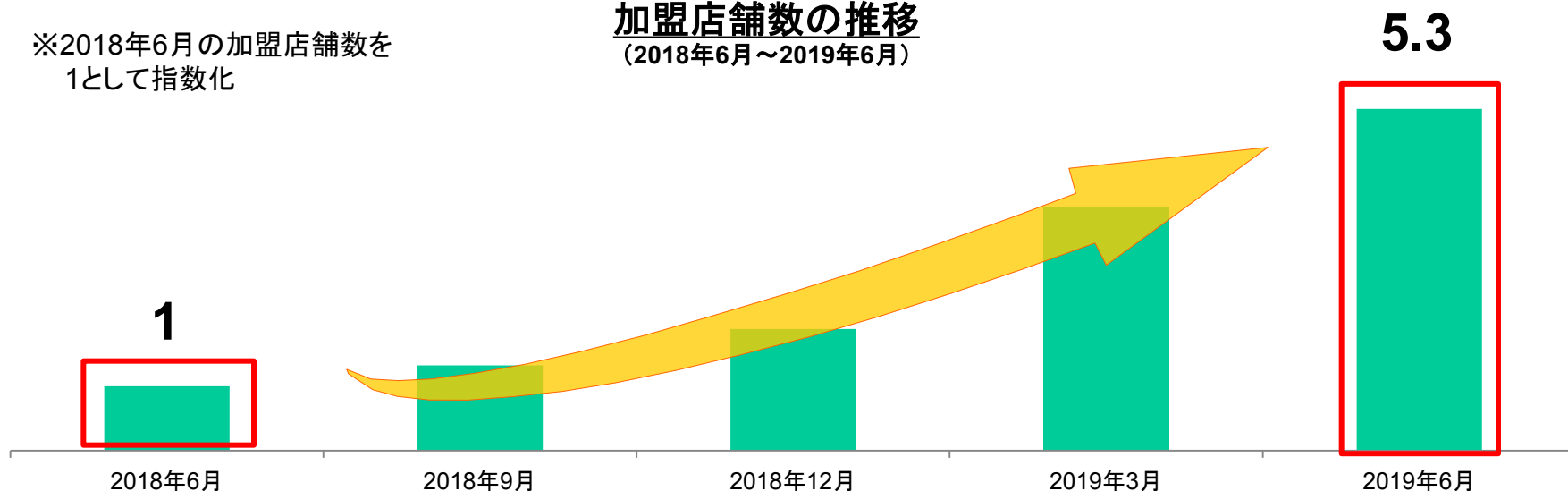
- ◆ 官民一体のキャッシュレス推進の潮流に乗り、売上・利益共に2020年3月期上半期は事業計画を上回ると見込まれ、通期での利益貢献額は、買収に伴うのれん償却額(2020年3月期)を上回る見込み
- ◆ マルチ決済端末の機能を拡充し、7月からAlipayとWeChatpayに対応。
8月からSuica等、交通系電子マネーに対応することで決済金額の増加を図る

アクワイアリング業務は加盟店舗数が順調に増加 ～決済事業者とのシナジーを推進し、積極的な営業活動を展開中～

- 加盟店における売上データに基づいて、加盟店へ商品代金の精算などを行うアクワイアリング業務を拡充
- 提携先増加に伴い加盟店が拡大し、手数料収入が伸長
- 10月の増税後のキャッシュレス・消費者還元事業の制度の開始に向け、政府補助を活用し端末無料配布スキームにより、加盟店の開拓を強力に推進
- 加盟店から連携される取引データは、日々の売上を基に借入条件（借入可能額および借入利率）を提案するトランザクションレンディングに活用

※2018年6月の加盟店舗数を
1として指数化

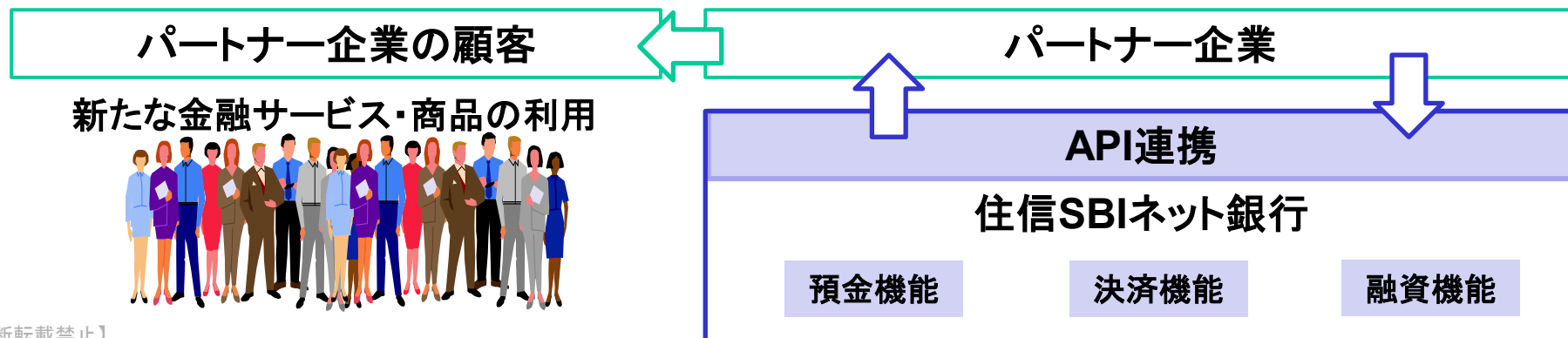
加盟店舗数の推移
(2018年6月～2019年6月)



ネオバンク構想は着実に具現化

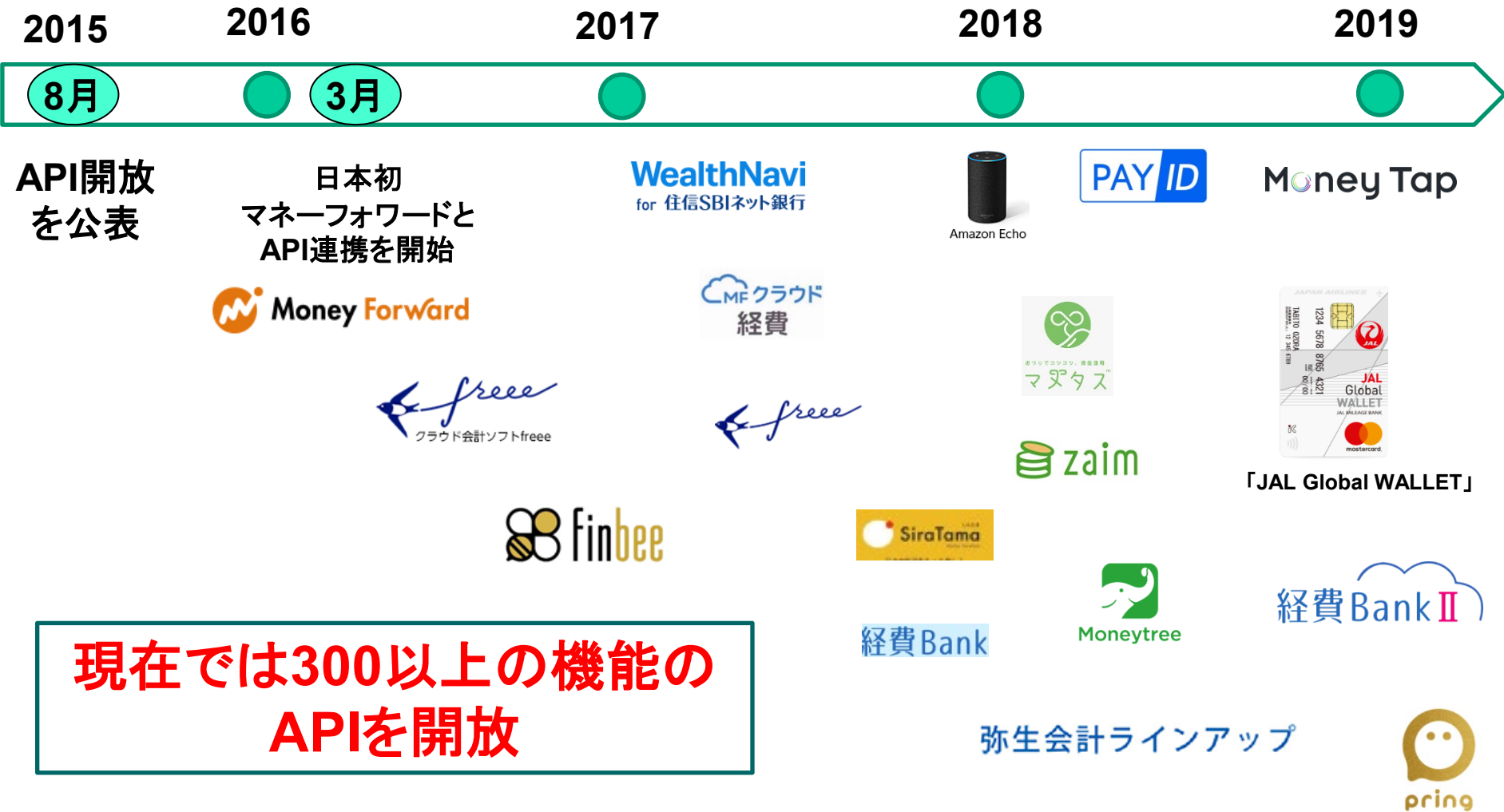
～先行するJALとの合併事業のほか、複数の大手事業者と協議中～

- ◆ バンキング・アズ・ア・サービス (BaaS) として銀行の一部機能を外部の大手企業へ提供し、アンバンドリング化を推進
- ◆ パートナー企業の顧客がパートナー企業のサービスを利用する際、それに付随する銀行サービスを住信SBIネット銀行が黒子として提供し、スムーズで快適にサービスを利用できる仕組みを、パートナー企業と協同で構築
- ◆ ネオバンク構想の実現に向け、リクルートゼクシィなびや旭化成ホームズフィナンシャル等と銀行代理業契約を締結し、住信SBIネット銀行の住宅ローンの提供等に取り組む
- ◆ 住宅ローンに限らず新たな銀行サービスの提供を目指し、複数の大手事業者と具体的なスキームに関して協議中



住信SBIネット銀行は2016年に日本で初めてAPI連携を開始し、 銀行機能を外部企業のサービス利用者に向けて提供

住信SBIネット銀行のAPI連携の実績



現在では300以上の機能の
APIを開放

海外旅行で安心・便利に使えるプリペイドカード「JAL Global WALLET」を発行

住信SBIネット銀行



金融機能の提供

共同持株会社 **JAL SBIフィンテック**

2017年9月1日設立



相互の顧客に新サービスを提供

日本航空 (JAL)



マイレージなど
航空関連事業と連携

3社で合併会社を設立

合併会社 **JAL ペイメント・ポート株式会社** 2017年9月19日設立

先進的なフィンテックサービス提供に貢献

- JALペイメント・ポートは2018年11月29日よりJALマイレージバンク会員を対象としたマスターカードのプリペイドカード決済機能が追加された新しいカード「JAL Global WALLET」の受付と一般の顧客を対象に住信SBIネット銀行の口座開設の案内を開始。
- 住信SBIネット銀行の口座保有者は、リアルタイム口座振替機能が利用でき、より便利に「JAL Global WALLET」へのチャージが可能



▲JAL Global WALLET券面イメージ

(3) 保険関連事業(SBIインシュアランスグループ)

① 2020年3月期第1四半期の業績概況

- SBIインシュアランスグループ全体の保有契約件数は順調に拡大し、2014年3月末から計算した年平均成長率(CAGR)は21.5%となる
- SBIインシュアランスグループの2020年3月期第1四半期連結業績(J-GAAP、速報値)は、グループ全体での保有契約件数の順調な増加を反映し、経常利益は前年同期比45.3 %増の1,010百万円となる

※2020年3月期第1四半期連結業績の確定値は8月8日に発表予定

SBIインシュアランスグループ連結業績(速報値)

※2020年3月期第1四半期連結業績の確定値は8月8日に発表予定

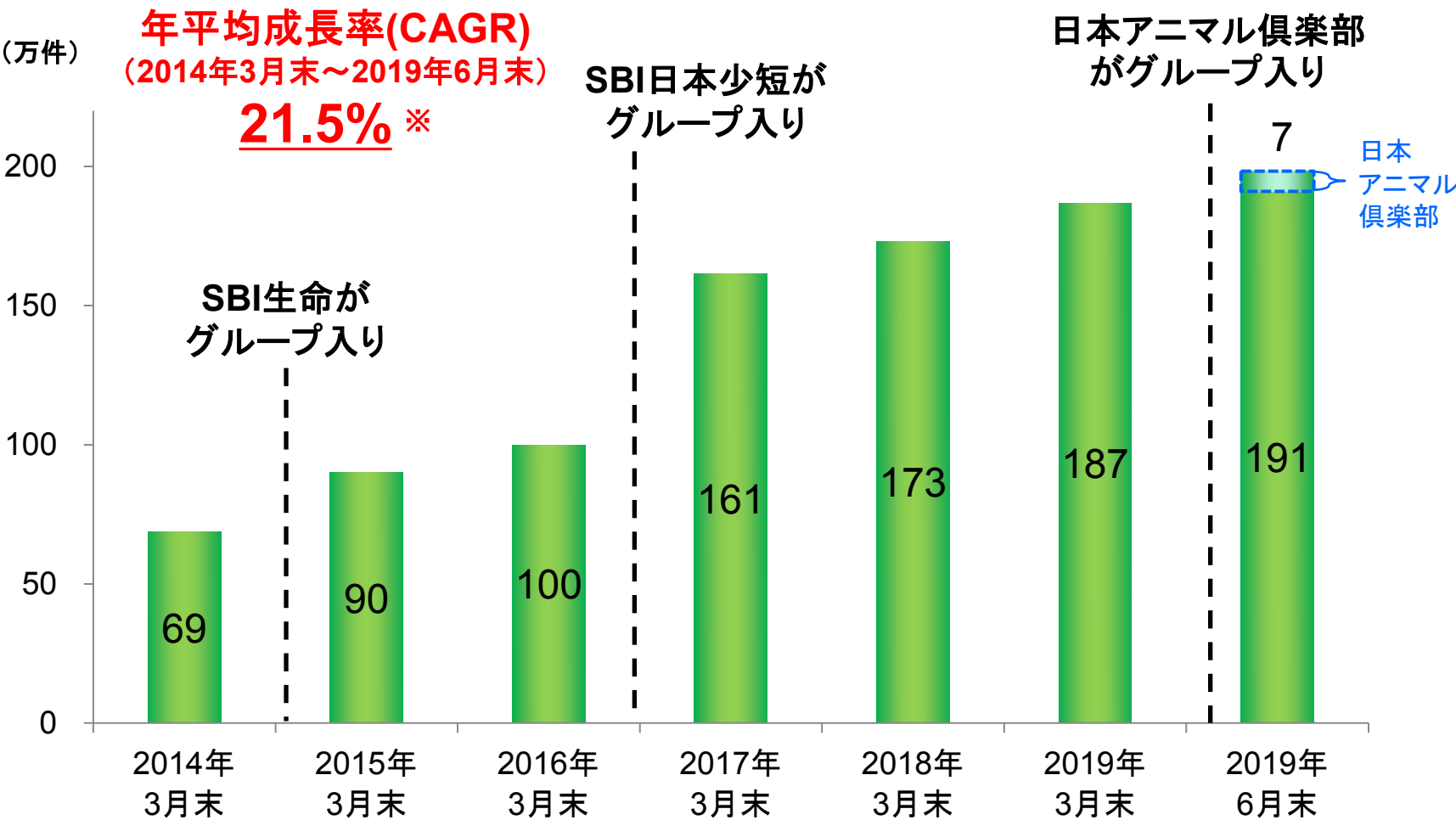
2020年3月期第1四半期連結業績（日本会計基準）

(単位:百万円)

	2019年3月期 第1四半期 (実績)	2020年3月期 第1四半期 (速報)	前年同期比 増減率 (%)
経常収益	16,492	16,428	▲0.4
経常利益	695	1,010	+45.3
親会社株主に 帰属する 当期純利益※	436	619	+42.0

※ SBI生命において団体信用生命保険の販売が拡大していることから、経常利益以降の段階費用として認識する契約者配当準備金繰入額が増加し、経常利益に比して親会社株主に帰属する当期純利益の水準が低くとどまっている。

SBIインシュアランスグループ各社の 保有契約合计数は着実に伸長



※日本アニマル倶楽部を除く

②一層の事業規模拡大と更なる顧客満足度向上に向けて推進する施策

- (i) 買収による非連続的な事業規模拡大と、SBIグループ内シナジーの追求を通じた効率経営を推進
- (ii) SBI損保・SBI生命では生産性向上と顧客便益性増加の両立をめざし、RPAやデジタル化を推進

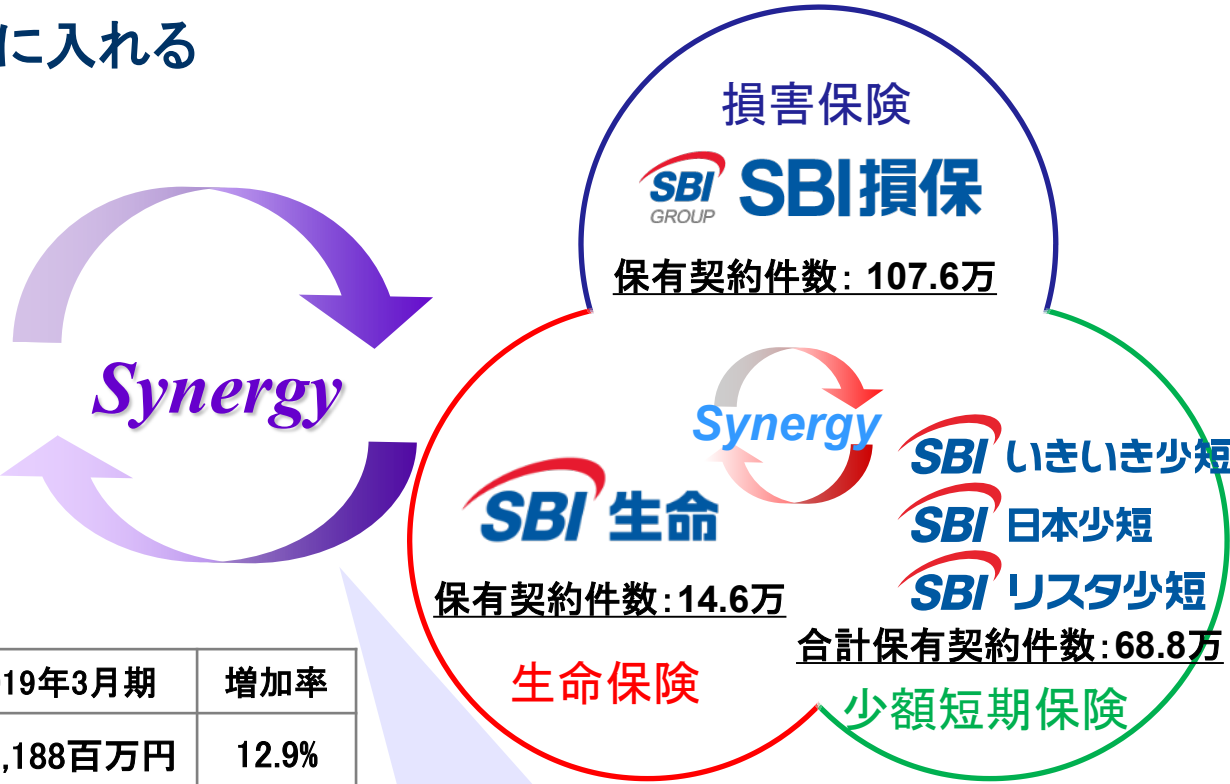
買収を通じた非連続的な事業拡大を推進

- SBI少短保険ホールディングスがペット保険を扱う『日本アニマル倶楽部』の全株式を取得し、SBIインシュアランスグループの連結子会社化
- 今後、更なるM&Aも視野に入れる



日本アニマル倶楽部

- ・ ペットショップでの対面販売を主軸として全国展開
- ・ 多数の販売代理店を抱える
- ・ 犬・猫だけでなく、小動物・鳥類・爬虫類もカバー

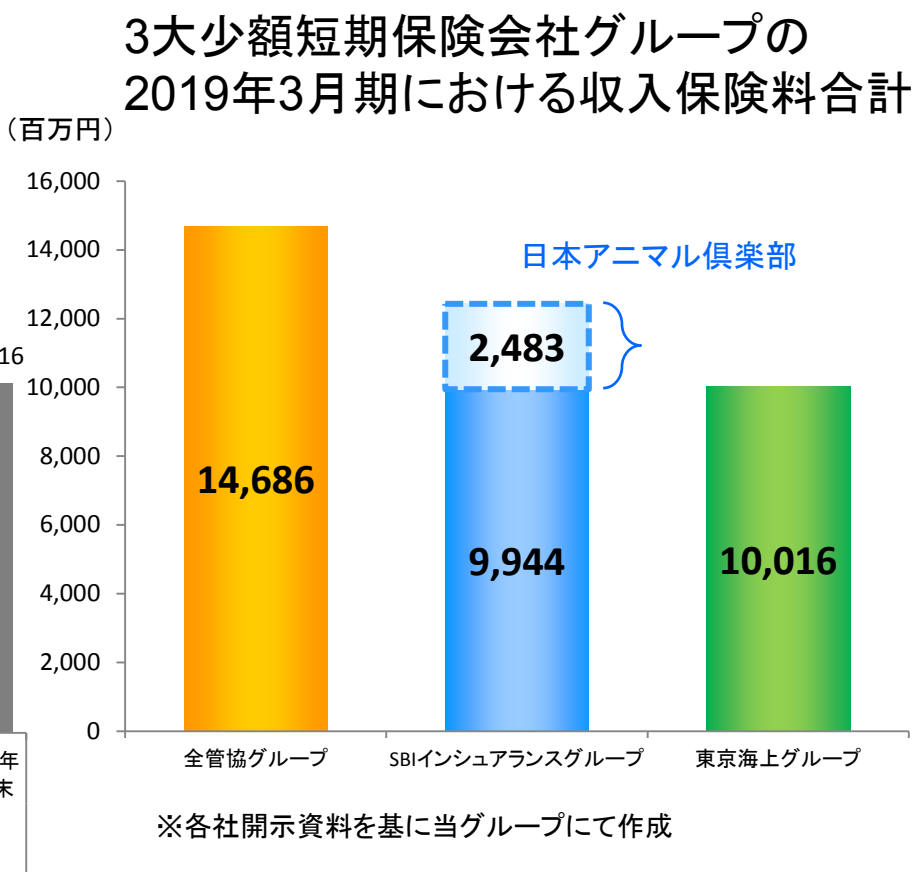
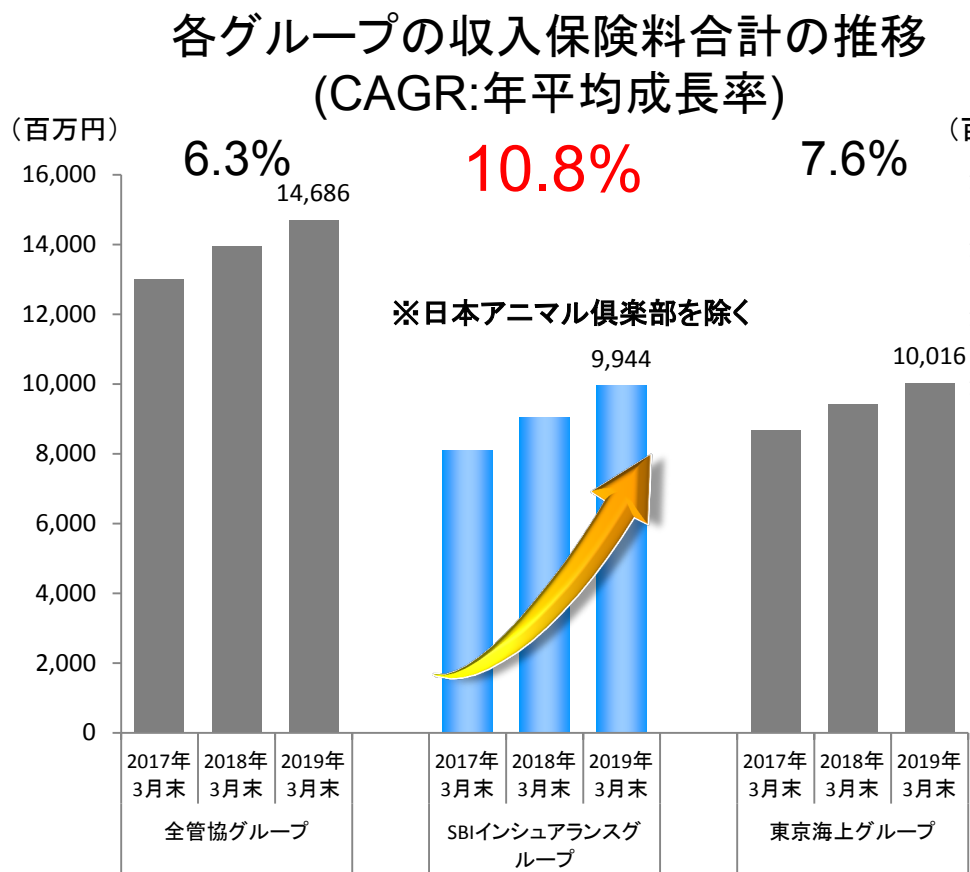


	2018年3月期	2019年3月期	増加率
経常収益	2,824百万円	3,188百万円	12.9%
うち保険料	2,204百万円	2,483百万円	12.6%
保有契約数	65,347件	72,186件	10.5%
代理店数	907店	988店	8.9%

相互の顧客への商品訴求
ネット・リアル両面での販売チャネル、
販売ノウハウの相互活用

少額短期保険の領域において躍進を続ける SBIインシュアランスグループ

- 少短各社の収入保険料合計の成長率で、**年10%を超える水準**を達成
- 今年6月にグループ入りした日本アニマル倶楽部の収入保険料を2019年3月期にて仮に合算した場合、**収入保険料合計で第2位**となる



各保険事業会社では引き続きRPA・デジタル化を推進



RPA

- ◆ 対顧客向け事務作業やコンプライアンス関連事務において導入
(削減可能コスト: 37百万円/年、削減可能時間: 12,766時間/年)

デジタル化

- ◆ 自動車安全運転センターが発行する「事故証明書」について、QRコードを読み取り、損害調査システムに自動的に登録するOCR読み取りを導入
- ◆ 型式未設定の一部車種(日本国内で販売されている米国テスラ車両)を対象とする自動車保険について、インターネットによる契約手続きの完結、ならびにインターネット割引を適用する契約プロセスを業界で初めて構築し提供を開始



デジタル化

- ◆ 好調な販売が続いている団体信用生命保険において、インターネット上で申込み手続きを完結できる「ウェブ申込み」を提携先と共同開発。
すでに住信SBIネット銀行・山口FG傘下の3行で導入済み

2. アセットマネジメント事業

- 公正価値評価の変動による損益及び売却損益は77億円と前年同期比で減少したものの、第2四半期にIPOやアップラウンドでの資金調達を予定している投資先から、現時点で合計130億円程度の業績貢献が期待できる
- 韓国のSBI貯蓄銀行の税引前利益(SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベース)は前年同期比30.4%増の約49億円とセグメント業績の安定利益源として下支え

アセットマネジメント事業の業績 (IFRS基準)

(単位: 億円)

	2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期	前期比 増減率(%)
収益(売上高)	344	318	▲7.5
税引前利益	177	125	▲29.4
SBI貯蓄銀行	38	49	+30.4
公正価値評価の変動による 損益及び売却損益	122	77	▲36.7
上場銘柄	47	39	▲17.2
未上場銘柄	74	38	▲49.1

【ご参考】(株)ジャフコの2020年3月期第1四半期業績(日本会計基準)

売上高	47	22	▲52.2
営業利益	21	3	▲86.8

当社グループ投資先のIPO・M&Aの実績

	2019年3月期 通期実績	2020年3月期 通期見通し
IPO・M&A社数	20社	25社超

今期は既に8社のIPOと1社のM&Aが実現

EXIT時期	投資先名	市場	EXIT時期	投資先名	市場
2019年5月28日	Sugentech Inc.	KOSDAQ	2019年7月11日	I-Scream Edu Co., Lt	KOSDAQ
2019年5月30日	バルテス	東証マザーズ	2019年7月12日	Settlebank, INC.	KOSDAQ
2019年6月3日	Haitong Unitrust International Leasing Co.,Ltd	HKEX	2019年7月17日	Flitto Inc.	KOSDAQ
2019年6月10日	ZUM internet Corp.	M&A	2019年7月19日	ASTORY Co., Ltd.	KOSDAQ
2019年6月19日	Sansan	東証マザーズ			

※投資先企業が公開会社との株式交換または合併を行った場合には、「M&A」と記載しています。
 ※当社子会社のIPO・M&Aも含みます。

FintechファンドおよびSBI AI&Blockchainファンド からの投資先147社のExit実績と想定IPO時期 ～中長期に亘る利益貢献が期待される～



＜投資実績＞

計147社へ約940億円の投資を決定済み

Fintechファンド: 約250億円、SBI AI&Blockchainファンド: 約410億円

SBIホールディングス等からの協調投資: 約280億円

＜Exit実績＞

既にIPO済み: 4社

既に第三者へ持分売却済み: 3社

＜今後の想定IPO時期※＞

2019年: 7社 2020年: 19社 2021年: 37社 2022年以降: 70社

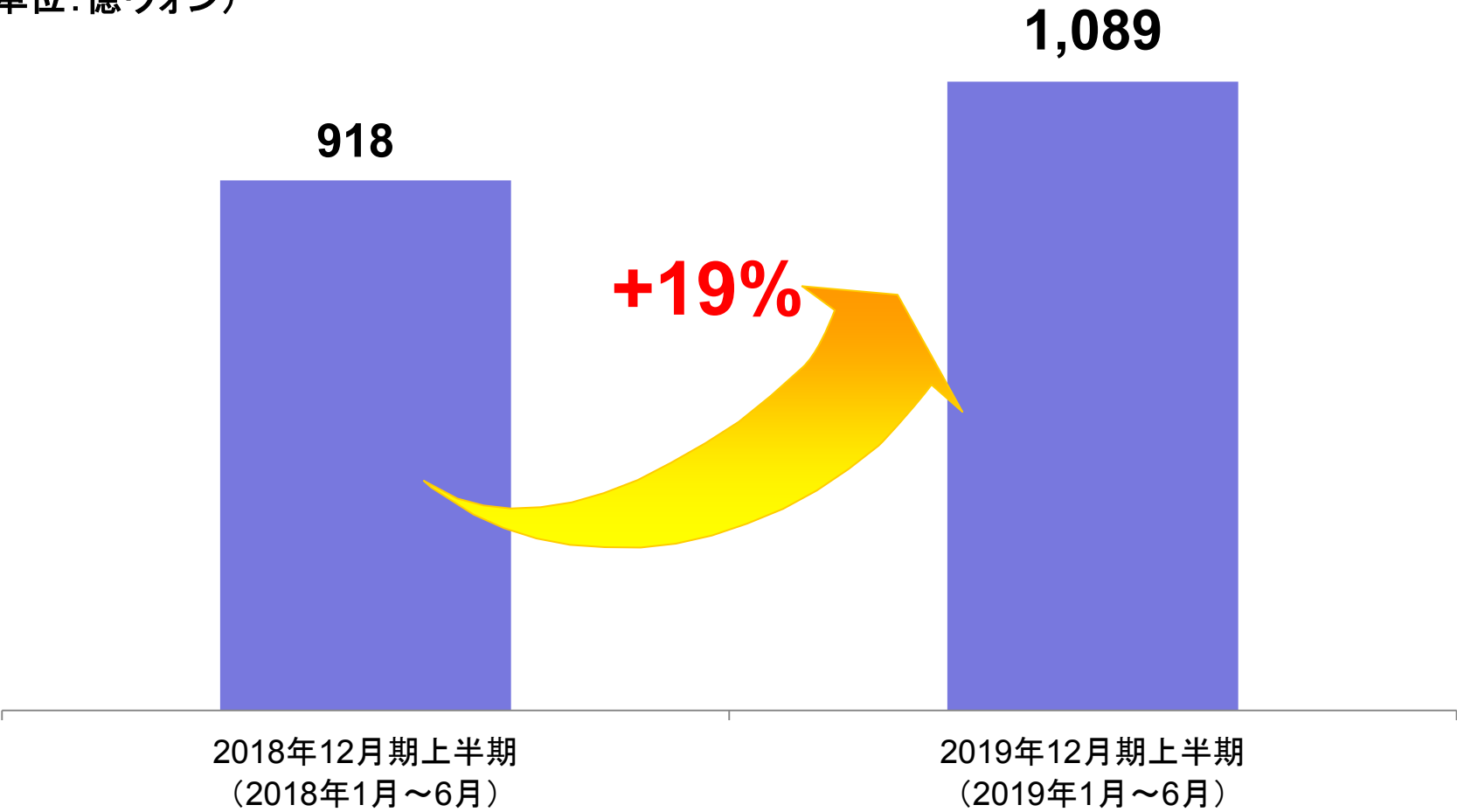
第三者への売却によるExitを想定している先: 4社

未定: 3社

※投資先の事業計画に基づき当社集計

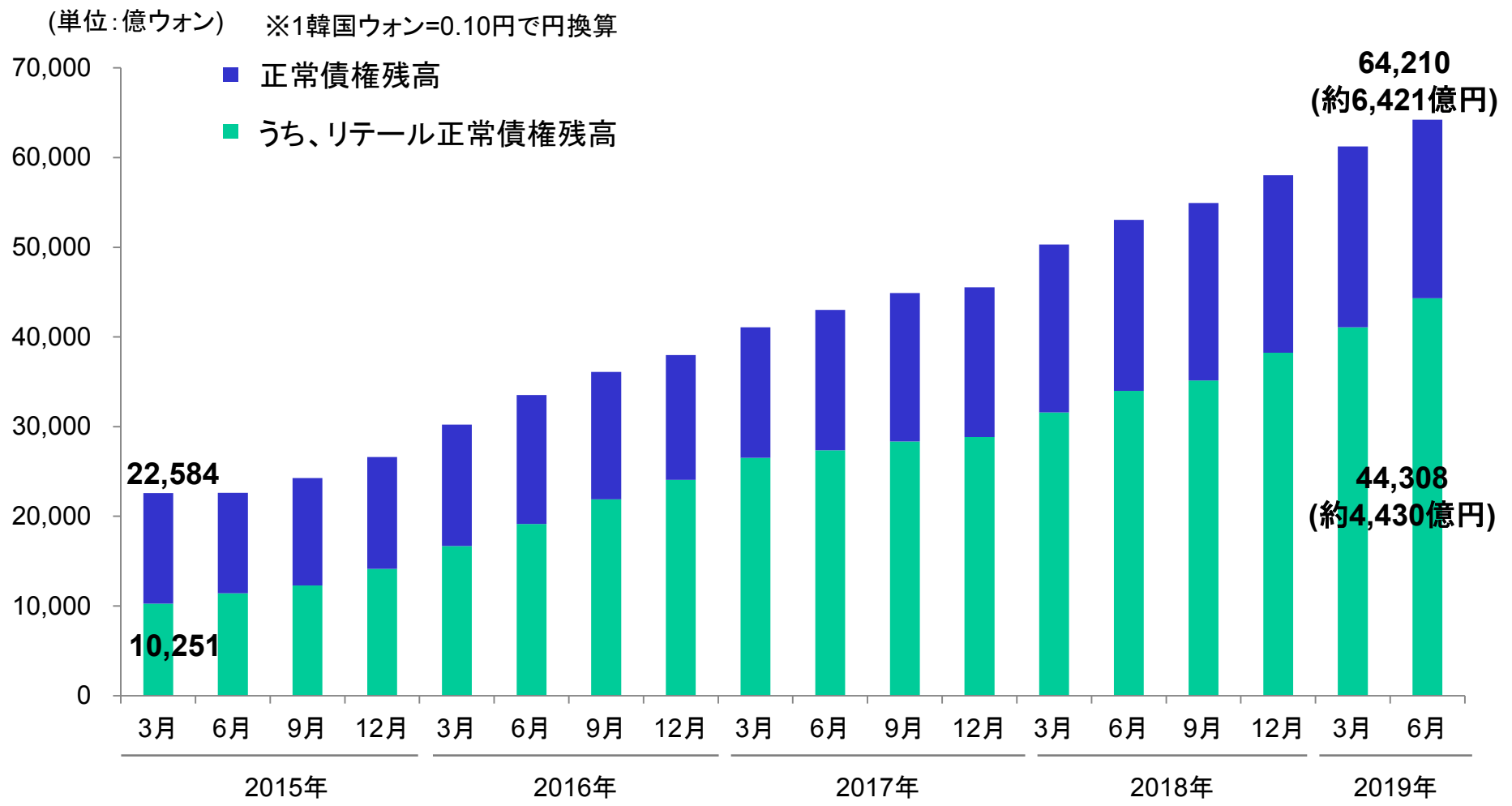
SBI貯蓄銀行の当期純利益 (2019年1月～6月/韓国会計基準)

(単位: 億ウォン)



正常債権残高の状況(韓国会計基準)

～総量規制の影響を受けない中金利帯商品を中心に 債権残高を拡大～

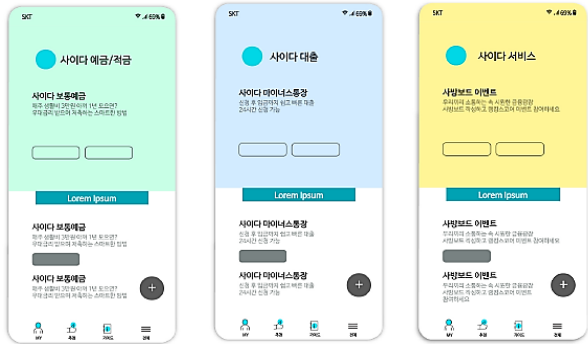


債権全体の延滞率は3.3%(リテール債権のみは3.6%)と低位で推移

顧客基盤の一層の拡大に向け、モバイル端末を通じてさまざまな金融サービスを提供する「サイダーバンク」サービスを開始

- 顧客利便性の高いUIデザイン
- モバイル端末での口座開設やローンの申し込みが24時間365日可能に
- スマートフォンを活用した生体認証(指紋・顔認証)に対応

＜スマートフォンでの取引画面イメージ＞



預金/Green 融資/Blue その他/Yellow



口座数の拡大および預金残高の積み上げを通じた
調達金利の低下を目指す

3. バイオ関連事業

(1) 2020年3月期第1四半期の業績概況

- 窪田製薬ホールディングスの完全売却に伴う損失として1,352百万円を計上
- SBIバイオテック、米クォーク社、SBIファーマでは医薬品開発の各パイプラインの進行に伴い現在多額の開発費用を計上しているが、通期ベースでは米クォーク社における急性腎不全(AKI)のフェーズⅢ臨床試験も2020年内に終了予定であることから前年度比で大きな増加はない
- SBIアラプロモは売上、税引前利益ともに前年同期比で増加し、黒字基調を継続

バイオ関連事業各社の税引前利益(IFRS基準)

(単位:百万円)

		2019年3月期 第1四半期 (2018年4月～6月)	2020年3月期 第1四半期 (2019年4月～6月)
SBIバイオテック		▲76	▲87
Quark Pharmaceuticals (クォーク社)		▲2,337	▲1,832
A L A 関 連	SBIファーマ	▲314	▲278
	SBIアラプロモ	38	47
	フォトナミック	267	▲20

- クォーク社は医薬品 (AKI) の臨床試験推進に伴う開発費用を引続き計上。ただし、腎移植後臓器機能障害 (DGF) のフェーズⅢ臨床試験終了等により前年同期比で赤字幅は縮小
- SBIアラプロモはALA関連製品の販売拡大等により第1四半期の税引前利益が前年同期比で21.8%増加
- フォトナミックは当第1四半期では一時的に税引前損失を計上。今秋以降に大口の販売を予定していることから、通期では黒字基調の継続を見込む

バイオ関連事業においては事業の選択と集中の観点から、 窪田製薬ホールディングスの株式を完全売却

バイオ関連事業の税引前利益(IFRS基準)

(単位: 百万円)

	2019年3月期 第1四半期 (2018年4月～6月)	2020年3月期 第1四半期 (2019年4月～6月)
税引前利益(一時的要因を除いた数値)	▲2,712	▲2,527
窪田製薬ホールディングス売却に伴う損失	—	▲1,352
バイオ関連事業合計の税引前利益	▲2,712	▲3,879

バイオ関連事業の開発費について

- クォーク社の創薬パイプラインであるDGFのフェーズⅢ臨床試験は既に終了しており、急性腎不全(AKI)のフェーズⅢ臨床試験も2020年内に終了予定であることから、開発費は今後減少を見込む

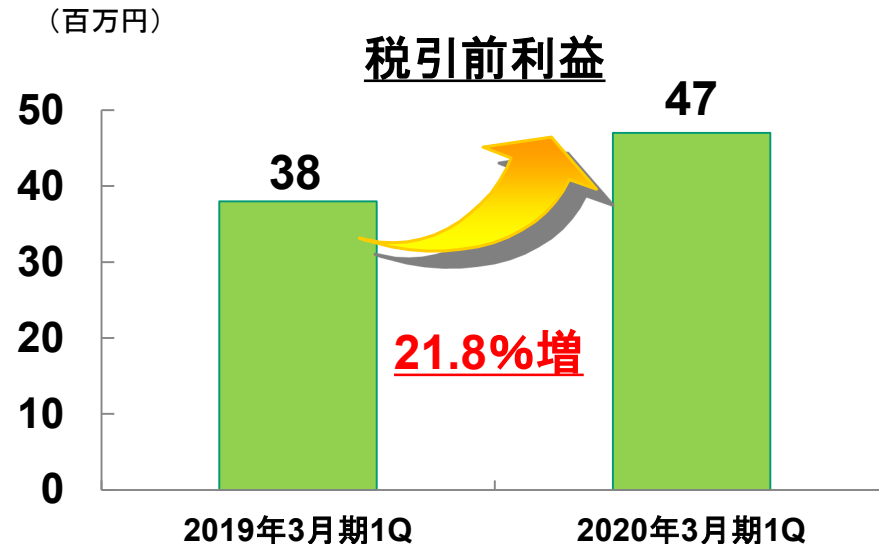
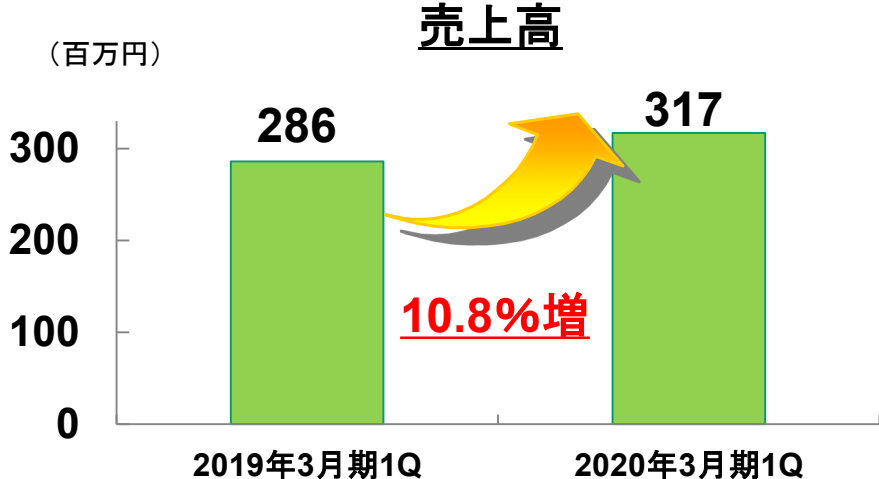
(IFRS基準、単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
クォーク社の税引前利益	▲7,902	▲8,193

- SBIファーマはメディカルニーズや研究開発の進捗等から、保有する開発パイプラインについて峻別し、徹底的な経費削減を図る
 - SBIファーマでは当期中において、当初の開発費(予算)から5億円以上の見直しを断行していく
 - 開発費の見直しとともに、更なる売上拡大と国内外の製薬会社へのライセンスアウト等を着実に進め早期黒字化を目指す
 - ALA関連事業のグローバルな組織体制を確立させ、ALA関連事業の経営資源の最適化を図る

「アプラス糖ダウン」などの機能性表示食品4商品や発芽玄米、健康食品、化粧品の売れ行きが引き続き好調に推移

※IFRSベース



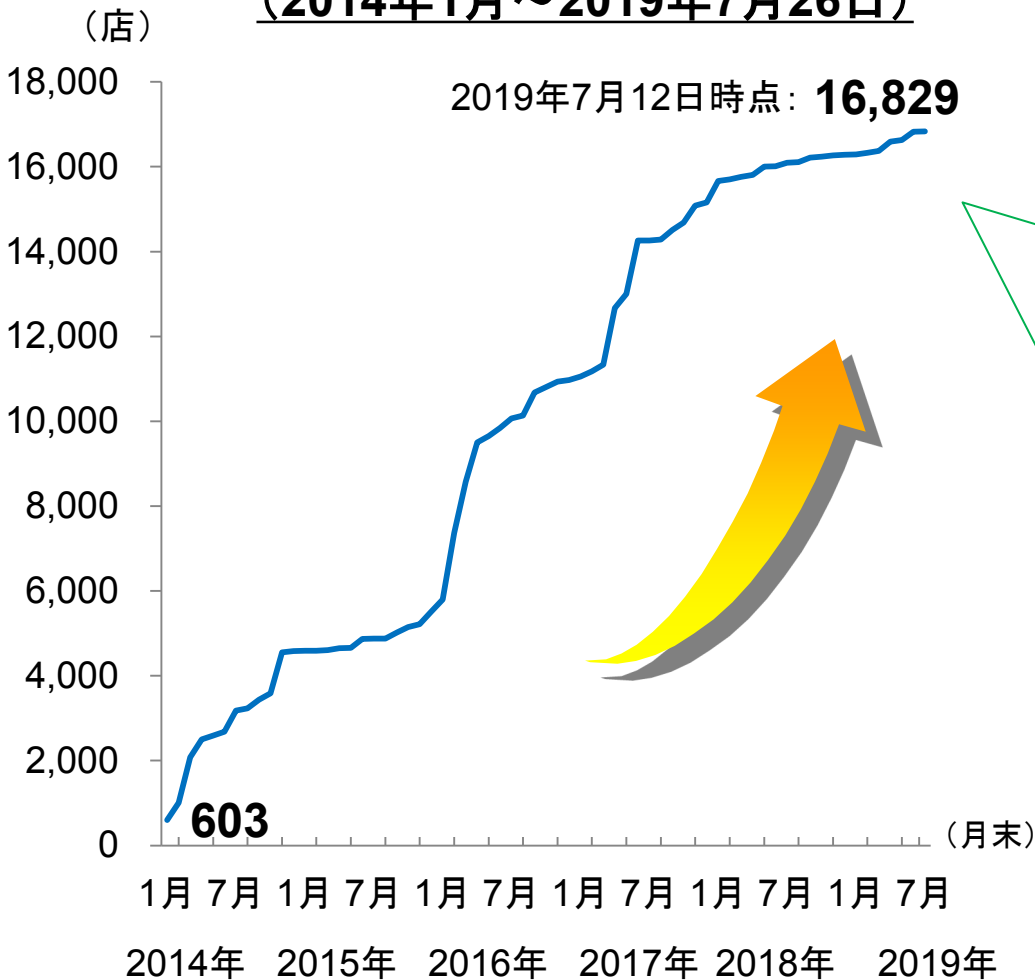
<SBIアプロモの商品ラインナップ>

機能性表示食品(4商品)	
- アプラス 糖ダウン - アプラス 糖ダウンリッチ - アプラス 深い眠り - SBIイチヨウ葉	
健康食品(4商品)	
- アプラスゴールド - アプラスCoQ10 - アプラス スポーツ ハイパフォーマンス - アプラスからだシェイプ	
化粧品(5商品)	
アプラス スキンケアシリーズ - ディープクレンジングジェル - ピュアクレイウォッシュ - エッセンシャルローション - モイスチャライジングクリーム - ボディクリーム アラピ	
発芽玄米(1商品)	発芽玄米の底力

新たに「アプラスからだアクティブ」が消費者庁に受理され10月に発売予定。さらに4商品を開発中

日本国内でのALA配合の健康食品の 取り扱い店舗数は順調に拡大

取り扱い店舗数推移
(2014年1月～2019年7月26日)



- 大手チェーンドラッグストアでの
取り扱い例:
- ウエルシア 1,602店
 - ツルハホールディングス 1,430店
 - マツモトキヨシ 1,191店
 - ココカラファイン 1,062店
 - コスモス薬品 1,001店
 - 富士薬品 約890店
 - サンドラッグ 約820店
 - スギ薬品 799店

**(2) 早期収益化を図るバイオ関連事業では
各取り組みを通じて収益向上を推進**

①SBIバイオテック

導出済みのパイプラインの開発は順調に進展中であり、新規ライセンスアウトにより収益基盤の強化を図り、通期業績の黒字化・維持を目指す。

	導出先(時期)	標的疾患	進捗	
VIB7734 (Anti-ILT7抗体)	ビエラ バイオ※ (2008年9月)	SLE(全身性エリテマトーデス)、CLE(皮膚エリテマトーデス)、シェーグレン症候群、強皮症、皮膚筋炎	フェーズIb	フェーズIa(単回投与試験)に続けてフェーズIb(複数回投与試験)が進行中。 2019年9月に終了予定。 開発進展によるマイルストーン受領を見込む
SBI-9674	協和キリン (2016年12月)	自己免疫疾患	前臨床	協和キリン社にて開発が進行中。 開発進展によるマイルストーン受領を見込む
Cdc7 阻害薬	カルナ バイオサイエンス社 (2014年5月)	大腸がん	フェーズ I/II (予定)	カルナバイオサイエンス社とライセンス契約をしたシエラオンコロジー社にて開発が進行中。米国FDAにIND(治験)申請済み。 開発進展によるマイルストーン受領を見込む
GNKS356	自社研究開発	乾癬、各種線維症、 非アルコール性脂肪肝炎	前臨床	AMED(日本医療研究開発機構)の創薬推進事業の補助金を受け、各種データを取得済み。研究成果をもとに標的疾患の最適化に向けた研究開発と導出・提携活動を推進中
SBI-3150	自社研究開発	自己免疫疾患 (pDC/活性化B細胞に起因する各種疾患)	前臨床	pDCと活性化B細胞を標的とするDual targeting Conceptの優位性を示す各種データの取得が進み、導出に向けた複数社との交渉を継続的に実施中

※アストラゼネカ子会社のメディムーン社からスピンアウトした炎症・自己免疫疾患専門の新会社。

**米クオーク社はDGF予防薬の新薬承認申請
(NDA)を目指して、7月末までに米国食品医薬品局
(FDA)へ治験総括報告書(CSR)を提出**

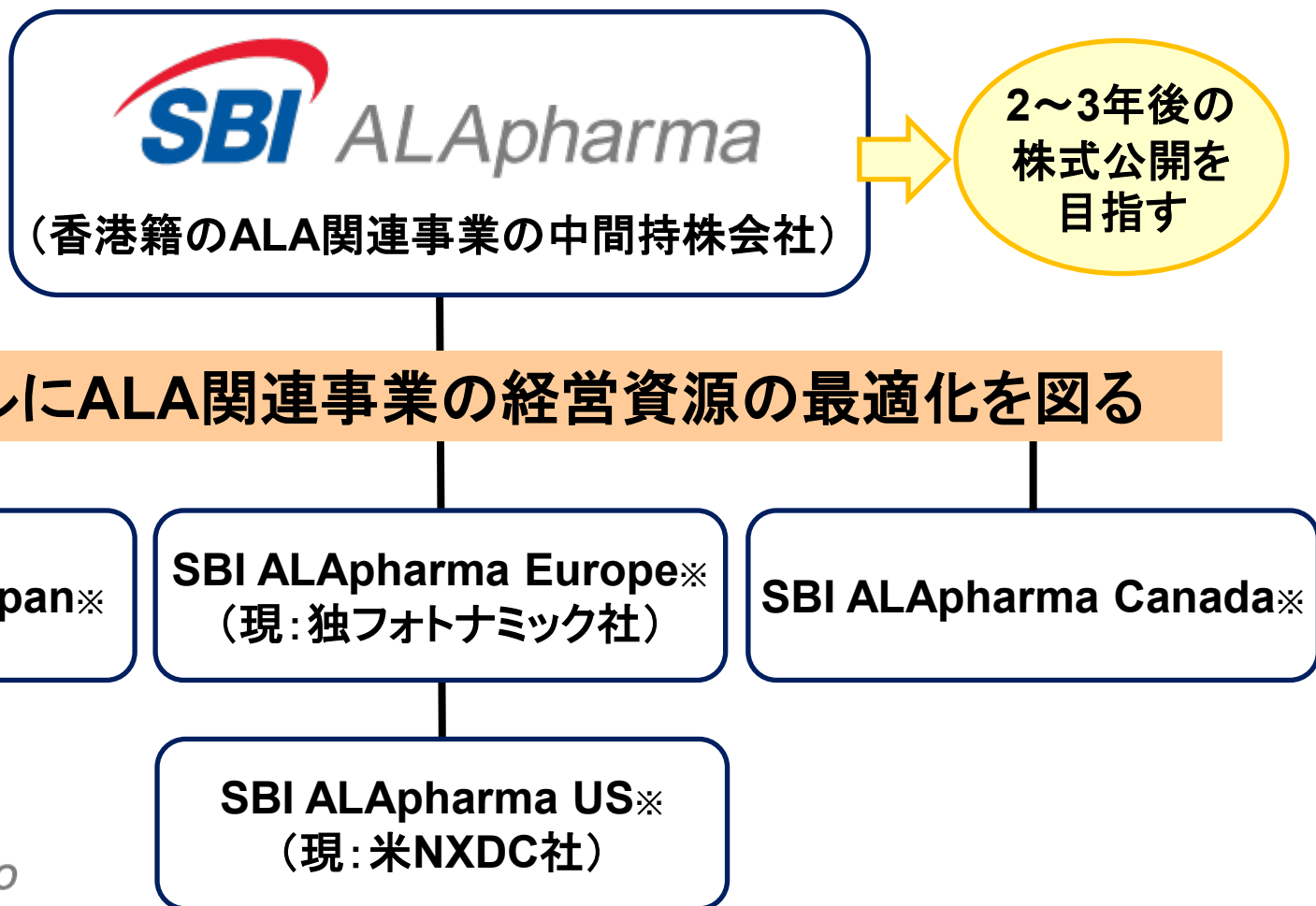
標的疾患	進捗	
腎移植後 臓器機能障害 (DGF)	フェーズIII (終了)	- FDAのSuggestionにより追加情報として提供要請のあったCSRを今月末までにFDAに提出 - NDA手続きへの移行に関するFDAの判断は2019年内には結果が出るものと思われる



FDAがDGFのNDA申請について容認した場合(2020年初頭)には、株式公開或いは保有株式の一部・完全売却も視野に入れる

③ALA関連事業 ～株式公開を目指し、ALA関連事業のグローバルな 組織体制を確立～

(イメージ)



※仮称

SBI ALApharma Canadaの設立に向けて 契約締結を8月中に予定

- カナダ医療機器会社から、婦人科領域のがんの光線力学診断に適した機器を開発する部門の買収に向け最終局面
- 同部門は、医療機器の知財・技術・ノウハウに加え、開発において極めて重要な大学や医療機関との強いパイプを有する
- 買収を通じた光線力学関連の医療機器分野における専門家の獲得も目的とする



SBI ALApharma Canada(仮称)へALA関連事業の中核の一つである光線力学分野において重要な役割を果たす機器の技術・ノウハウを集積し強化を図る

ALA関連医薬品の研究開発を手掛けるSBIファーマ

【ALAを利用した医薬品の主なパイプラインの進捗】

区分		パイプライン プロジェクト	現在のステータス			
			フェーズⅠ	フェーズⅡ	フェーズⅢ	申請
術中診断薬 (PDD)	1	胃がん腹膜播種※	フェーズⅢ実施中			
					2019年12月終了予定	
	2	シスプラチン腎症保護	フェーズⅡ実施中			
				2020年9月終了予定		
治療薬	3	ミトコンドリア病※	フェーズⅢ実施中			
					2021年1月終了予定	
	4	虚血再灌流障害※	フェーズⅡ 準備中	英オックスフォード、レスター、バーミンガム、ケンブリッジ各大学病院で実施予定		
光線力学療法 (iPDT)	5	脳腫瘍※ (フォトナミック)	フェーズⅡ 準備中			

※医師主導治験

独フォトナミック社は欧州に続き、 米国でもALA関連医薬品の発売を開始

フォトナミック：

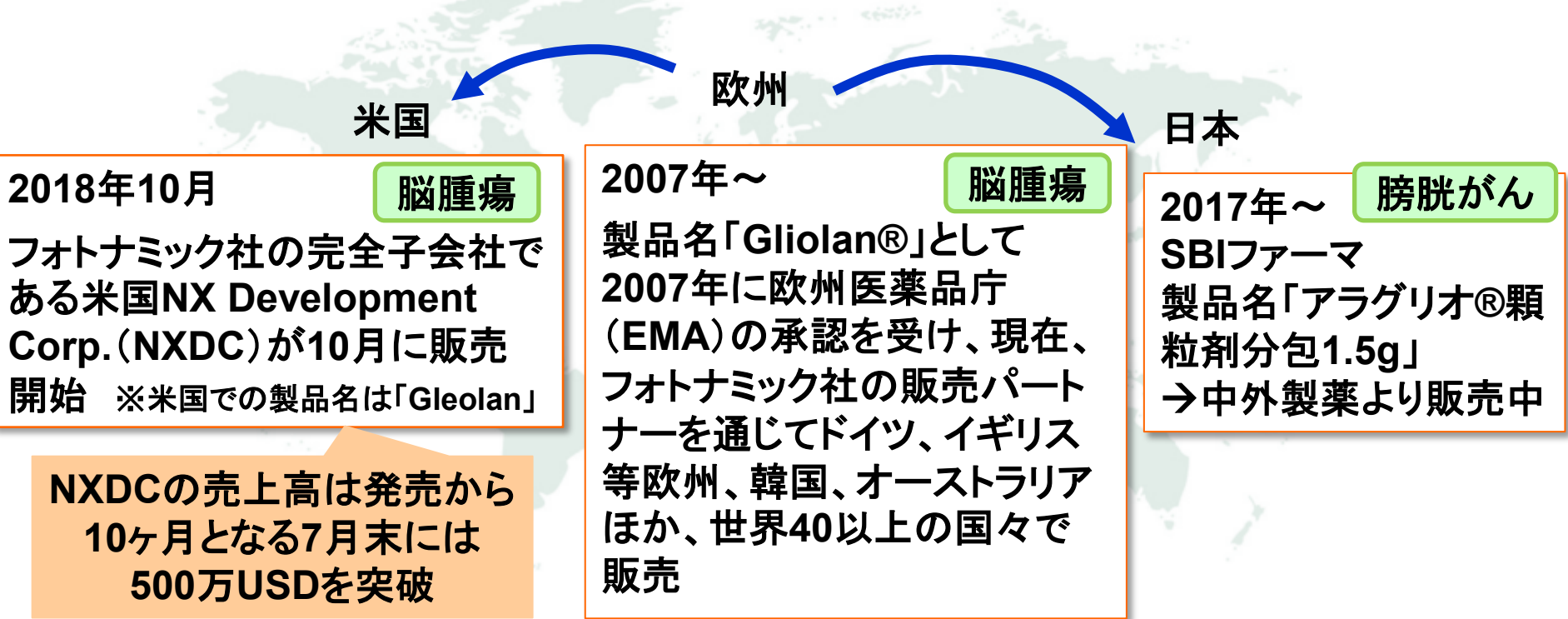
- ✓ 2002年3月設立（本社：ドイツ）
- ✓ 主に欧州でALAを利用した診断薬・治療薬を開発及び販売
- ✓ SBI ALApharmaの完全子会社



フォトナミックの上市品：

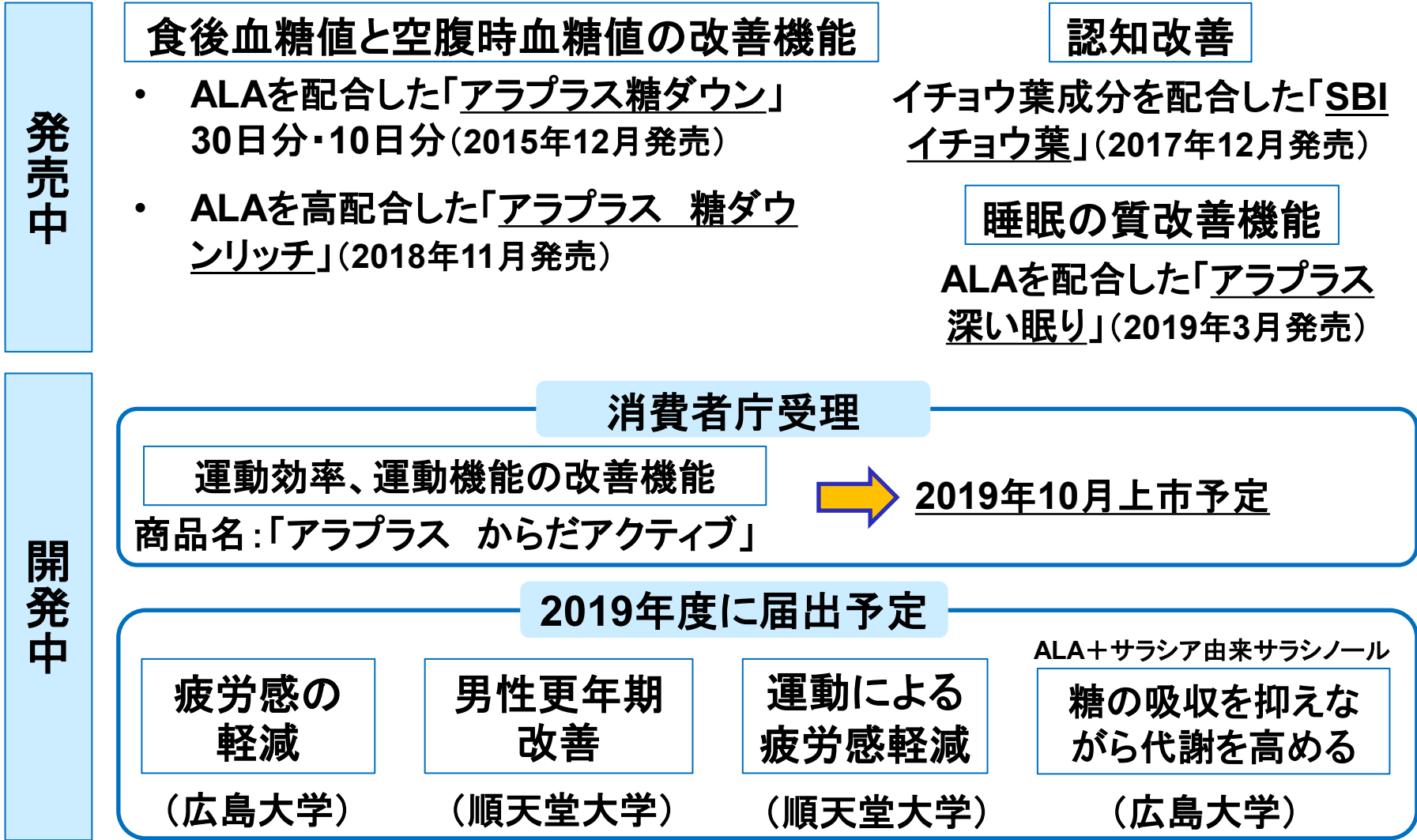
- ① 脳腫瘍の術中診断薬「Gliolan®」
- ② 日光角化症治療薬「Alacare」

がんを可視化する術中診断薬の世界展開の状況：



SBIアラプロモでは 新たな機能性表示食品の開発を加速

機能性表示食品のラインナップ：



4. デジタルアセット関連事業

(1) 2020年3月期第1四半期の業績概況

- デジタルアセット関連事業の生態系がほぼ完成し体制整備が終わったこと、および暗号資産相場が下落基調から脱したことから、収益力の強化につながり、SBI VCTトレード（SBIバーチャル・カレンシーズより商号変更）は税引前利益2,207百万円を、マイニング事業を行うSBI Cryptoは税引前利益844百万円を計上
- 金融商品取引法（金商法）の改正を踏まえ、第2四半期よりSBI VCTトレードはSBI証券傘下で運営

SBI VCTレードならびにSBI Cryptoは 第1四半期から連結業績に大きく貢献



(2020年3月期第1四半期から金融サービス事業)

(単位: 百万円)

	2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期
税引前利益	▲446	2,207



(その他事業)

(単位: 百万円)

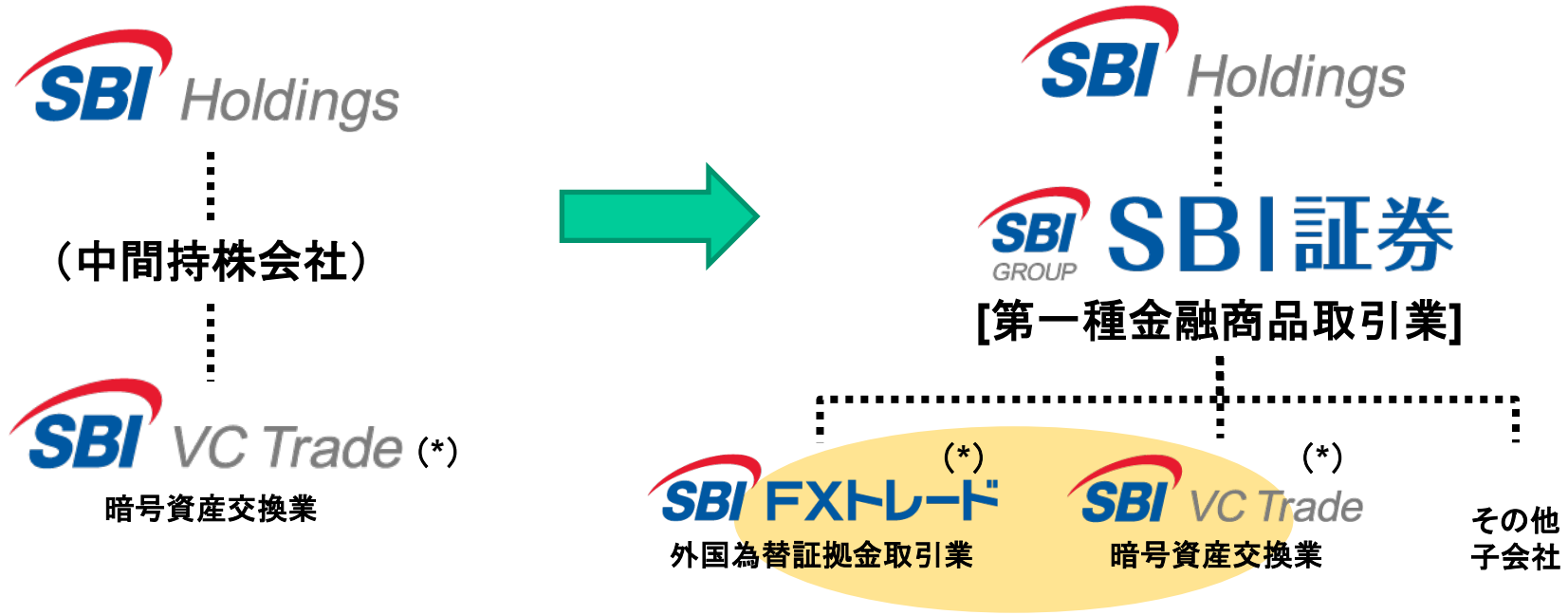
	2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期
税引前利益	▲383	844

(2) デジタルアセット関連事業の更なる収益拡大に向けて様々な取り組みを推進

- ① 金商法の改正を踏まえ、SBI VCTトレードは新サービスの開発・提供やグループシナジーの一層の強化を図るべく、SBI証券傘下に移管
- ② SBI Mining Chipでの新たなマイニング機器開発は順調に進んでおり、サンプル製造を近々開始する予定
- ③ 仮想通貨関連法の改正施行後の逸早い事業開始に向けて下記の新たな事業で準備を進める
 - (i) 米CoVenture社との合併会社における暗号資産組入ファンドの設立
 - (ii) Security Token offering (STO)を通じた資金調達を検討中
 - (iii) 暗号資産スワップ市場の創設を準備中

金商法の改正を踏まえ、SBI VCTトレードは新サービスの開発・提供やグループシナジーの一層の強化を図るべく、SBI証券傘下に移管

* SBIホールディングス間接保有100%



レバレッジ取引(店頭デリバティブ取引)の提供は第一種金融商品取引業に該当する見通しであることをふまえ、7月1日付でSBI VCTトレードをSBI証券傘下に移管し、既にFXの店頭デリバティブ取引を提供しているSBI FXTトレードとのシナジーを追求

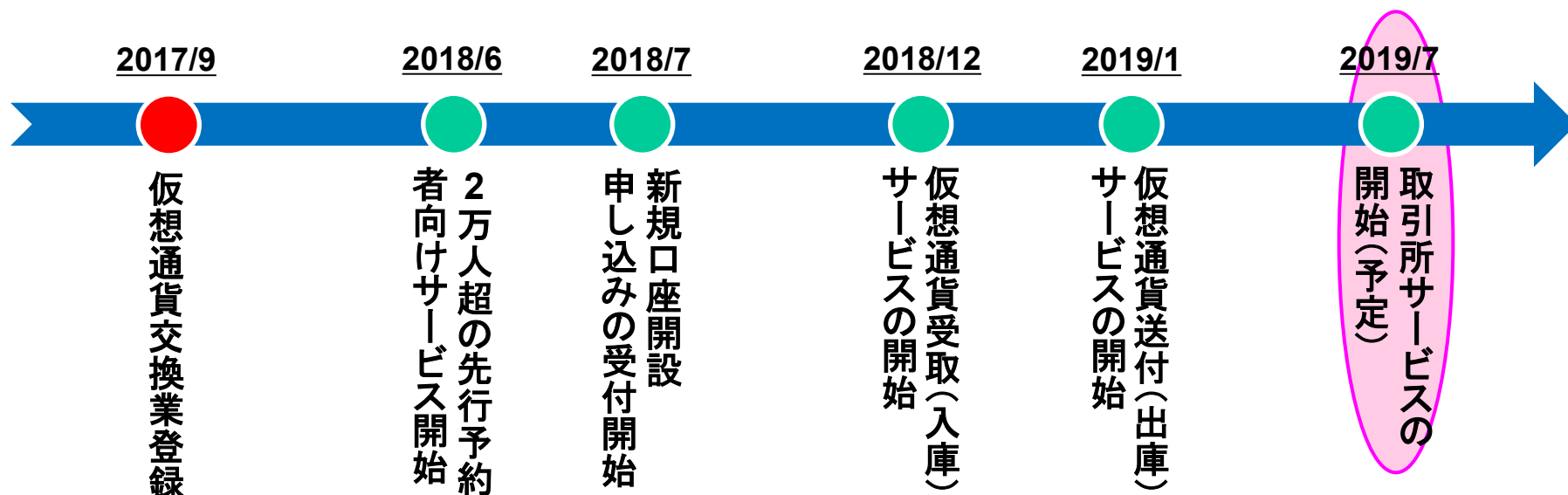
今後の新サービスならびに事業展開に関する考え

【取引所サービス「VCTRADE Pro」について】

- 開始日
2019年7月31日(予定)
- サービス概要
暗号資産の板取引サービス
(売買の気配数量を見ながら取引することが可能)
- 取り扱い通貨ペア
XRP/JPY、BTC/JPY、ETH/JPY

【プロモーションに関して】

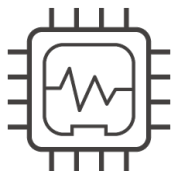
仮想通貨交換業者の株式会社ビットポイントジャパンでの新たな不正流出事件や、その原因究明が進んでいないこと、また、今年10月よりFATFの立ち入り審査が開始される状況を踏まえ、セキュリティ・AML/CFT対応をしたうえで、口座獲得・サービスキャンペーンは秋以降に本格的に開始



SBI Mining Chipでの新たなマイニング機器開発は 順調に進んでおり、サンプル製造を近々開始する予定

[将来の供給イメージ]

SBI Mining Chip



SBI CRYPTO

- より効率的なマイニングのため、2019年に2サイトを新設する一方、既存の1サイトを閉鎖し、3サイトでの運営体制に移行予定
- 来年にSBI Mining Chipのチップも導入開始予定

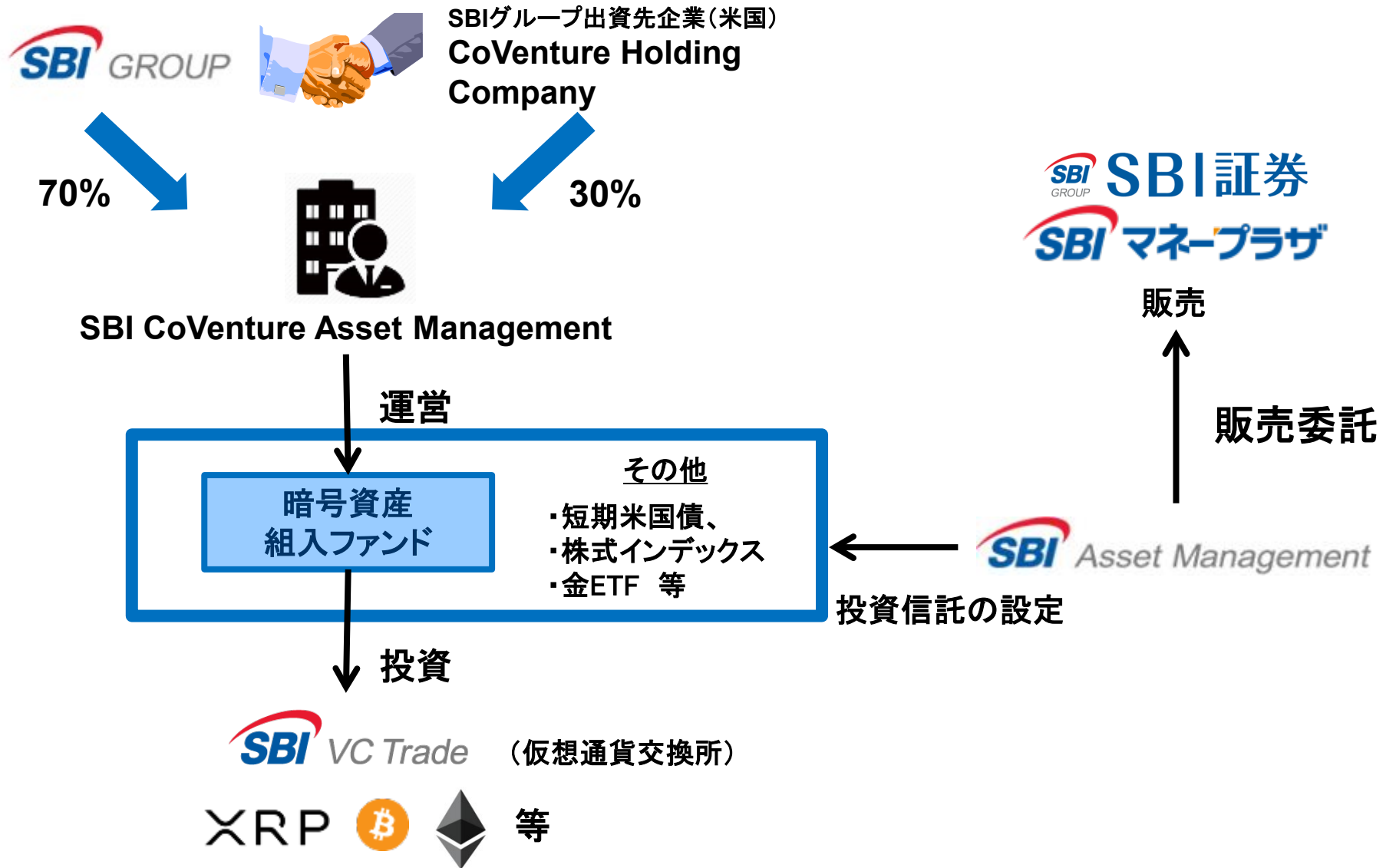
これらの取り組みにより、ハッシュパワーは現在の数倍に拡大する見通し



大手マイニング会社

**既にこの段階で、大手マイニングベンダーより
買付の打診有り**

暗号資産組入ファンド事業の準備は完了し、 法施行後に速やかにファンドの設立および運用を開始予定



金融商品取引法の改正に伴い、トークンを用いた 資金調達は2020年に金商法の適用範囲へ

- 2019/5/31に改正法が成立、施行は2020年4月見込み
- 金商法改正案において、電子記録移転権利(=セキュリティトークン)に対する規制が適用される
- 第一項有価証券として扱われるため、開示規制・業規制の対象となる

新法ではSecurity Token Offering (STO) が可能となる

STO実施における課題に対する
対応策の見通しが部分的に明瞭化

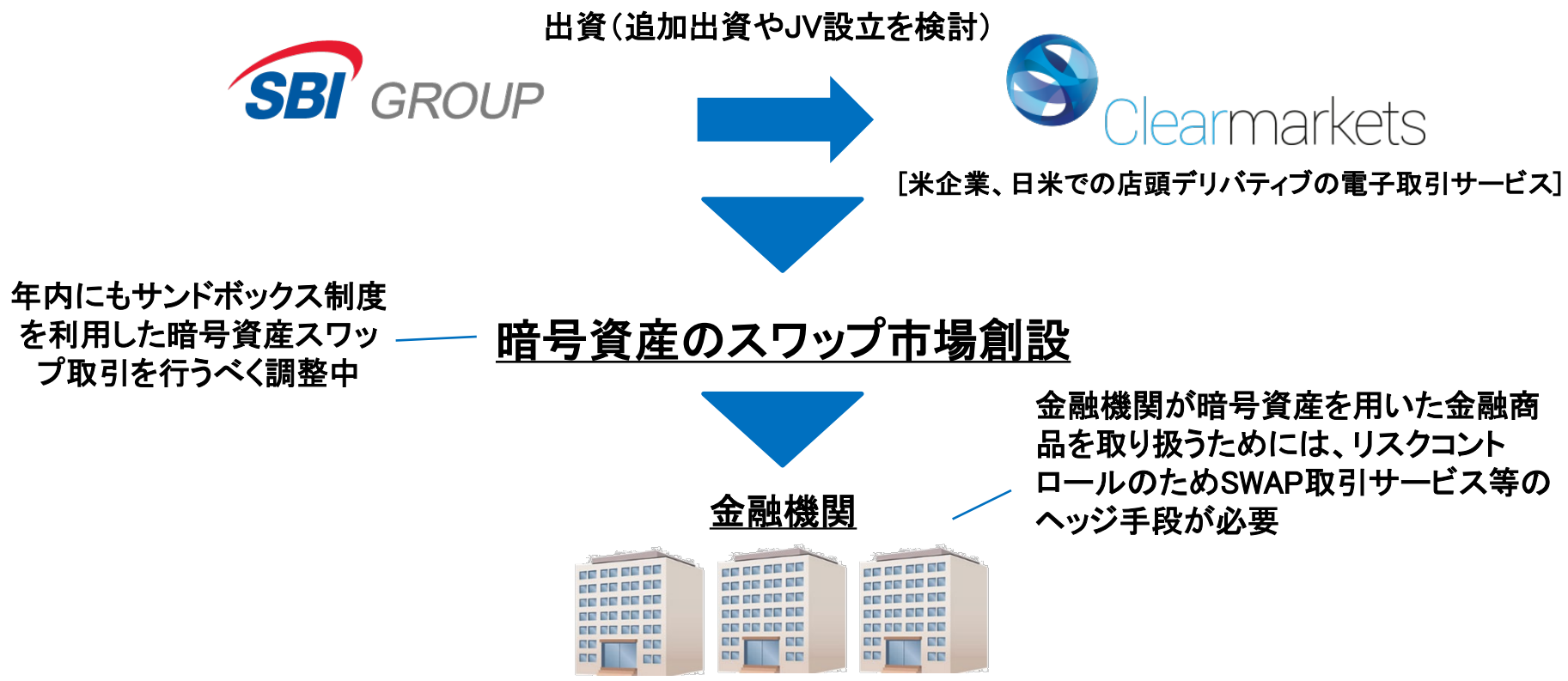


法改正後、速やかなSTOによる
大規模な資金調達を検討中

- 海外におけるトークン上場
- SBI証券による募集・売出し 等…



暗号資産(仮想通貨)の実需の拡大に向けた 機関投資家も参加するスワップ市場創設の取り組みを加速



日米におけるデリバティブ執行施設の同等性に関するCFTC・金融庁による共同声明

米商品先物取引委員会(CFTC)と金融庁は、OTCデリバティブ取引プラットフォームの日米相互承認(その前提としてのルール共通化)を宣言。CFTCの「Order of Exemption」において、相互承認の対象となり得る会社の1社としてClear Marketsの名前が掲載されている

Ⅲ. 金融サービスにおける新たな潮流を捉えたSBIグループの事業戦略

1. Money Tapを活用してキャッシュレス化の進展に寄与
2. 地域金融機関の活性化を通じた地方創生への貢献
3. 国内外の資産形成ニーズの高まりやグループ内資産の増加に対応すべく資産運用体制を拡充

1. Money Tapを活用してキャッシュレス化の 進展に寄与

マネータップのこれまでの活動推移

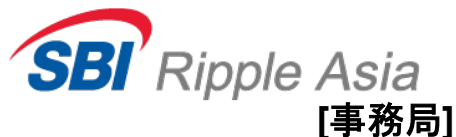


『オールバンク』で社会の公器となるインフラ構築を目指す

Money Tapの知財を含む機能は新会社 「マネータップ株式会社」へ移行完了し、 本格的な事業展開フェーズへ

旧体制

(コンソーシアム)



主目的: 実証実験

2017/3 実証実験開始

2018/10 商用化

移行完了

新会社
(マネータップ社)

Money Tap

商用サービスの加速化

Apps

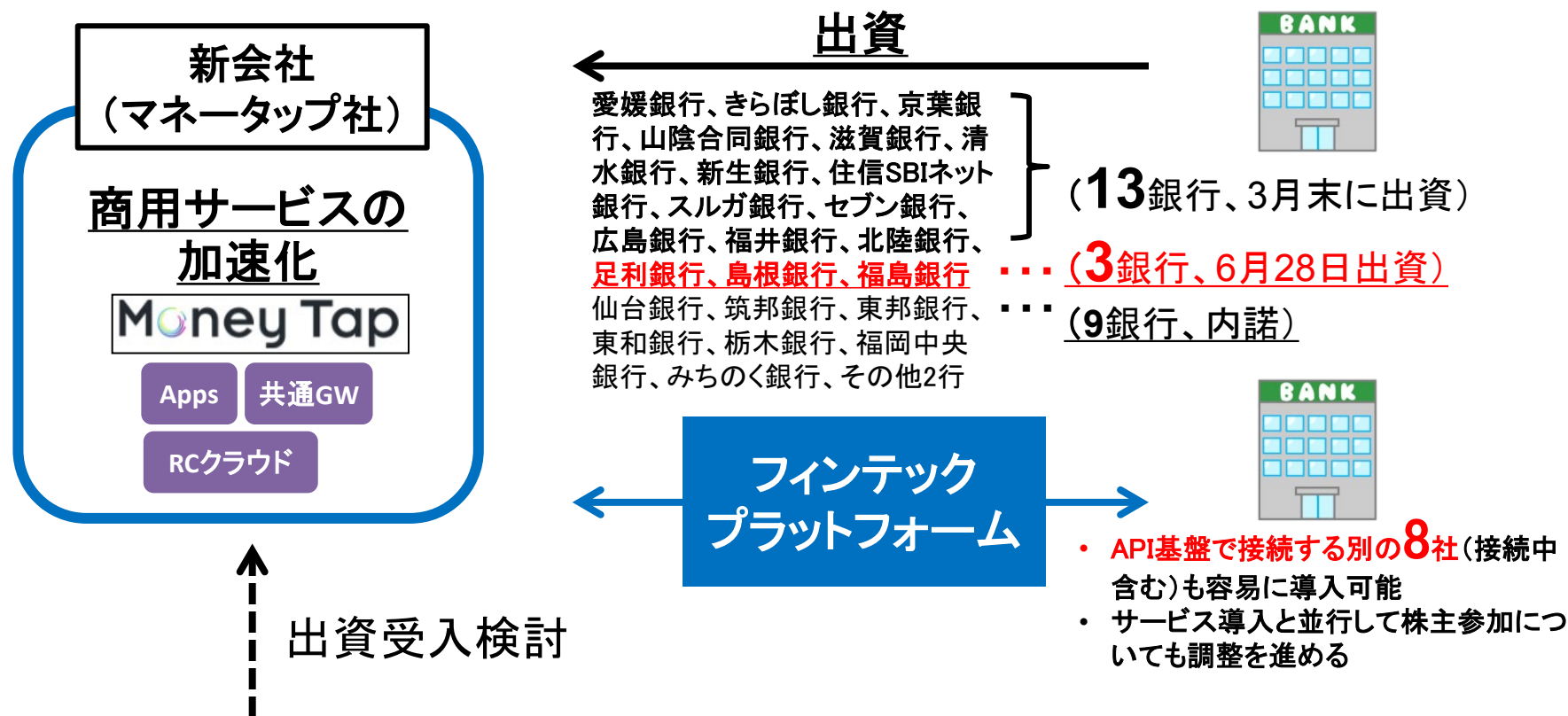
共通GW

RCクラウド

- 2019年3月19日
会社設立
- 2019年5月28日
「電子決済等代行事業者」
登録完了
- 2019年6月18日
マネータップ株式会社
設立総会の実施
- 2019年7月1日
SBI Ripple Asiaよりマネー
タップ関連資産の譲り受け

**出来るだけ多くの金融機関へ安価にMoney Tap
ソリューションを提供することで、
顧客便益性の飛躍的向上を図る**

25行の資本参加銀行、8社のAPI基盤接続銀行、 ならびに米Rippleとの取り組み強化を図る



マネータップ社においては、国内金融機関からの出資受入が一段落した段階で、技術連携の強化や国際送金に関する取り組み推進のため、米Ripple社からの出資受入も視野に入れる

日本で唯一のSwish型ソリューションである Money Tapの優位性

- チャージ不要、24時間365日、送金手数料無料での銀行間即時送金
- 口座情報だけでなく携帯電話番号やQRコードを用いた送金機能も搭載
- フィンテック時代を見据えた高機能・低コストの「次世代金融インフラ」が基盤

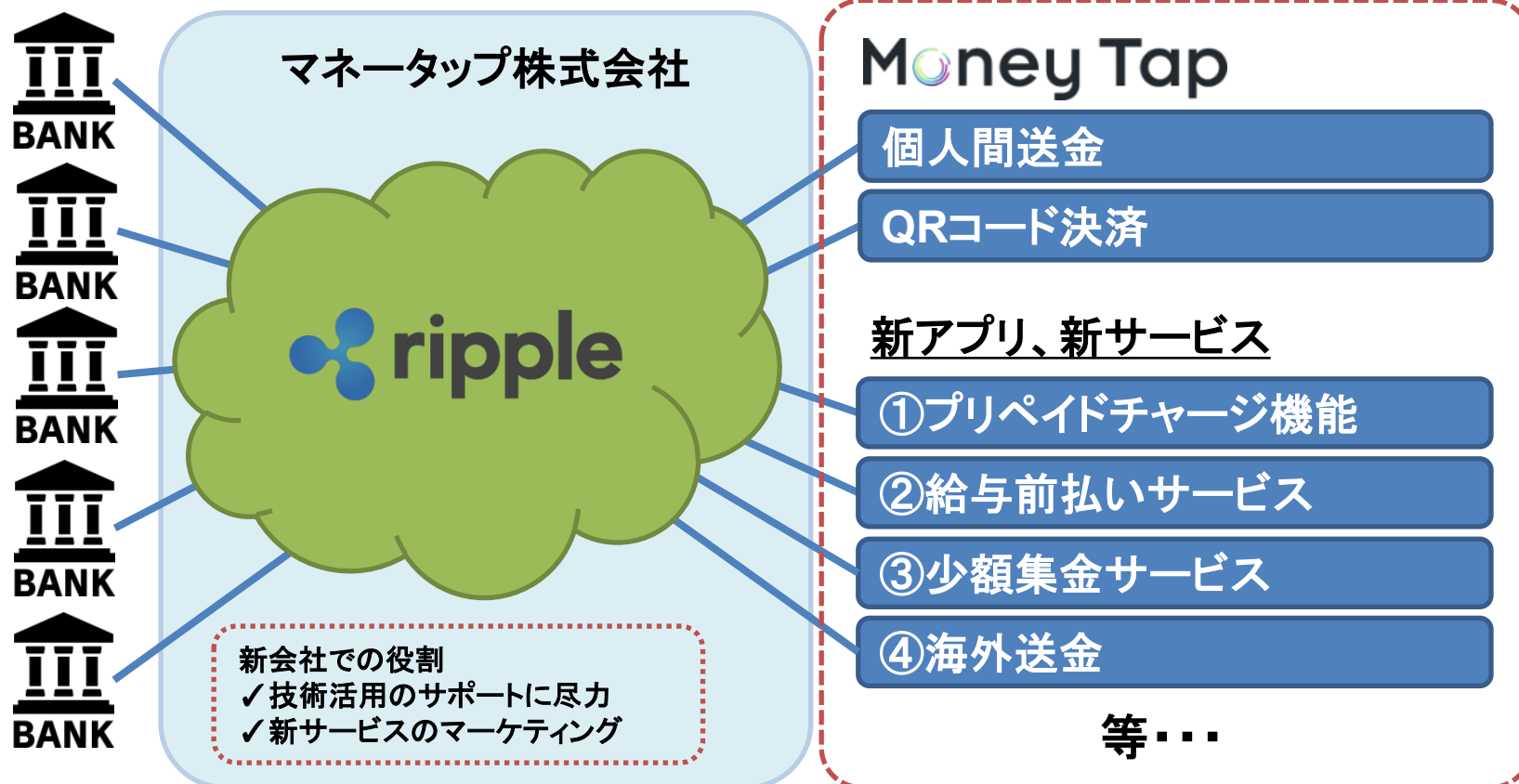
国	サービス名	導入時期	利用者数
スウェーデン	Swish	2012年12月	600万人 (普及率60%)
デンマーク	MobilePay	2013年5月	370万人 (普及率65%)
ノルウェー	Vipps	2015年5月	260万人 (普及率50%)
タイ	PromptPay	2017年1月	4000万人 (普及率60%)
米国	Zelle	2017年6月	8600万人 (普及率25%)
シンガポール	PayNow	2017年7月	220万人 (普及率40%)

- Swish(スウィッシュ)は、スウェーデンの主要銀行6行(現在は11行)で共同開発されたスマートフォン用の決済アプリケーション。
- 携帯電話番号やQRコードによる送金が可能。
- 2012年にサービスが開始され、スウェーデン国民の半数以上がSwishを利用していると言われる。
- 30歳未満の成人に限れば、約90%が利用しているとも言われている。



マネータップ機能の更なる拡張性

マネータップ株式会社の抱えるインフラを自由に活用し、
『**低コスト、低ストレス**』でビジネス拡大



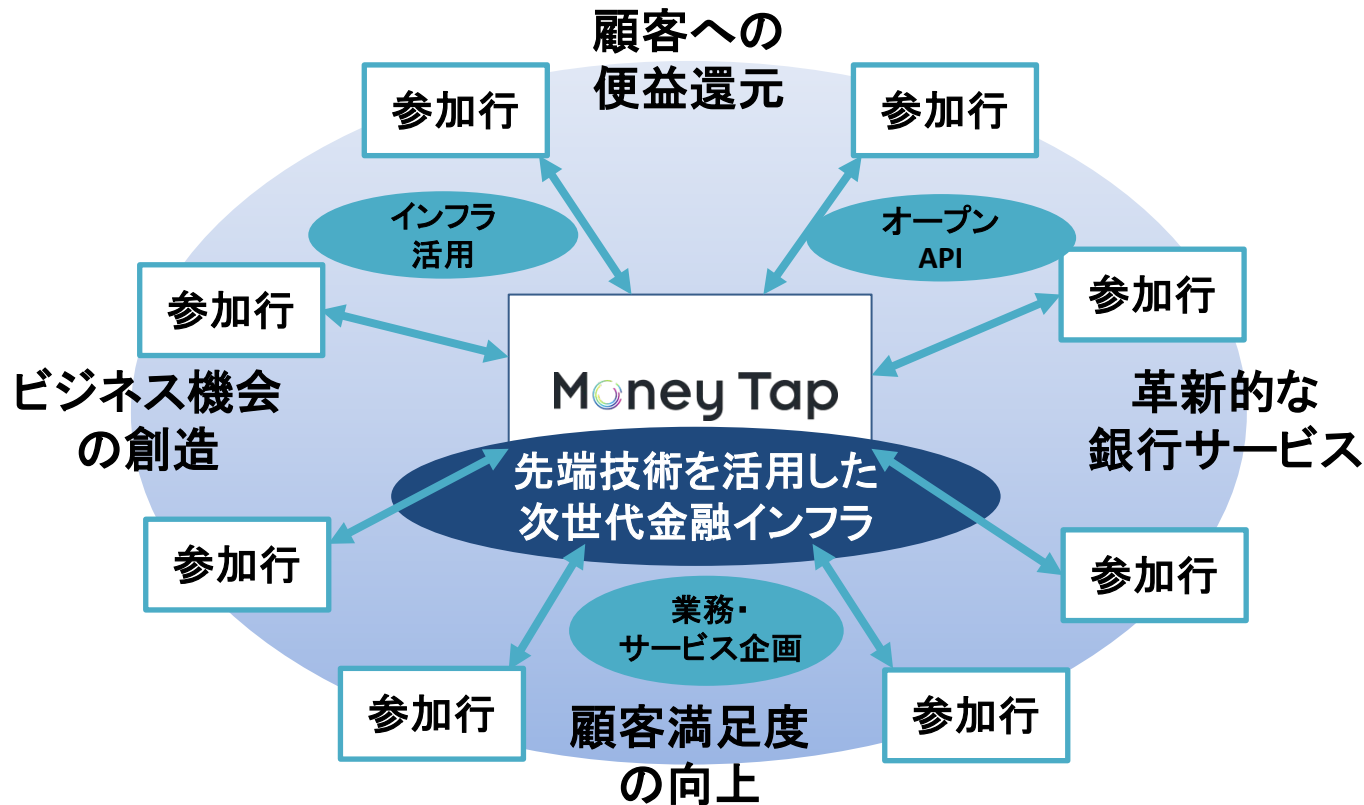
ネットワーク活用のメリット

✓仕入れ支払のリアルタイム化
✓低コストで行政との連携

✓給与サイクル多様化
✓集金サービス電子化

✓独自決済アプリ構築
✓店舗間の資金繰り

マネータップ社によるエコシステムの構築



- ✓ 顧客満足度の向上とビジネス機会の創造
- ✓ 持続的なイノベーションを行う環境と土台の提供
- ✓ 銀行の収益向上と、顧客便益性への還元
- ✓ 次世代のインフラとして国際競争力の強化

**マネータップ社はプラットフォーム提供とマーケティングを担い、
各参加銀行による利用シーンの拡大をサポート**

2. 地域金融機関の活性化を通じた地方創生への貢献

フェーズ1

SBIグループの既存の各金融事業体における商品やサービス等の活用を通じ、地域金融機関の企業価値向上に貢献

フェーズ2

新設したSBIネオファイナンスサービスズを中心に、新たなテクノロジー等の活用を通じた地域金融機関のビジネスモデル再構築を支援

フェーズ3

地域金融機関の全国展開に向けSBIグループが全面支援する共同持株会社を設立し、一部業務(KYC・AML共通システムの開発導入、フィンテック技術の共同導入、内外融資機会の共有化等)を地域金融機関と一体的に運営する体制を構築

フェーズ1

SBIグループの既存の各金融事業体における商品やサービス等の活用を通じ、地域金融機関の企業価値向上に貢献

SBI証券では合計35社の地域金融機関等への金融商品仲介業サービスの提供により、地方顧客の資産形成ニーズに対応 ～更に3社の地域金融機関との提携が内定済み～



金融商品仲介業
サービス

地域金融機関等

金融商品仲介業サービスを通じた口座数は前年同月比2.6倍に、
預り資産合計は前年同月比4.9倍の規模に(2019年6月末現在)。
※SBIマネープラザでの共同店舗での分を含む



<提携発表先一覧(計35社)>

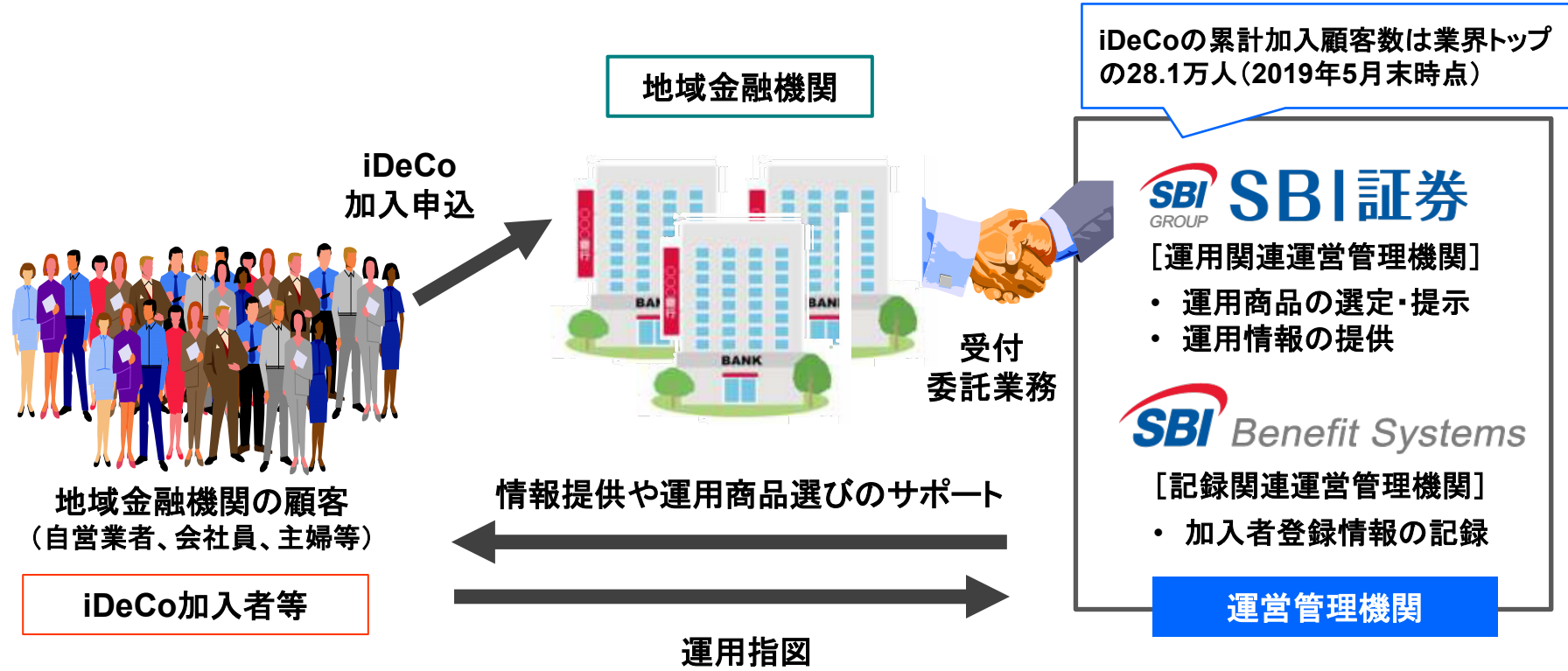
清水銀行	愛媛銀行	筑邦銀行	京葉銀行	きらぼし銀行
青森銀行	福井銀行	佐賀共栄銀行	琉球銀行	阿波銀行
東和銀行	長野県信用組合	仙台銀行	きらやか銀行	秋田銀行
神奈川銀行	愛知銀行	福島銀行	北日本銀行	紀陽銀行
宮崎太陽銀行	豊和銀行	岡崎信用金庫	東北銀行	長野銀行
島根銀行	南日本銀行	高知銀行	三重銀行	第三銀行
大阪シティ信用金庫	ワイエムライフプランニング		碧海信用金庫	東京東信用金庫
四国銀行	(山口フィナンシャルグループ傘下)			

地域金融機関と連携し、iDeCoの拡販を推進

<地域金融機関を取り巻く状況>

iDeCoは顧客に対して魅力的な商品の1つとして提供を行いたいと思う一方で、申込書類の受付業務などが複雑であったり、運営管理費用の負担も少なからずかかるため、iDeCo分野からの撤退を検討する地域金融機関が増えている

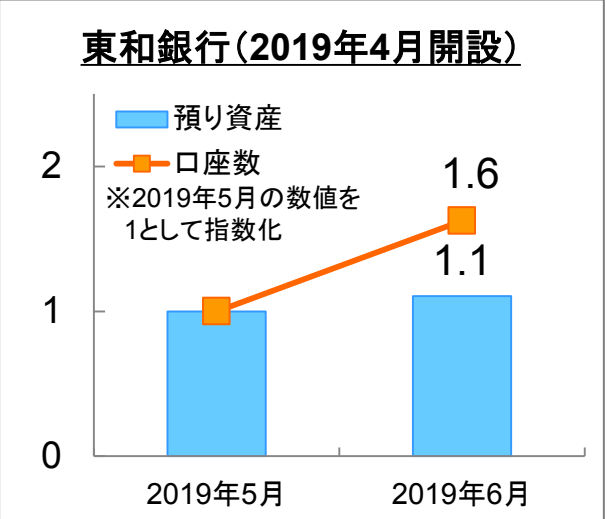
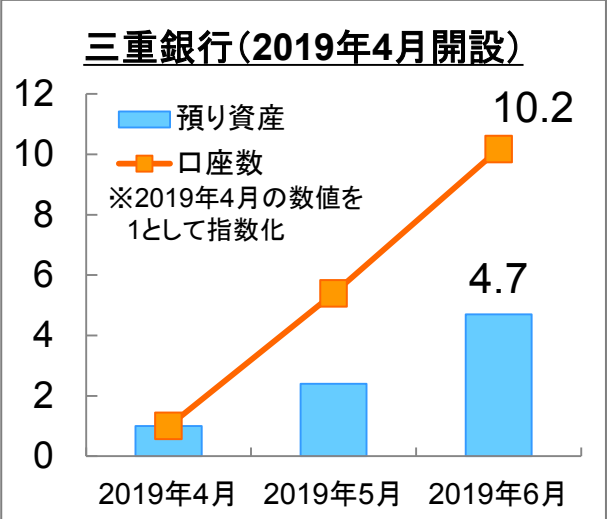
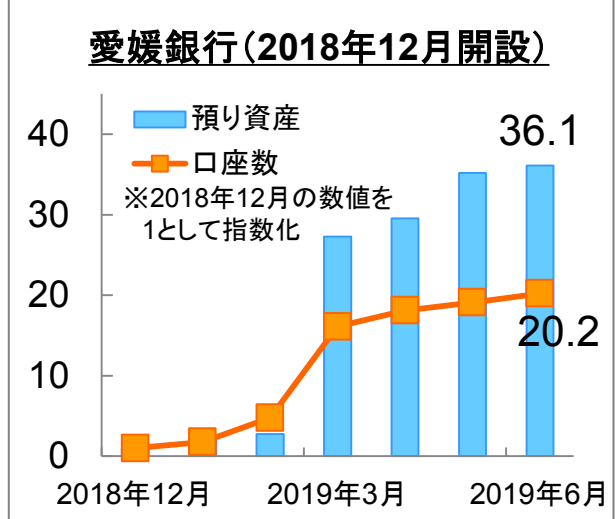
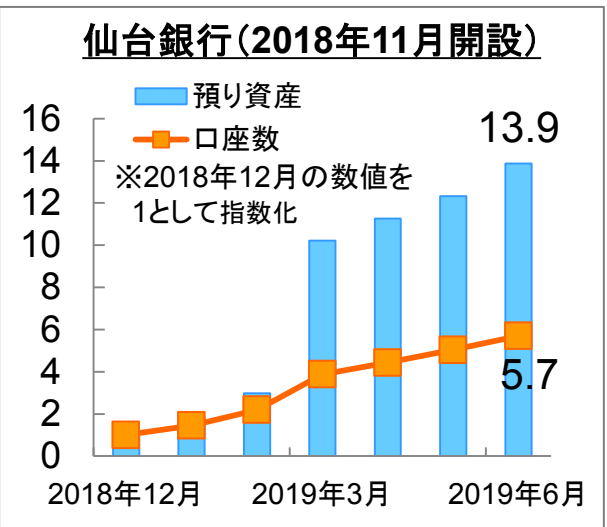
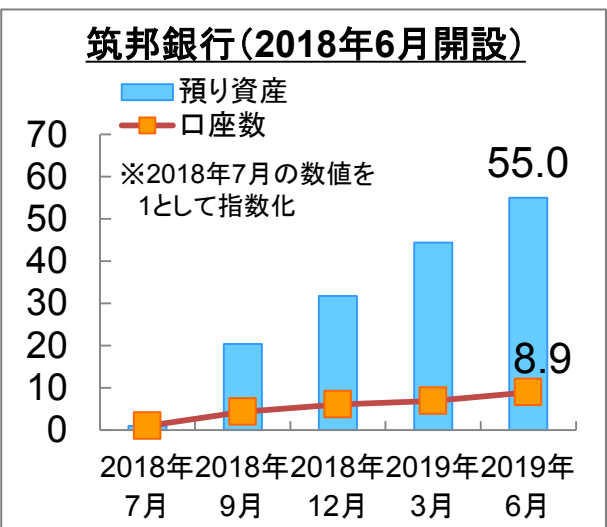
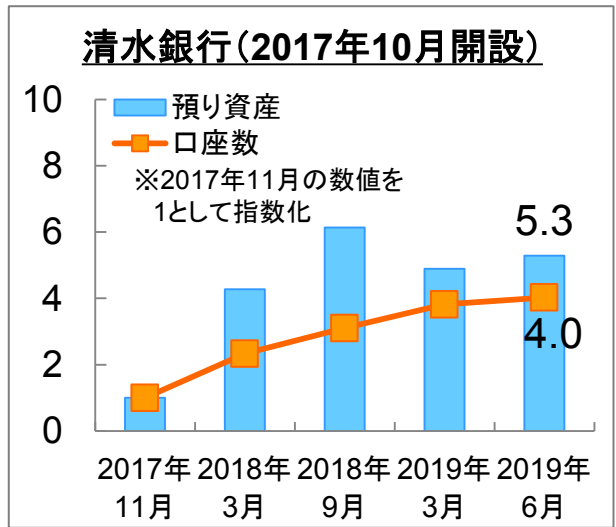
様々な地域金融機関との連携強化を通じ、地方顧客のiDeCoニーズを獲得





SBIマネープラザと地域金融機関との各共同店舗では、 口座数・預り資産が急拡大し収益も増加 ～今期は更に3行と共同店舗開設を予定～

預り資産と口座数の推移



SBI損保の有する利便性の高い多様な保険商品の提供を通じ地域の顧客基盤を開拓

金融法人

岡崎信用金庫（2018年6月25日～）

「SBI損保の火災保険」

大光銀行（2018年7月2日～）

「SBI損保のがん保険」

イオン銀行（2018年7月27日～）

「SBI損保の自動車保険」

長野信用金庫（2019年6月21日～）

「SBI損保のがん保険」

事業法人

四国電力（2018年10月22日～）

「四国電力のがん保険」

ラストワンマイル（2018年12月3日～）

「まるっとがん保険」

中部電力（2019年3月6日～4月22日）

「『カテエネほけん』のがん保険」

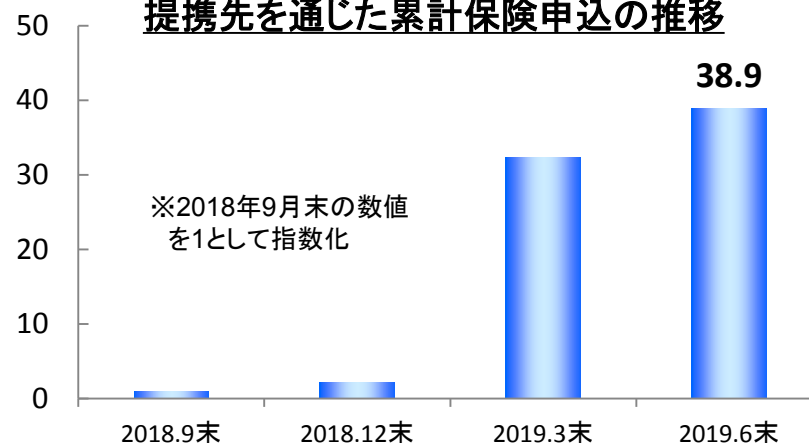
東急カード（2019年5月20日～6月30日）

「東急カード実額補償がん保険」

〈SBI損保の提携先〉

上記8社を含む42社（うち金融法人13社）がSBI損保の保険商品の採用を決定もしくは内諾し、随時取り扱いを開始

提携先を通じた累計保険申込の推移



地方銀行を含む地域金融機関によるSBI生命の 団体信用生命保険(団信)の導入が順調に拡大し、 提携先各行の競争力と収益性の両立に貢献

〈SBI生命の提携先地域金融機関〉

山口銀行

飯能信用金庫

長野信用金庫

もみじ銀行

豊田信用金庫

東濃信用金庫

北九州銀行

かながわ信用金庫

飯田信用金庫

沖縄銀行

西武信用金庫

協栄信用組合

住信SBIネット銀行

SBI生命の団信は上記13行で販売が決定もしくは開始済み。

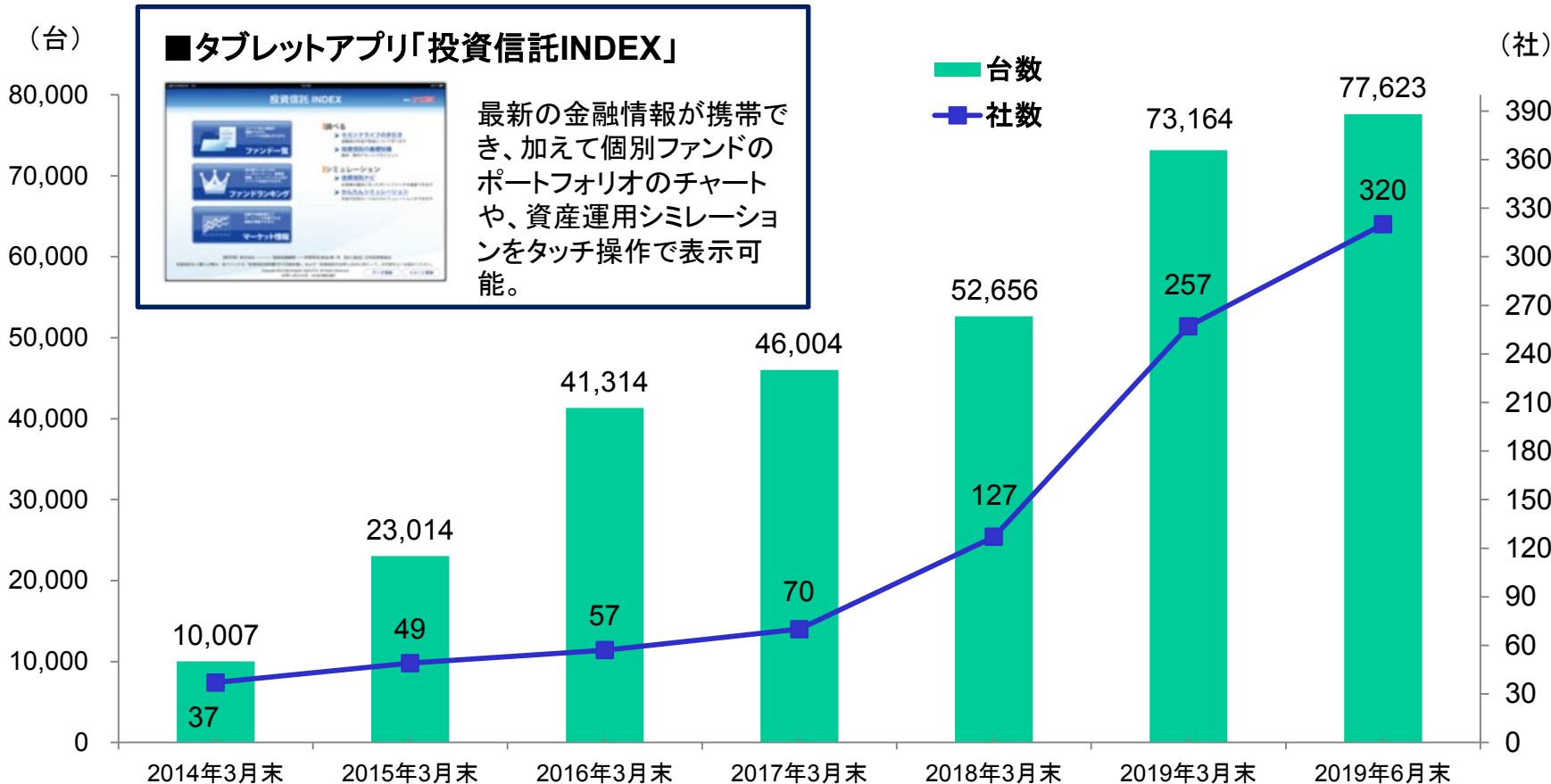
団信販売外交も引き続き全国各地の
地域金融機関等を中心に積極的に推進し
さらに十数行が採用を検討、うち4行が採用を内定

2018年9月末と比べ、2019年6月末では
既存契約の移管等の影響もあり、
地域金融機関顧客からの累計申込件数は約25倍に増加

モーニングスターは地方の投資家により良い提案を行うためのツールとして、タブレットアプリ「投資信託INDEX」を地域金融機関に提供

地域金融機関62行を含む計320社に提供済み、累計提供台数は77,623台

タブレットアプリの提供社数及び提供台数の推移

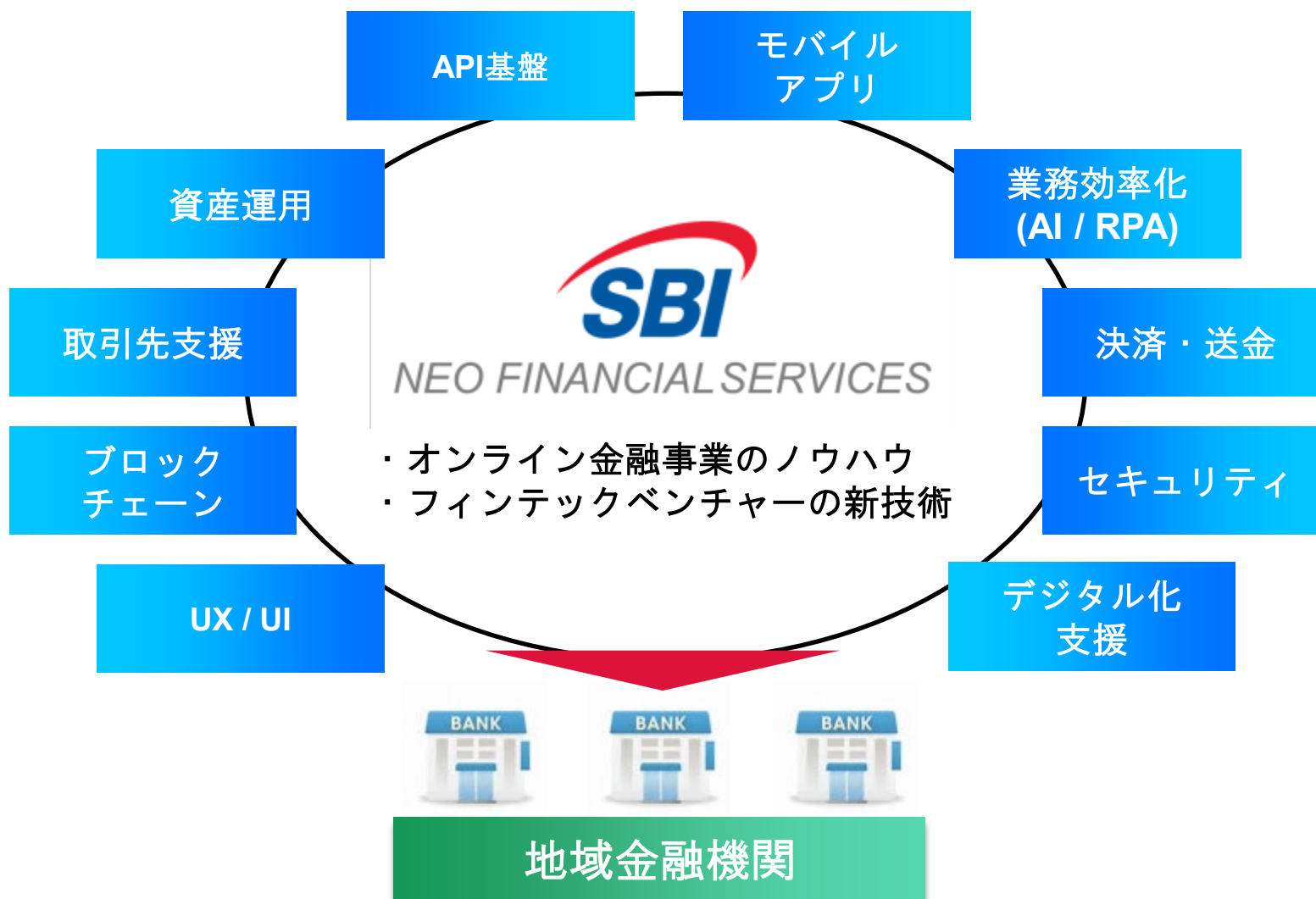


フェーズ2

新設したSBIネオファイナンスサービスを中心に、新たなテクノロジー等の活用を通じた地域金融機関のビジネスモデル再構築を支援

- ① 拡張性のある機能的なAPI基盤を低コストで提供し、金融機関におけるフィンテック企業のサービスやシステムの導入を支援
- ② 内外の金融機関に海外フィンテック企業の先進的なソリューションの導入を進めるべく、JV設立や業務提携を通じてローカライズを推進
- ③ 事業承継ファンドの設立等を通じ、地方の中小企業経営者への事業承継支援サービスを強化

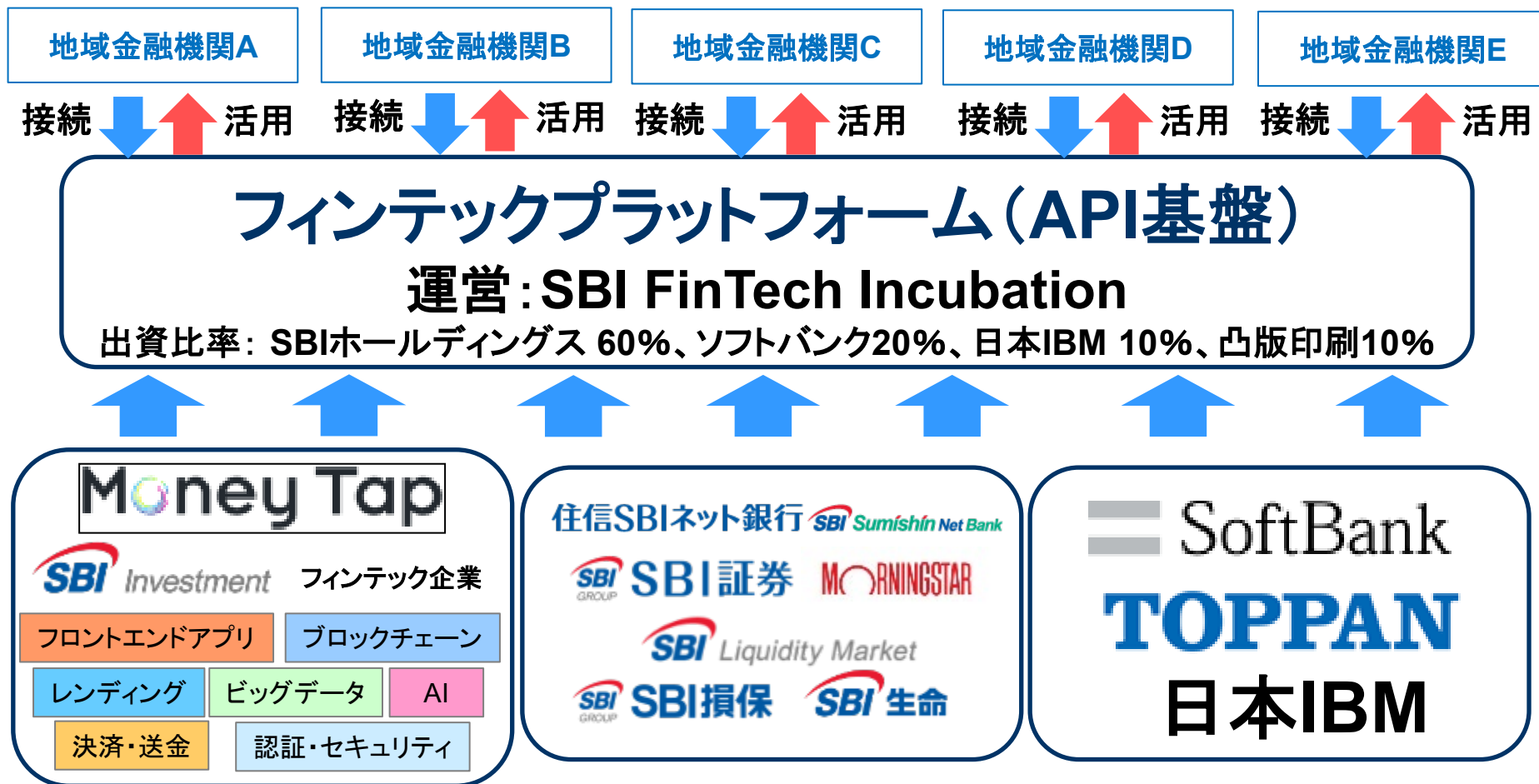
SBIネオファイナンスサービスズ社を通じて 地域金融機関におけるテクノロジー等を活用した ビジネスモデル再構築を支援



①拡張性のある機能的なAPI基盤を低コストで提供し、金融機関におけるフィンテック企業のサービスやシステムの導入を支援

導入済み:5社(4)* 導入準備中:6社(4)* 見込み:10社(6)*

* 既存のマネータップ社 株主以外の金融機関の数



②内外の金融機関に海外フィンテック企業の先進的なソリューションの導入を進めるべく、JV設立や業務提携を通じてローカライズを推進

JV設立や業務提携を通じて国内外の様々な先進的なテクノロジーを活用したソリューションを提供①

<提供サービス一覧(予定も含む)>

RPA・OCR	 (AntWorks)	独自AIベースのOCR(データ認識)であるCMR (Cognitive Machine Reading)とRPAを統合した、だれでも利用可能なプラットフォーム
セキュリティ	 (EVERSPIN)	世界初のモバイルアプリ向け動的セキュリティソリューション
データ分析	 (Solidware)	AI基盤を活用したデータ分析プラットフォームで機械学習技術を自動化・簡素化し、簡単に利用できる実用的なソリューション
小口送金		- 銀行間を直接繋げる送金プラットフォーム - QRコード決済サービスも開始予定
保険 ロボアド		AIやビッグデータアナリティクスなどのデジタルツールを活用した保険販売・コンサルティング支援プラットフォーム

JV設立や業務提携を通じて国内外の様々な先進的なテクノロジーを活用したソリューションを提供②

＜提供サービス一覧(予定も含む)＞

Fintech Platform	- API時代に必要な拡張性のある機能的で、かつ低コストのAPI基盤 - プログラミングをすることなくフィンテックベンチャー等が提供するサービスとデータ連携が可能
バンキングアプリ	豊富なメニューを取り揃えたホワイトラベルのバンキングアプリ
フィンテックSaaSプラットフォーム 	金融機関向けのスマートフォンアプリケーション、AIチャットボット、リスク判定ツールなどを提供するソフトウェアサービス
住宅ローンプラットフォーム 	住宅ローン等の申込受付・審査・貸出までのプロセスの大部分を自動化するオンラインプラットフォーム
キーボードバンキング 	独自のキーボードアプリを利用した、メッセージャーサービスのプラットフォーム上でのシームレスな決済機能

③事業承継ファンドの設立等を通じ、地方の中小企業経営者 への事業承継支援サービスを強化

M&Aマッチングプラットフォーム「TRANBI」を運営する トランビ社と連携し、幅広い事業承継・M&Aの機会を提供 ～中小企業経営者への事業承継支援サービスを強化～



投資銀行部 地方事業承継室



トランビ社

売り手

事業承継ニーズ
があるものの後
継者が見つから
ず廃業せざるを
えなかった中小
企業など



M&Aのオンラ
インプラットフォーム
「TRANBI」

小規模案件の
マッチングに特化

スピーディー
かつ低コストでの
事業承継を提案



買い手

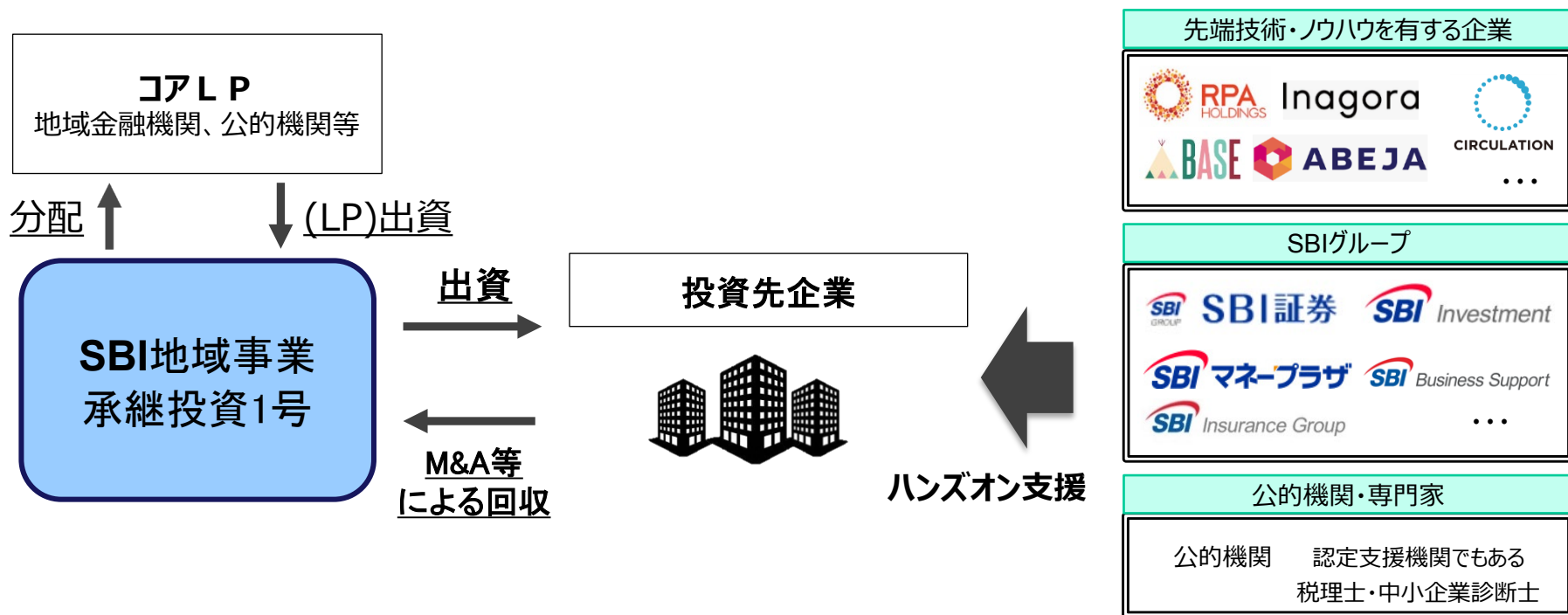


新たなビジネス拡大
を目指す法人

地方の様々な中小企業の事業承継に関わる問題解決に寄与

日本全国の事業承継をサポートするため、 ファンド運営会社としてSBI地域事業承継投資を設立し、 事業承継ファンドの募集を開始

- 地域に限定されず、日本全国の中堅以下の企業も対象に事業承継をサポート
- SBIグループ、SBIのネットワークを活用した様々な企業価値の向上支援
- 投資先企業同士の地域を超えた連携・統合を支援
- SBI地域事業承継ファンドが投資先の経営権を取得することも想定

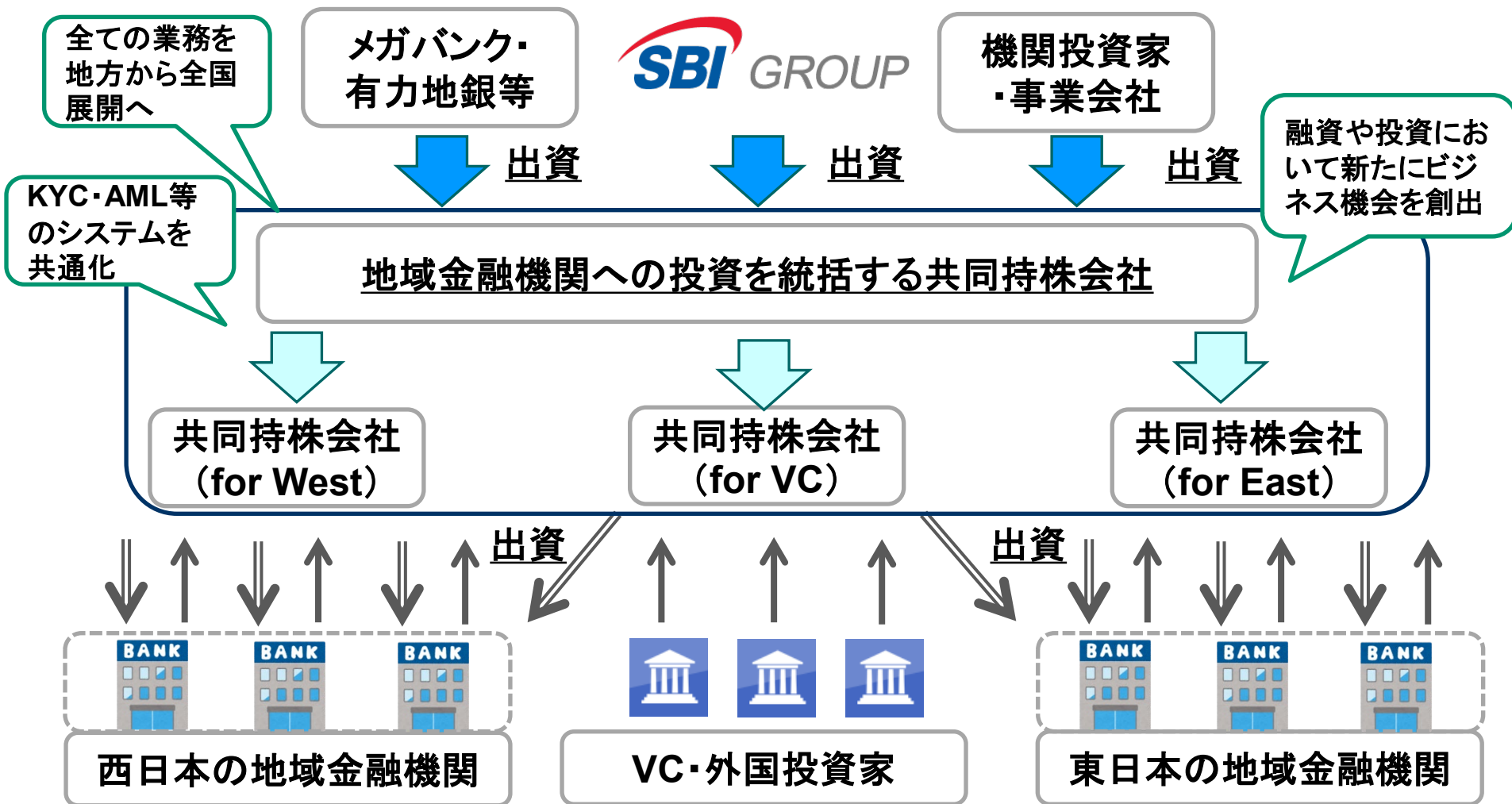


フェーズ3

**地域金融機関の全国展開に向けSBIグループが全面支援する
共同持株会社を設立し、一部業務(KYC・AML共通システムの開
発導入、フィンテック技術の共同導入、内外融資機会の共有化等)を
地域金融機関と一体的に運営する体制を構築**

地域金融機関の共同持株会社を設立し、 地域金融機関を共同体として運営する体制を構築 ～地域金融機関の企業価値向上に積極的に貢献～

<新会社のイメージ>



3. 国内外の資産形成ニーズの高まりや グループ内資産の増加に対応すべく 資産運用体制を拡充

- (1) 投資初心者や若年層へ向けた新サービスや
商品提供を一層拡充**
- (2) 増加するグループ内資産に対応しうる確固たる
運用体制を構築**

(1) 投資初心者や若年層へ向けた新サービスや 商品提供を一層拡充

SBI証券におけるロボアドバイザーによる 資産形成サービスの預かり資産残高は着実に拡大



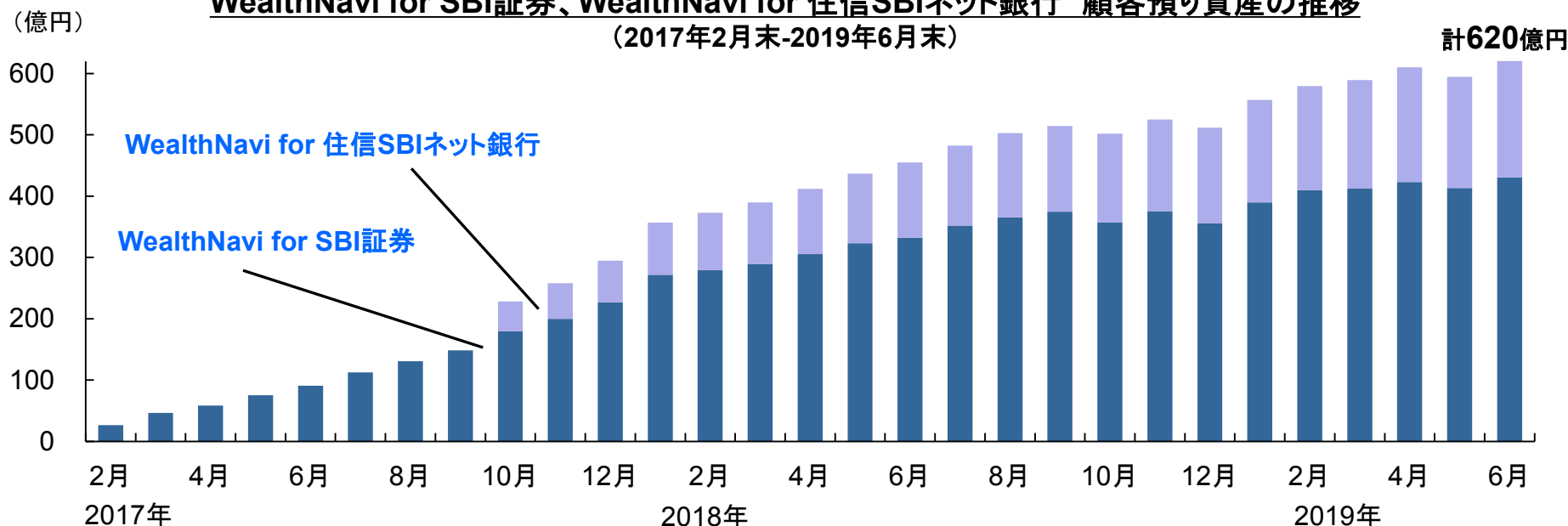
(Fintechファンド投資先ベンチャー企業)

ウェルスナビ社が提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズした「**WealthNavi for SBI証券**」を提供

顧客預り資産 446億円 (2019年7月26日現在) **口座数は約5.8万件**

住信SBIネット銀行で提供する「**WealthNavi for 住信SBIネット銀行**」と合算した顧客預り資産は**644億円**
(2019年7月26日現在)

WealthNavi for SBI証券、WealthNavi for 住信SBIネット銀行 顧客預り資産の推移
(2017年2月末-2019年6月末)



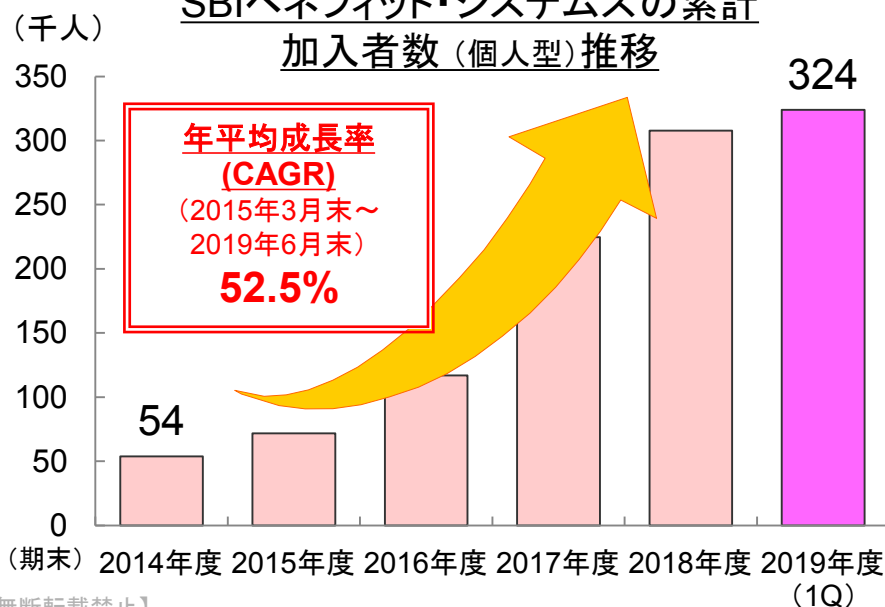
個人型確定拠出年金(iDeCo)分野を一層強化

SBIグループでは、2001年設立のSBIベネフィット・システムズを通じ、
2017年1月の制度変更に伴う市場拡大が見込まれる前から
個人型確定拠出年金(iDeCo)分野に注力

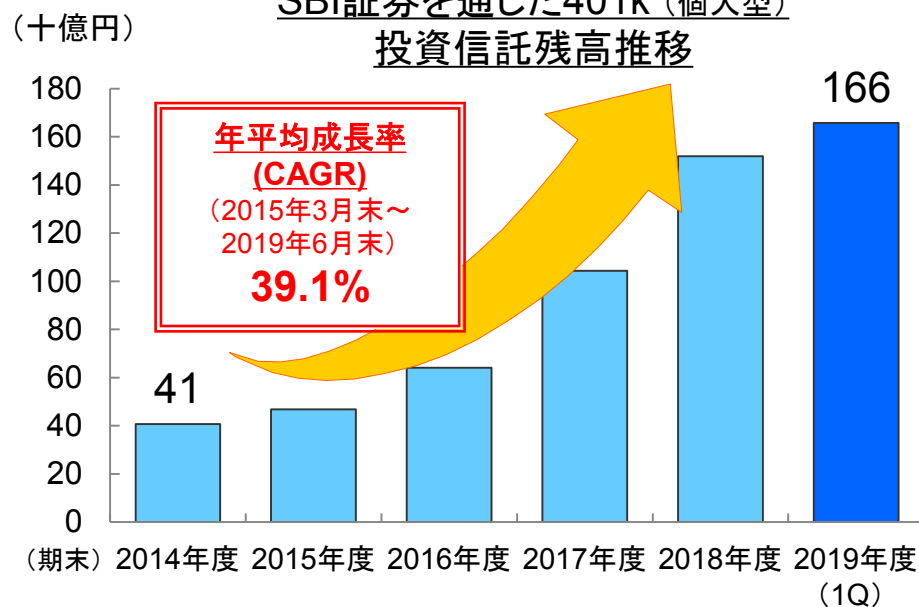
◆ SBI証券はiDeCo分野のさらなる拡大を目指し、2017年5月19日から
iDeCoの運営管理手数料を完全無料化

➡ 2019年5月末現在でのiDeCo口座数は281,441口座となり、2017年5月末
と比べて**約2.3倍に**

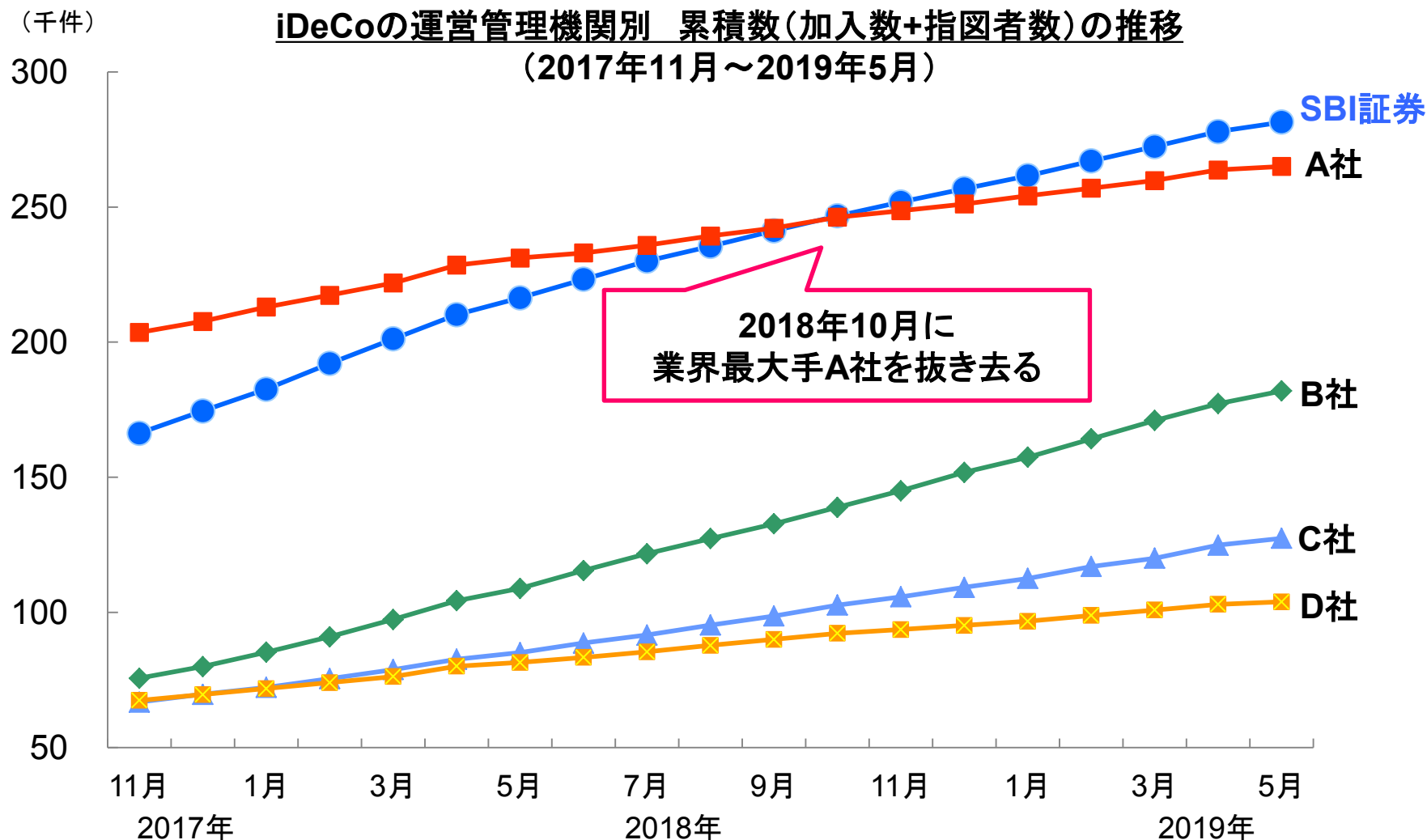
SBIベネフィット・システムズの累計
加入者数(個人型)推移



SBI証券を通じた401k(個人型)
投資信託残高推移



SBI証券は順調に個人型確定拠出年金(iDeCo)の新規顧客を増やし、累積数で2018年10月に業界トップに

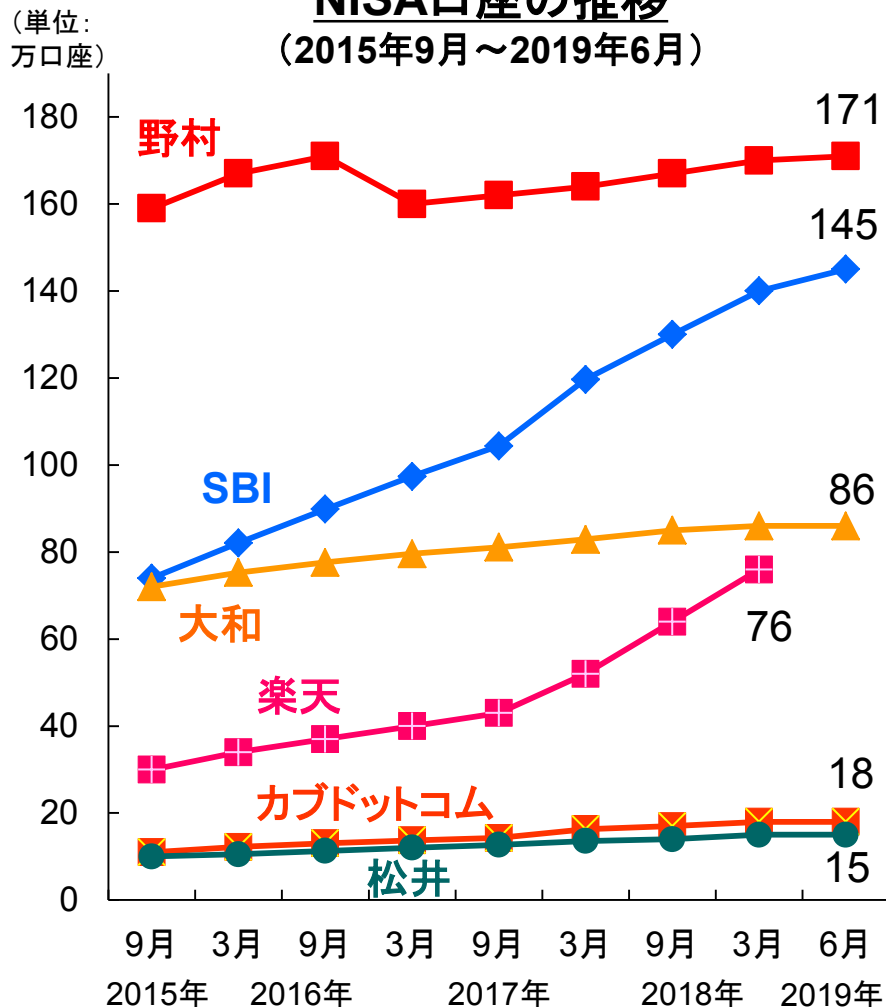


※国民年金基金連合会発表の加入者数と運用指図者数の合計値。

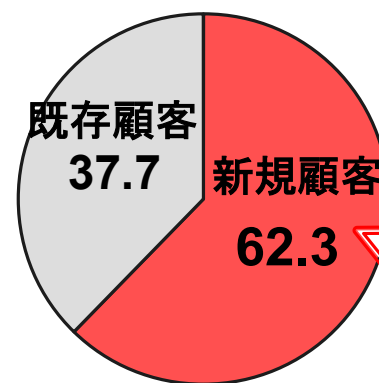
出所：国民年金基金連合会資料(一部、当社推計値含む)

新規顧客の獲得に成功し順調に拡大するNISAでは 口座数が野村証券に迫る勢いに

NISA口座の推移
(2015年9月～2019年6月)



SBI証券:NISAの顧客属性(%)



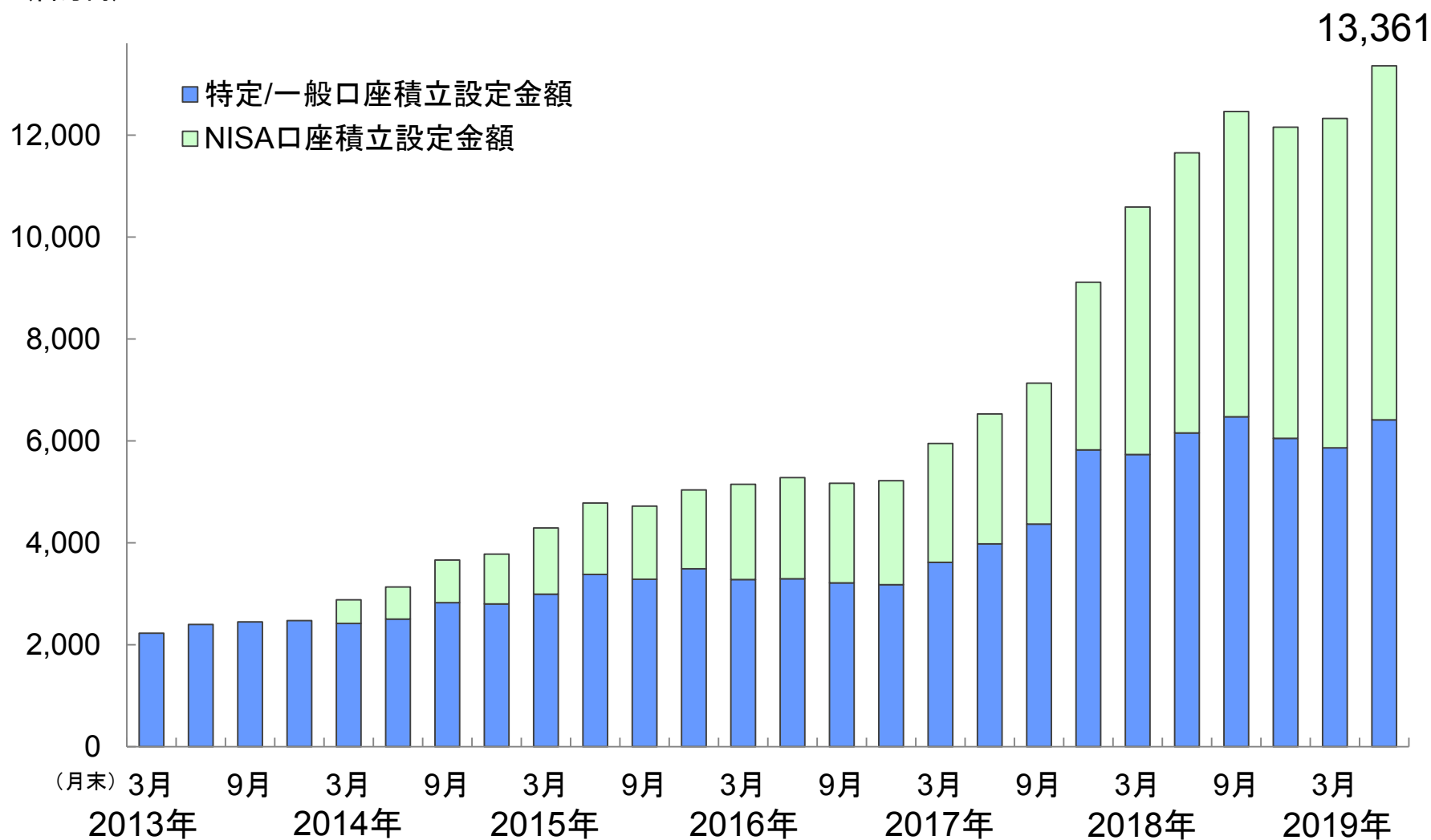
NISA口座開設者のうち新規顧客は62.3%であり、そのうち投資未経験者が68.5%を占める

SBI証券のジュニアNISA口座数は
約6.6万口座と全NISA取扱
証券会社におけるジュニアNISA
総口座数の約3割を獲得

※1 ジュニアNISAを含む ※2 1万口座未満は四捨五入
※3 2019年6月末における口座数は各社公表資料による
(楽天は2019年3月末迄の口座数を記載)

投信積立 各月末における積立設定金額(上限) (2013年3月-2019年6月)

(百万円)



(2) 増加するグループ内資産に対応しうる確固たる運用体制を構築

モーニングスターを中心に資産運用体制を拡充

～東証一部市場変更に向けてグループ会社を集約し、
一層の効率化と収益力の強化を図る～

モーニングスター
SBIグループ出資比率:47.61%

SBIアセットマネジメント・グループ
(中間持株会社 モーニングスターグループ出資比率:100%)

SBIアセット
マネジメント

株式を中心に
革新性の高い
投資運用商品
を提供



Carret Asset
Management

2019年2月に子
会社化した米国
の資産運用会社

モーニングスター
・アセット
・マネジメント

金融機関向け投資
運用助言サービス
を提供

SBIオルタナティ
ブインベストメン
ツ

オルタナティブ
資産の運用助言
サービスを提供

SBI債券・
インベストメント・
マネジメント

世界最大級の債券
運用会社ピムコ社
との合併会社。低コ
ストのアクティブ債
券ファンド等を提供

モーニングスターグループ
出資比率:10%
(SBIグループ出資比率:90%)

SBI地方創生
アセット
マネジメント

地域金融機関の
運用力の強化を
目的に地域金融
機関35行と合併
で設立

モーニングスターグループ
出資比率:10%
(SBIグループ出資比率:58%)

SBIアセットマネジメントとSBI CoVentureでは、暗号資産を組み入れた
ファンドの組成や取り扱いを準備中

※出資比率は全て2019年6月末時点

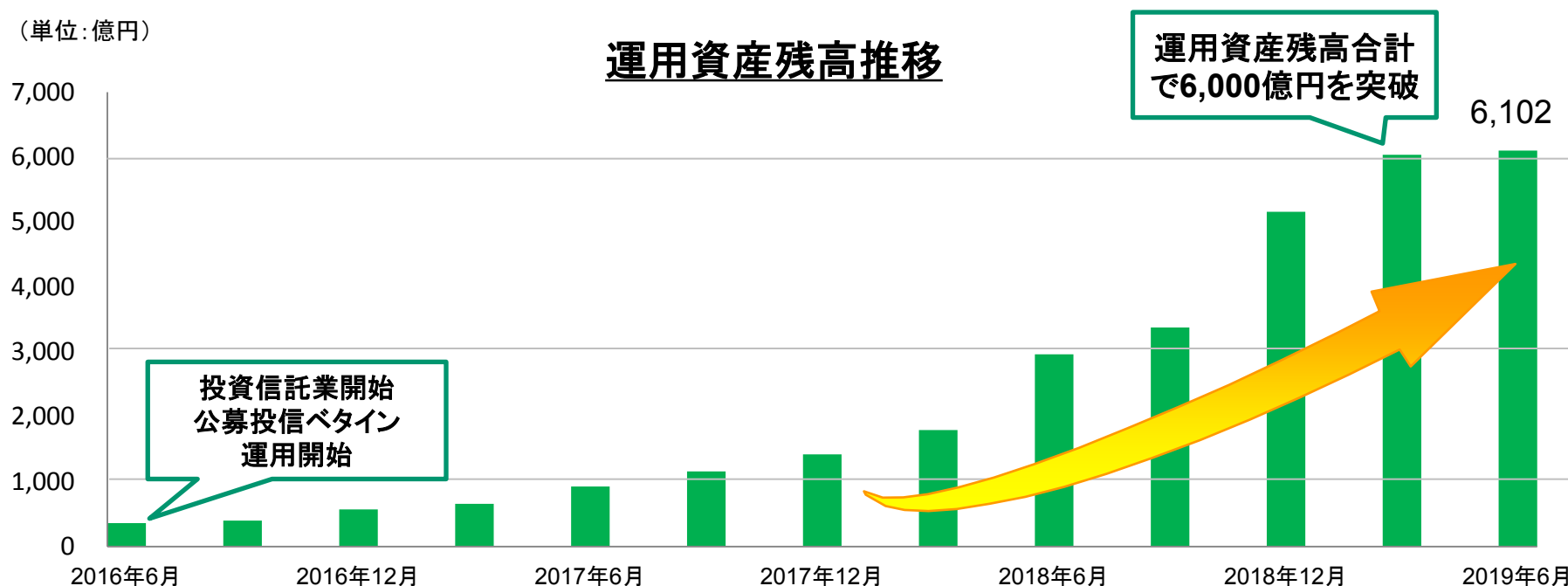
世界最大級の債券運用会社ピムコ社と合併で設立した SBI bonds・インベストメント・マネジメントは通期黒字化を達成 ～運用資産残高は1年で4,000億円以上増加し6,000億円超に～

SBI *Bond Investment Management* (2015年12月設立)

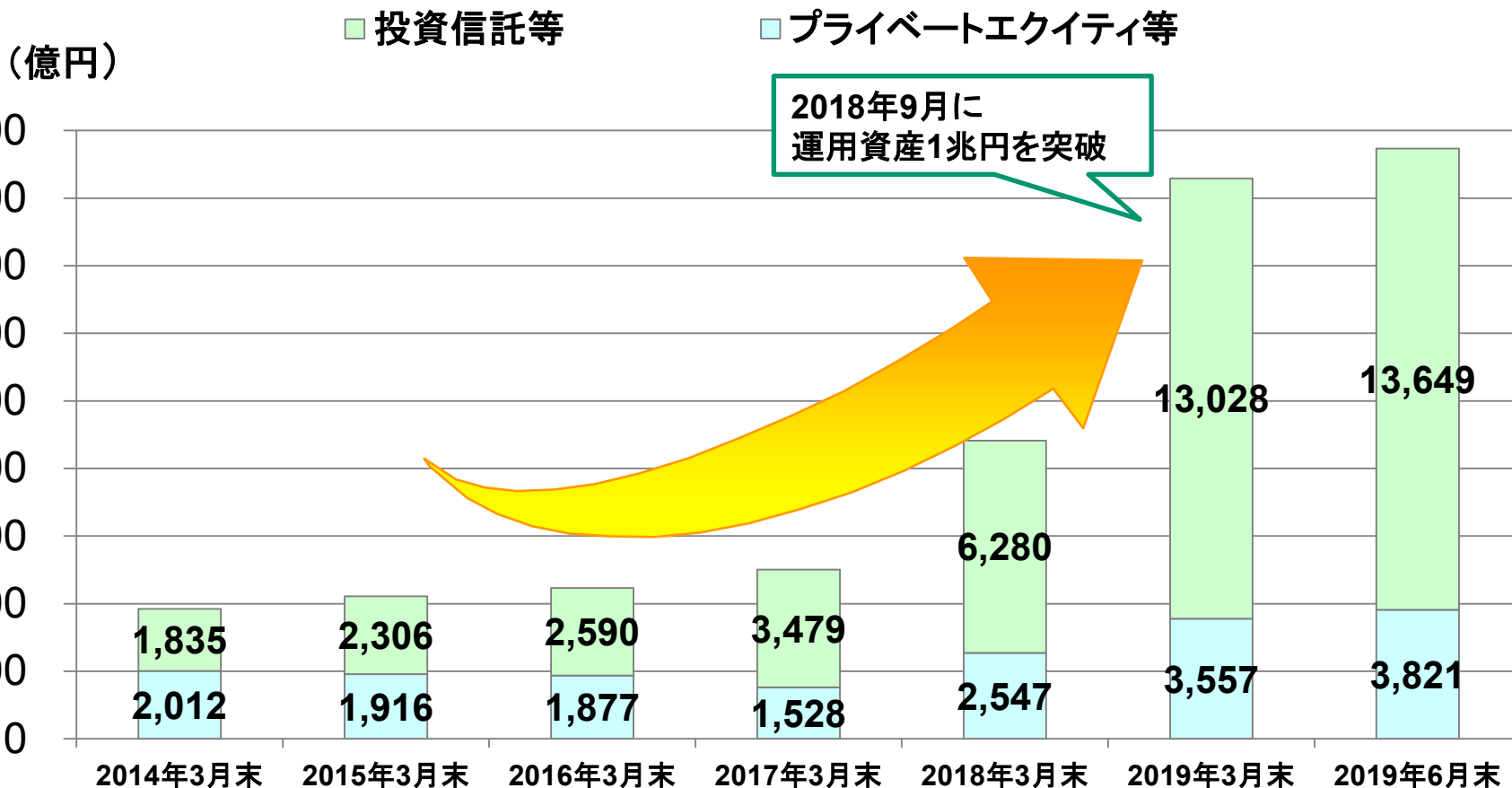
- ピムコ社の高い債券アクティブ運用能力とSBIグループのテクノロジーを融合し、低コストのアクティブ債券ファンドを開発
- 為替ヘッジコストの高まりなど外債投資には厳しい状況が続くも、一貫してシンプルな商品を低コストで提供

(単位: 億円)

運用資産残高推移



SBIグループの運用資産は順調に拡大 ～2～3年以内の運用資産5兆円水準を目指す～



注1) 各月末日における為替レートを適用 2) 億円未満は四捨五入

注3) プライベートエクイティ等には現預金及び未払込額は含まれておりません。2017年3月末までは投資事業組合等による投資のうち、市場価格のない非上場株式等は取得原価(減損処理を行ったものは減損処理後の金額)で評価しておりますが、2018年3月以降は公正価値で評価しております。

注4) 投資信託等は投資信託と投資顧問の合算値ですが、SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複があります。

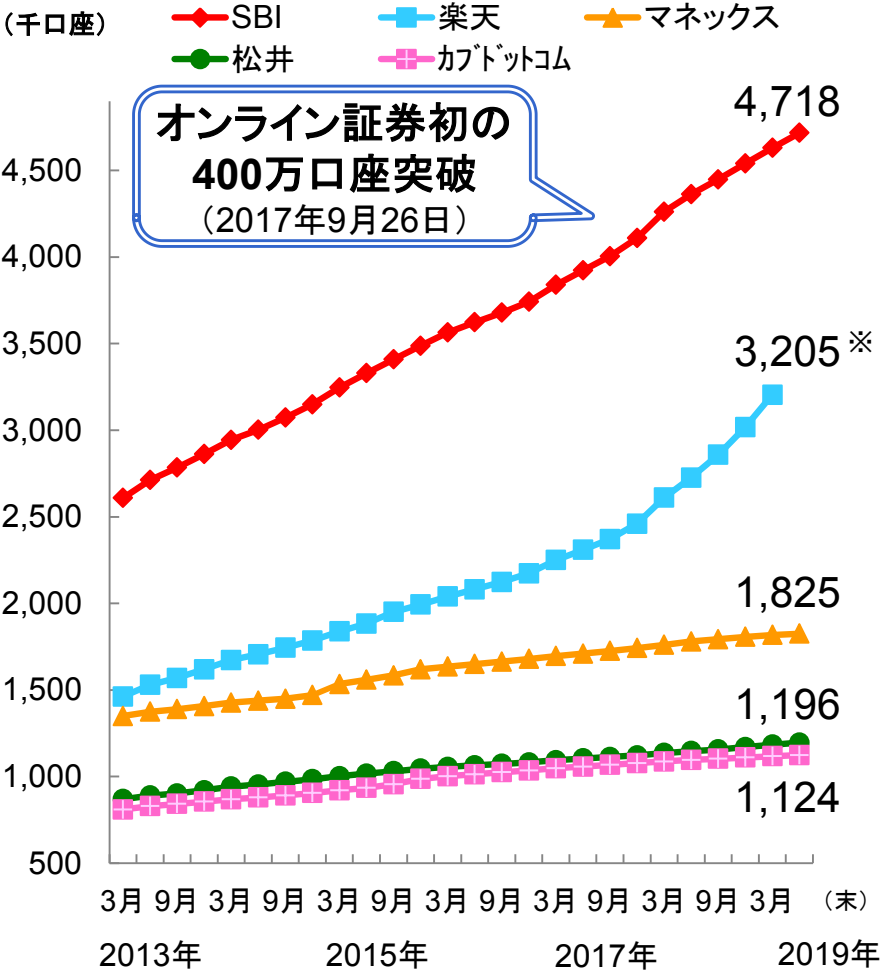
【参考資料】

(1)証券関連事業の事業基盤等

圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券

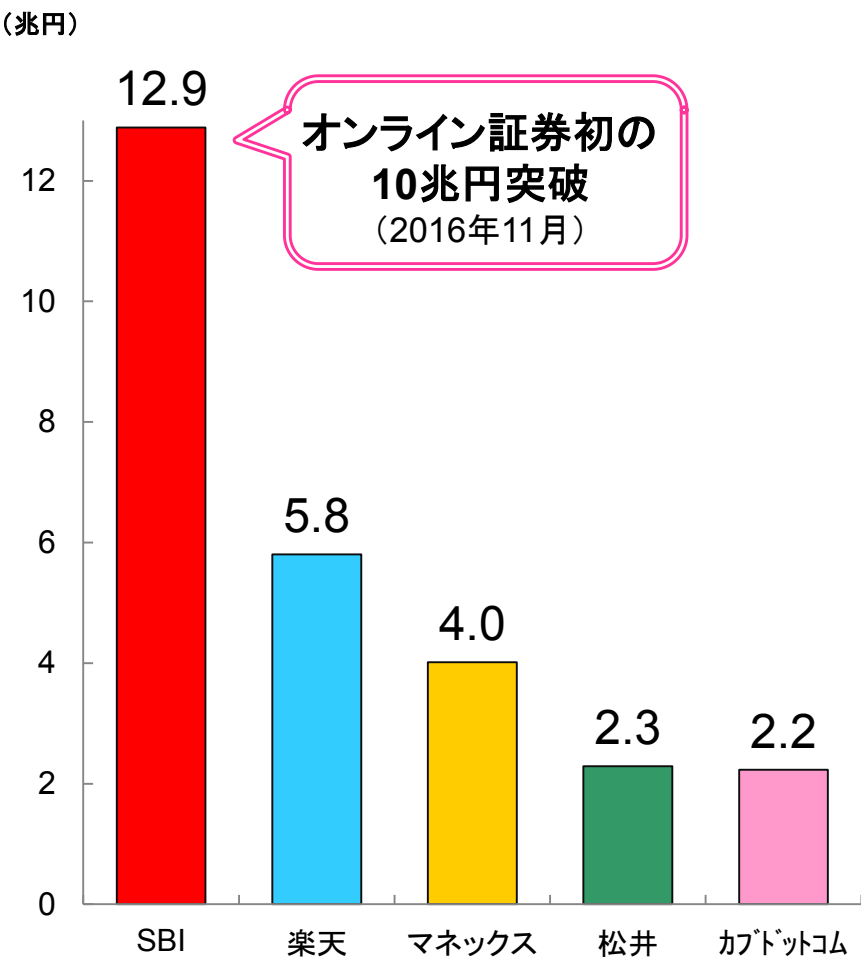
<口座数・預り資産>

【主要オンライン証券5社の口座数】
(2013年3月末～2019年6月末)



※楽天証券は2019年3月末現在の数値を記載

【主要オンライン証券5社の預り資産残高】
(2019年6月末)

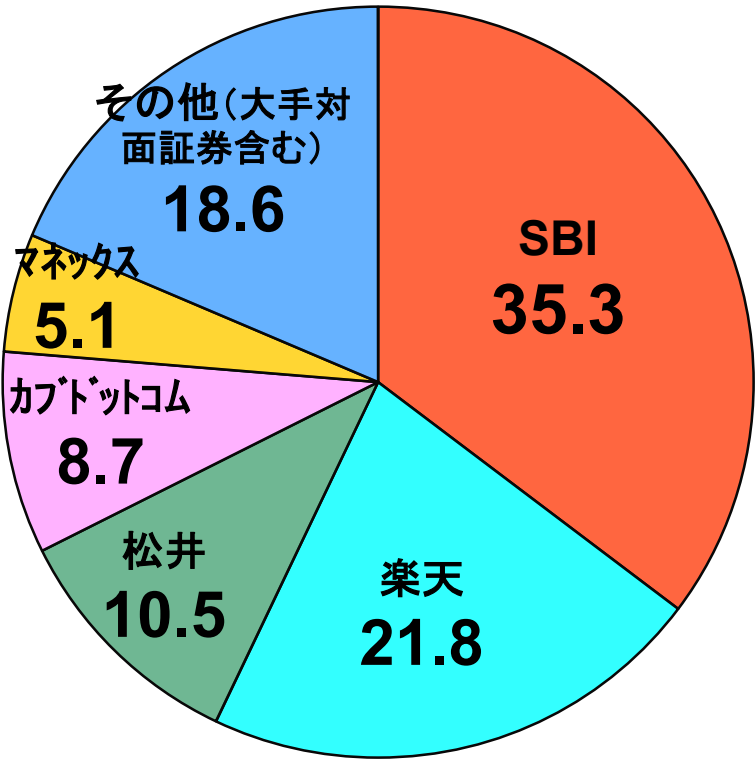


出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

SBI証券の個人株式委託売買代金シェア

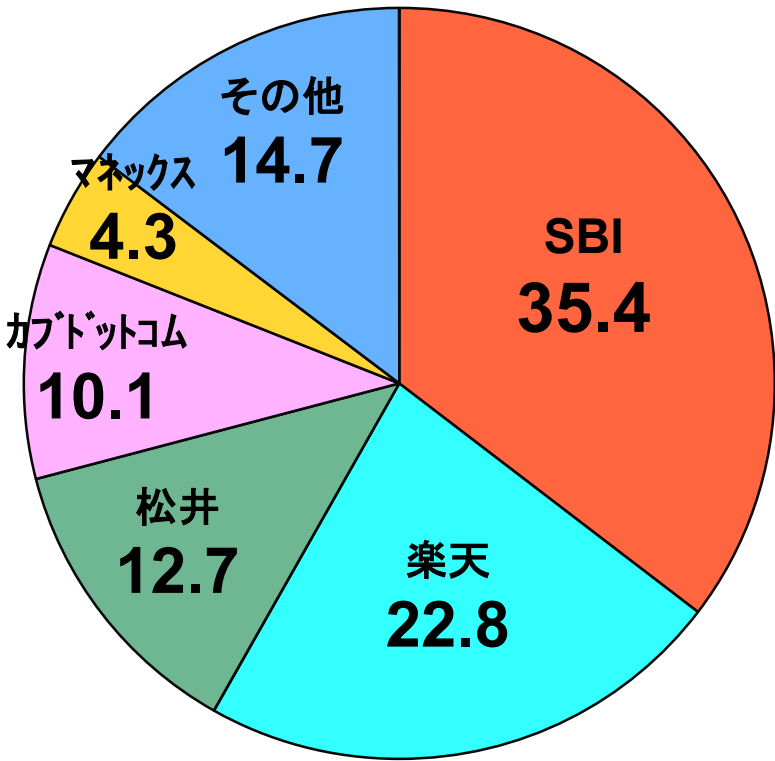
個人株式委託売買代金シェア(%)

2020年3月期 第1四半期
(2019年4月-2019年6月)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)

2020年3月期 第1四半期
(2019年4月-2019年6月)

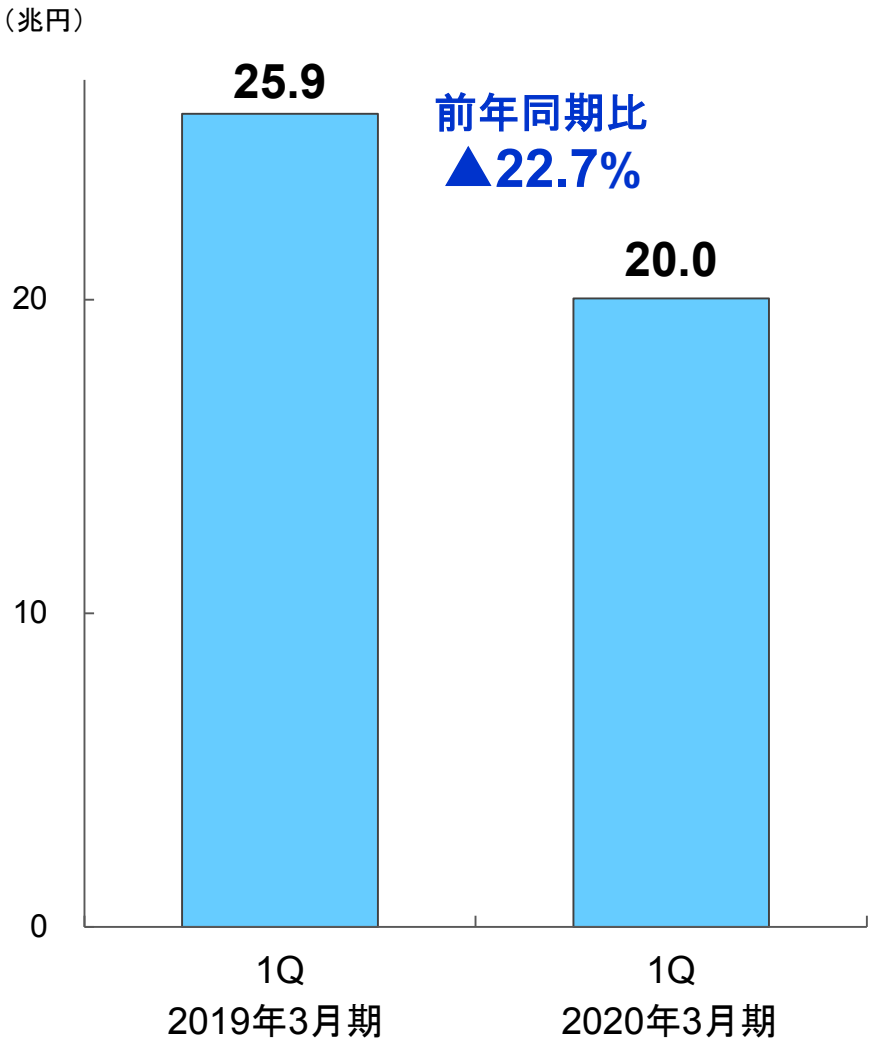


<2017年3月期第1四半期より2市場合計の個人株式委託(信用)売買代金にETF/REIT売買代金を含めて算出>

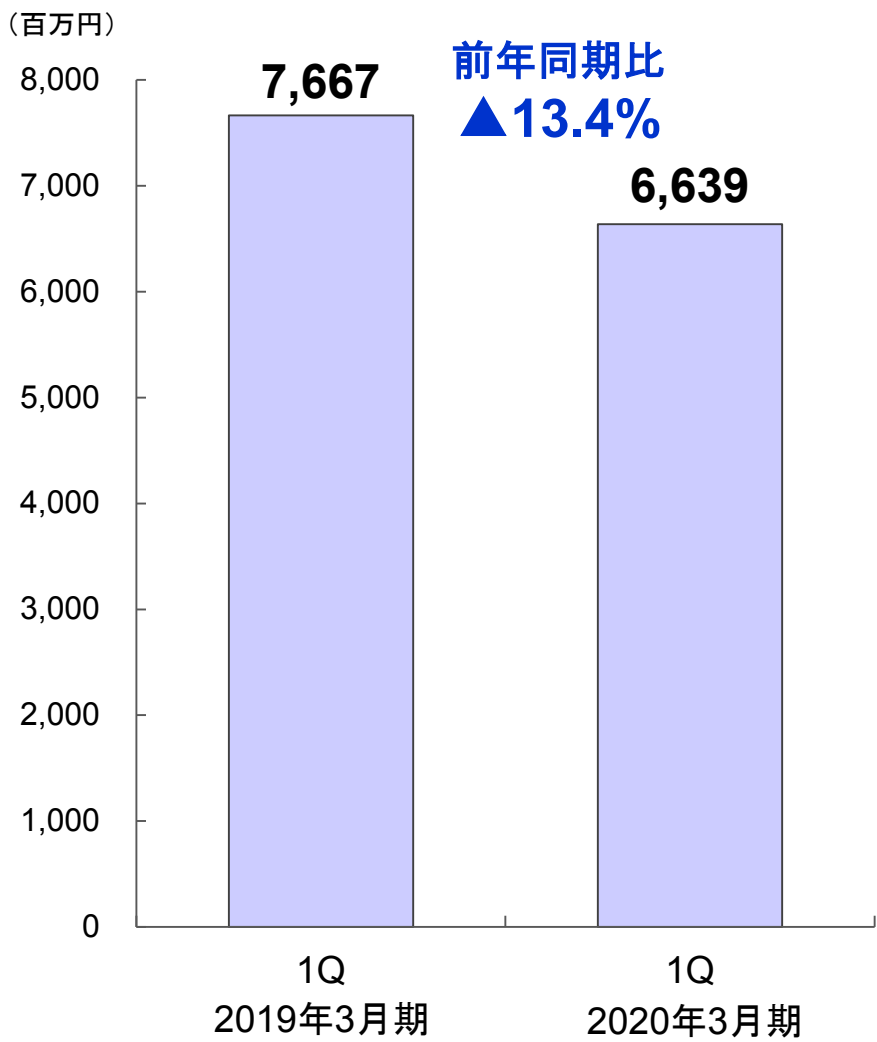
※各社個人委託(信用)売買代金÷[個人株式委託(信用)売買代金(二市場1,2部等)+ETF/REIT売買代金]にて算出
出所: 東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

SBI証券における株式委託売買代金と委託手数料

委託売買代金

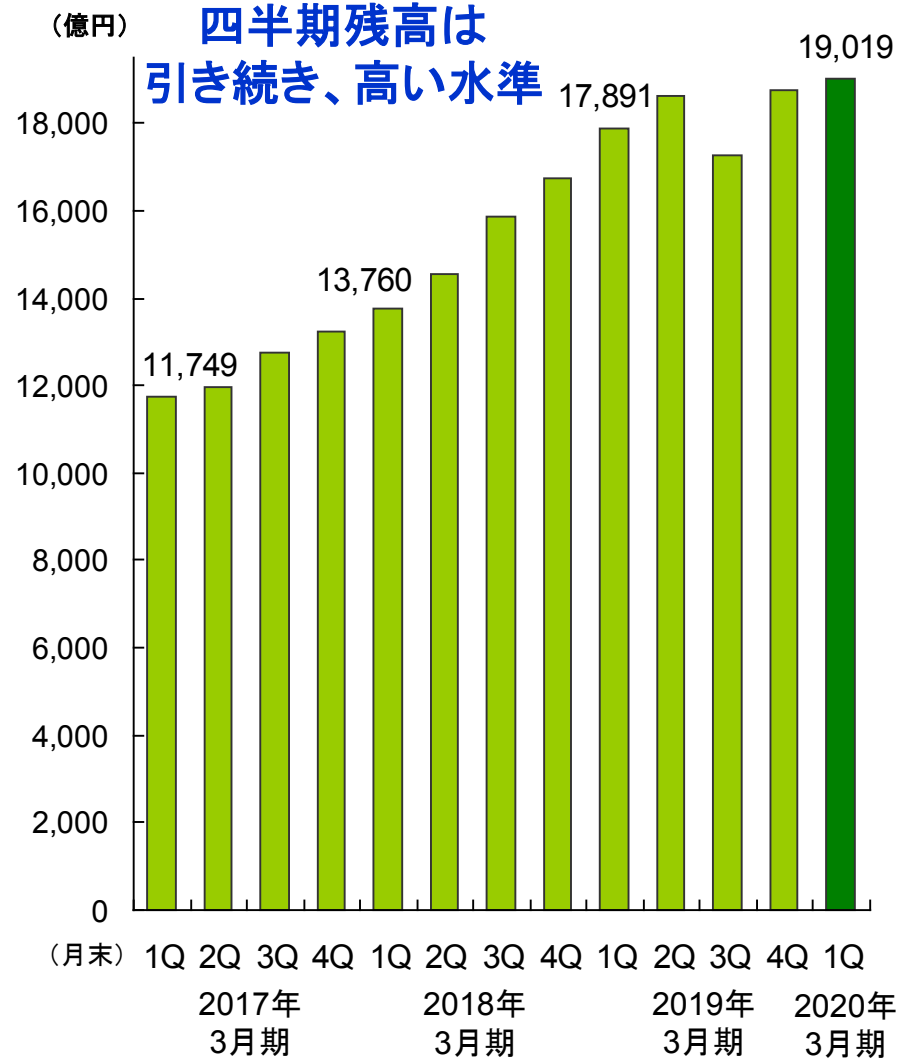


委託手数料

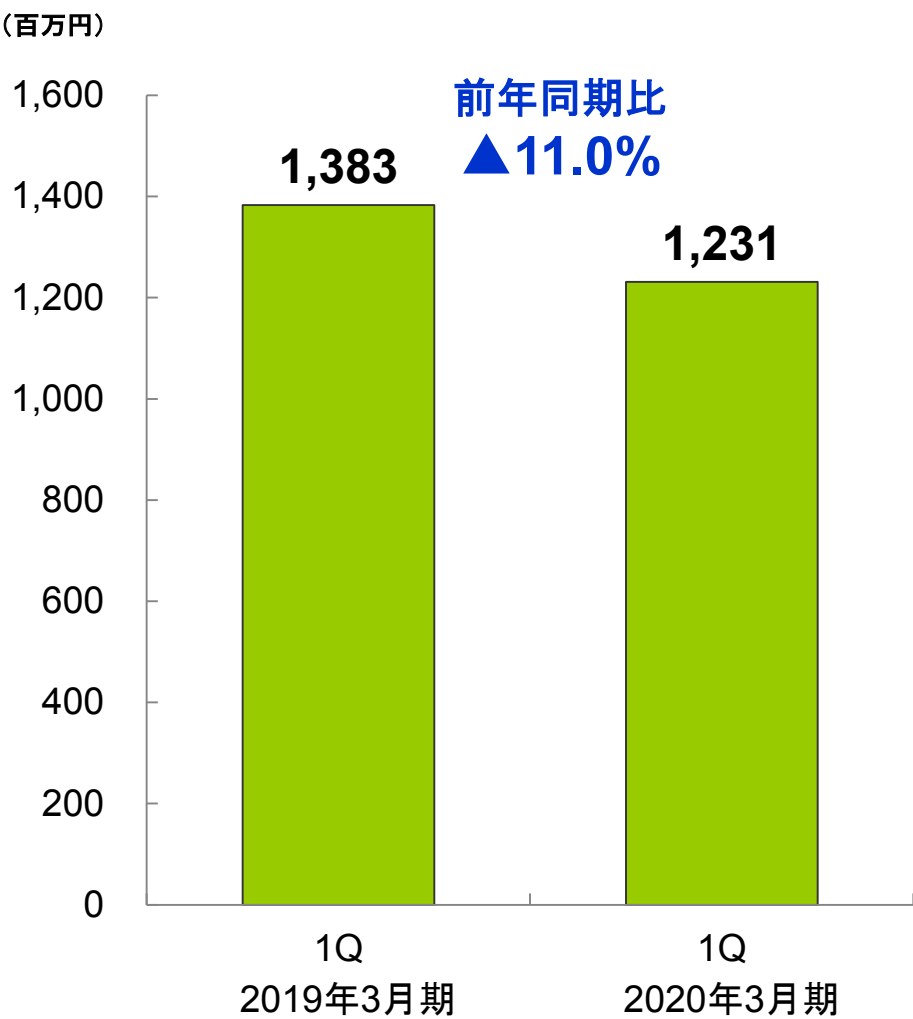


SBI証券における投資信託残高と投資信託の信託報酬額

投資信託 四半期末残高

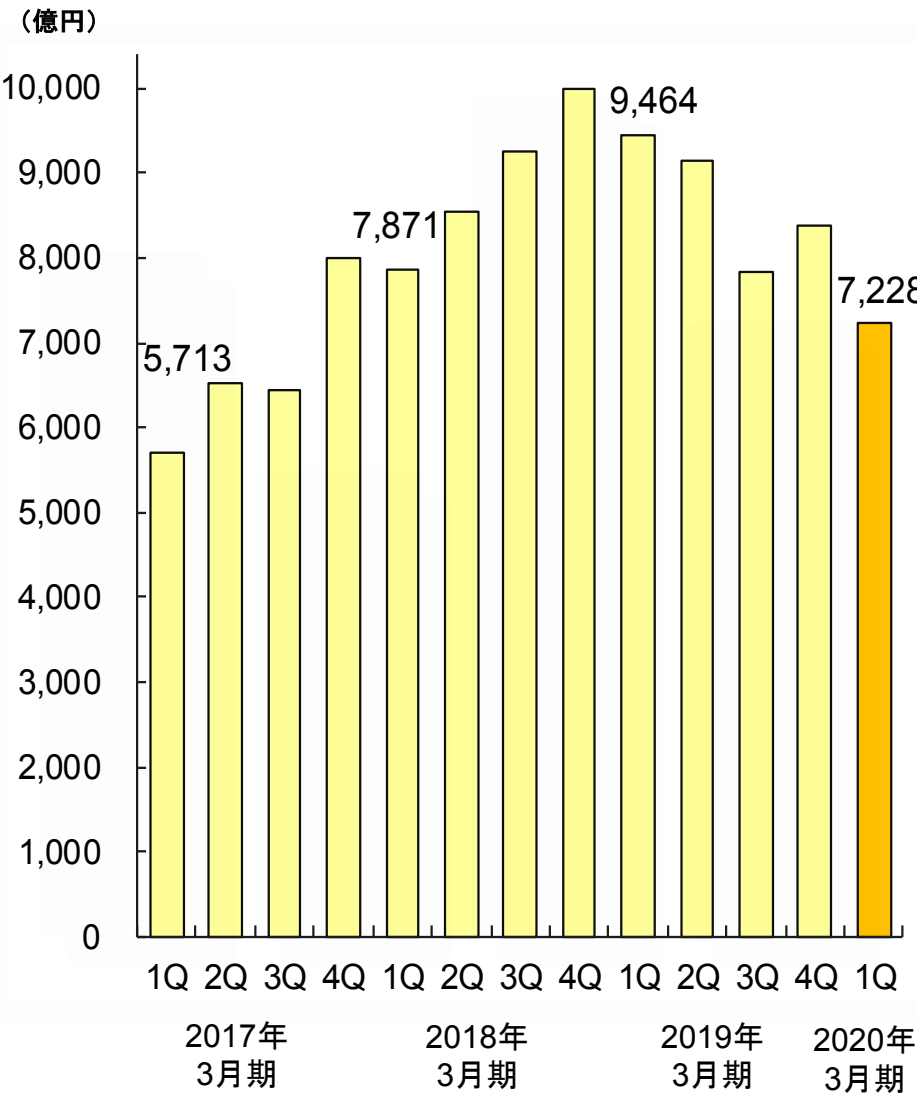


投資信託 信託報酬額

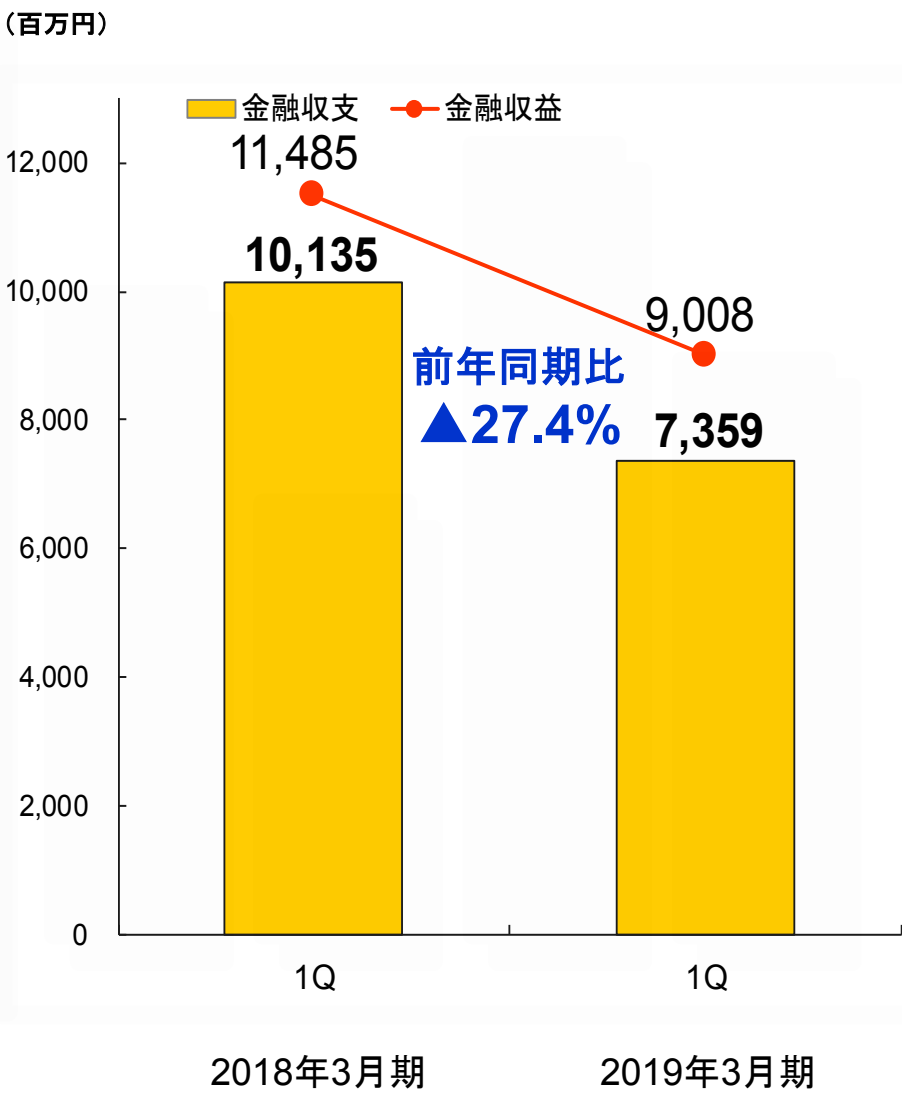


※MMF、中国ファンドおよび対面口座分の預りを含む
※信託報酬は「その他の受入手数料」に含まれる ※MRF分を除く

信用取引建玉残高(月末)の推移

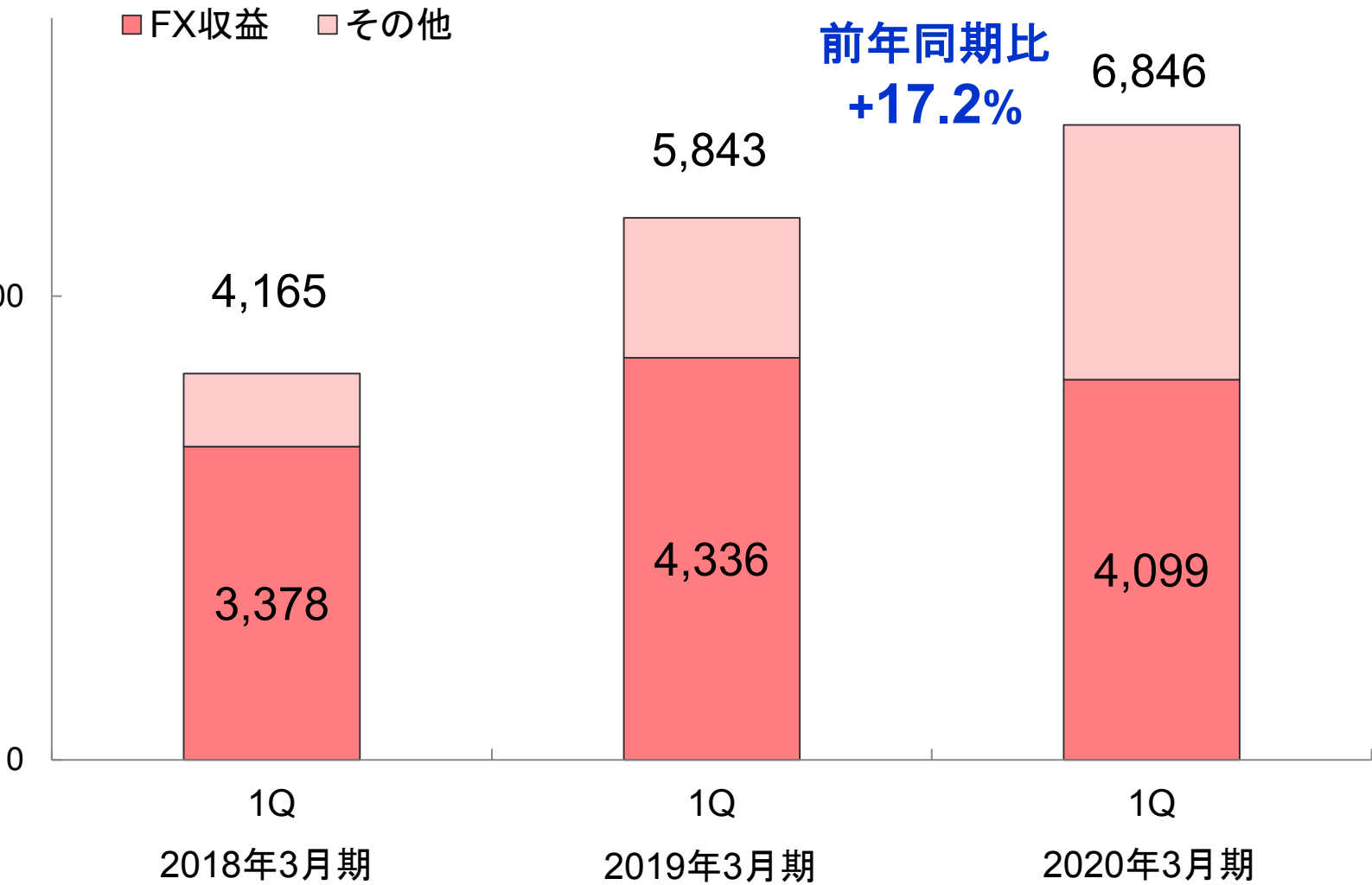


金融収益 / 金融収支



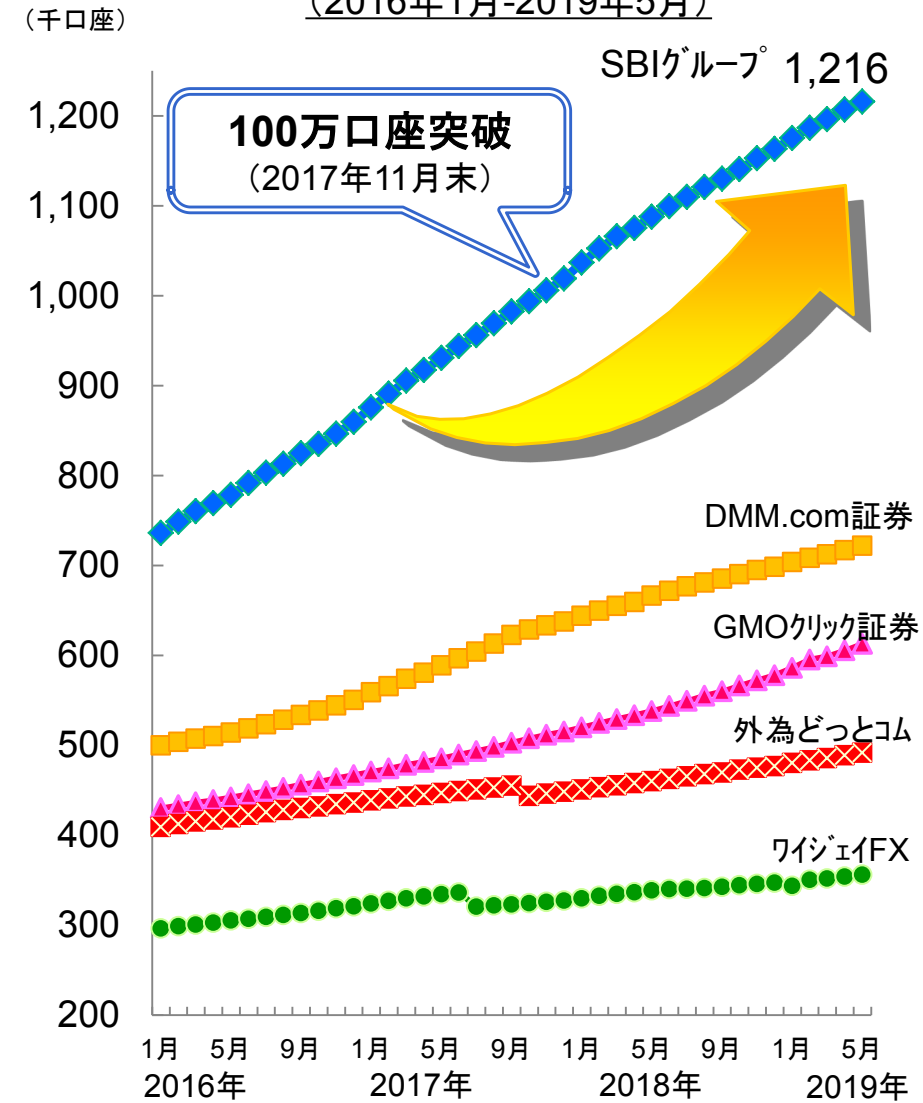
SBI証券におけるトレーディング収益の推移

(百万円)



国内FX取引におけるSBIグループ(SBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行の3社合計)の口座数と預り残高はともに競合他社を圧倒的に凌駕

主要FX企業5社における口座数の推移
(2016年1月-2019年5月)



FX企業における預り残高ランキング(2019年5月末)

順位	社名	預り残高(百万円)
1	SBIグループ	244,384
2	GMOクリック証券	162,348
3	DMM.com証券	126,305
4	外為どっとコム	112,096
5	ワイジエイFX	104,169
6	セントラル短資FX	63,877
7	マネーパートナーズ	63,060
8	ヒロセ通商	47,717
9	トレイダーズ証券	40,235
10	FXプライム by GMO	18,815
11	上田ハーロー	10,312
	その他(2社)	12,221
	合計	1,005,539

(2)アセットマネジメント事業におけるグループ運用資産

(2019年6月末時点)

プライベートエクイティ等 3,815億円 (注1)

(現預金及び未払込額(注2)1,071億円は含まず)

営業投資有価証券 業種別内訳	残高
インターネット・AI・IoT	890
フィンテックサービス	482
デジタルアセット・ブロックチェーン	487
金融	606
バイオ・ヘルス・医療	142
環境・エネルギー関連	33
機械・自動車	75
サービス	96
小売り・外食	16
素材・化学関連	39
建設・不動産	14
その他	11
外部および非連結ファンドへの出資持分	243
合計	3,134

営業投資有価証券 地域別内訳	残高
日本	1,341
中国	235
韓国	41
東南アジア	514
インド	23
米国	480
欧州	232
その他	267
合計	3,134

非連結の当社グループ運営ファンドからの投資	残高
コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)	99
その他(海外JVファンド等)	582
合計	681

投資信託等 1兆3,649億円 (注3)

投資信託	10,217
投資顧問	3,432

注1) プライベートエクイティの投資残高は、連結上の営業投資有価証券残高に、GPとして運営するものの当該ファンドに対する出資比率が低いため非連結となっているファンド(例:CVCファンド)等からの投資残高を加算しています。

注2) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)のことをいいます。

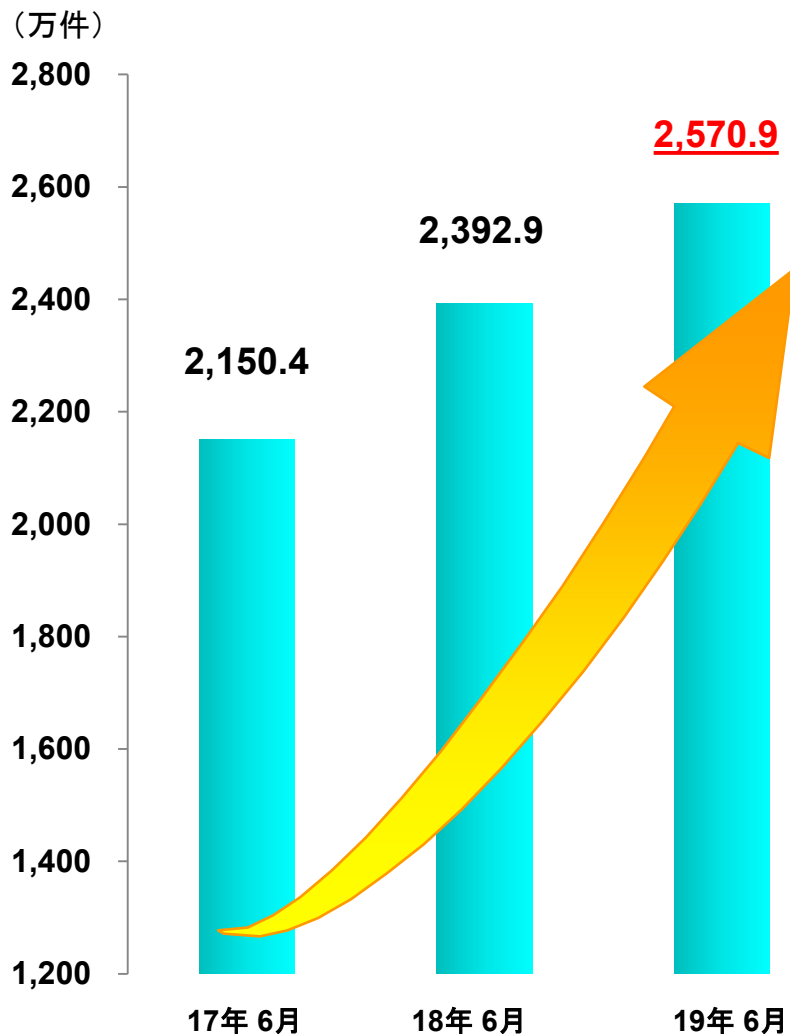
注3) SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、重複額が507億円あります。

注4) 2019年6月末日における為替レートを適用

注5) 億円未満は四捨五入

(3)グループ概況

顧客中心主義の徹底とグループシナジーの 追求により拡大してきたSBIグループの顧客基盤



顧客基盤の内訳(2019年6月末)^{※1,2}

(単位: 万)

SBI証券	(口座数)	471.8
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	943.9
イー・ローン	(保有顧客数)	261.9
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	94.7
モーニングスター	(利用者数) ^{※3}	91.9
住信SBIネット銀行	(口座数)	362.5
SBI損保	(保有契約件数) ^{※4}	107.6
SBI生命	(保有契約件数)	14.6
その他(SBIポイント等)	—	222.1
合計	—	2570.9

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

※3 モーニングスターが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数を含む。

※4 SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2019年3月末	2019年6月末
連結子会社(社)	210	217
連結組合(組合)	16	16
連結子会社 合計(社)	226	233
持分法適用(社)	33	32
グループ会社 合計(社)	259	265

連結従業員数推移

	2019年3月末	2019年6月末
合計(人)	6,439	6,693

<http://www.sbigroup.co.jp>